

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第128期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	カナデピア株式会社 (旧会社名 日立造船株式会社)
【英訳名】	Kanadevia Corporation (旧英訳名 Hitachi Zosen Corporation) (注) 2024年6月20日開催の第127回定時株主総会の決議により、2024年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	取締役社長 桑原 道
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06(6569)0022
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 木村 俊仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03(6404)0800
【事務連絡者氏名】	総務部 東京総務グループ長 北村 歩
【縦覧に供する場所】	カナデピア株式会社東京本社 (東京都品川区南大井六丁目26番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	408,592	441,797	492,692	555,844	610,523
経常利益 (百万円)	11,792	11,783	17,834	25,646	24,329
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,258	7,899	15,577	18,999	22,103
包括利益 (百万円)	10,382	9,024	10,777	26,542	31,126
純資産額 (百万円)	128,167	132,926	141,311	168,946	197,895
総資産額 (百万円)	429,336	461,161	479,682	533,593	609,666
1株当たり純資産額 (円)	749.58	779.08	828.47	965.21	1,125.91
1株当たり当期純利益 (円)	25.26	46.87	92.43	112.74	131.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	28.5	29.1	30.5	31.1
自己資本利益率 (%)	3.5	6.1	11.5	12.6	12.6
株価収益率 (倍)	35.4	15.9	9.4	11.7	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,680	26,858	28,008	478	24,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,847	943	2,462	21,491	56,573
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,271	8,759	7,841	2,606	30,150
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,812	65,956	84,874	69,774	68,707
従業員数 (人)	11,089	11,540	11,400	12,148	12,964
[外、平均臨時雇用者数]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]

(注) 1. 平均臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第125期の期首から適用しており、第125期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	223,872	221,087	223,781	209,315	216,255
経常利益 (百万円)	9,567	6,679	4,218	10,223	5,032
当期純利益 (百万円)	3,932	1,721	8,060	7,821	11,093
資本金 (百万円)	45,442	45,442	45,442	45,442	45,442
発行済株式総数 (千株)	170,214	170,214	170,214	170,214	170,214
純資産額 (百万円)	91,873	90,436	96,327	94,465	101,528
総資産額 (百万円)	320,918	324,274	324,097	325,631	355,016
1株当たり純資産額 (円)	545.13	536.61	571.58	560.55	603.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ( - )	12.00 ( - )	18.00 ( - )	23.00 ( - )	25.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	23.33	10.22	47.83	46.41	65.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	27.9	29.7	29.0	28.6
自己資本利益率 (%)	4.3	1.9	8.6	8.2	11.3
株価収益率 (倍)	38.4	73.0	18.1	28.4	13.9
配当性向 (%)	51.4	117.4	37.6	49.6	37.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,105 [ - ]	4,001 [ - ]	4,046 [ - ]	3,792 [ - ]	3,964 [ - ]
株主総利回り (%)	260.6	221.3	260.9	397.7	288.8
(比較指標: TOPIX (東証株 価指数)) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	956	1,010	974	1,355	1,319
最低株価 (円)	316	655	668	763	826

(注) 1. 平均臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より(株)東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第125期の期首から適用しており、第125期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

5. 2025年3月期の1株当たり配当額については、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項になっている。

## 2 【沿革】

### 〔 個人営業時代 〕

- 1881年 4 月 英国人E.H. ハンターが大阪鉄工所（当社の前身）を大阪安治川岸に創立
- 1900年 4 月 桜島造船場（元桜島工場）操業開始
- 1911年 9 月 因島船渠株式会社を買収して因島工場とする。

### 〔 旧株式会社大阪鉄工所時代 〕

- 1914年 3 月 株式会社大阪鉄工所設立、前大阪鉄工所の事業一切を継承
- 1920年12月 株式会社原田造船所より築港工場を買収
- 1924年 6 月 彦島船渠株式会社を買収して彦島工場とする。

### 〔 カナデビア株式会社（新株式会社大阪鉄工所、日立造船株式会社）時代 〕

- 1934年 5 月 日本産業株式会社が株式会社大阪鉄工所の全株式を取得して株式会社日本産業大阪鉄工所（資本金1,200万円）を設立（1934年 5 月29日）し、旧株式会社大阪鉄工所の事業一切を継承
- 1934年 8 月 社名を株式会社大阪鉄工所と改称
- 1936年 2 月 日本産業株式会社保有の当社全株式が株式会社日立製作所に肩代りされ、同社の経営系列下に入る。
- 1943年 3 月 社名を日立造船株式会社と改称
- 1943年 9 月 向島船渠株式会社（現向島工場）及び原田造船株式会社（元大浪工場）を吸収合併
- 1943年12月 旧海軍の要請により彦島工場を三菱重工業株式会社に譲渡
- 1944年 6 月 神奈川造船所（元神奈川工場）操業開始
- 1944年 9 月 ミツワ製材工業株式会社を買収して小林工場とする。
- 1945年 3 月 大阪市大淀区の此花商業学校校舎を買収して大淀工場とする。
- 1947年 1 月 株式会社日立製作所保有の当社全株式が持株会社整理委員会に譲渡される。
- 1948年12月 全株式を一般に放出・公開
- 1949年 5 月 大阪・東京証券取引所に上場
- 1949年 9 月 大浪工場閉鎖
- 1950年 4 月 技術研究所（大阪市此花区）新設
- 1950年 9 月 小林工場閉鎖
- 1951年 1 月 大淀工場を日立ミシン株式会社に譲渡
- 1964年 8 月 福井機械株式会社（現株式会社エイチアンドエフ（連結子会社））を設立
- 1965年 7 月 堺工場操業開始
- 1971年 4 月 舞鶴重工業株式会社（現舞鶴工場）を吸収合併
- 1972年10月 瀬戸田造船株式会社（1944年11月設立）が、田熊造船株式会社（1951年 6 月設立）を吸収合併し、社名を内海造船株式会社（現持分法適用関連会社）と改称
- 1973年 4 月 有明工場操業開始
- 1975年 1 月 日立造船非破壊検査株式会社（現株式会社カナデビアエンジニアリング（現連結子会社））を設立
- 1977年12月 アタカ工業株式会社（アタカ大機株式会社（連結子会社））を経営系列化
- 1987年 1 月 堺工場閉鎖
- 1989年 9 月 全額出資子会社 6 社（大阪プラントエンジニアリング株式会社、ニチゾウ陸機設計株式会社、ハイシステムコントロール株式会社、株式会社日立造船技術研究所、日立造船地所株式会社及び株式会社日立造船船舶設計所）を吸収合併
- 1991年 4 月 茨城工場操業開始
- 1993年10月 旧堺工場跡地に堺工場を新設、操業開始
- 1994年 3 月 大阪市大正区に技術研究所を新設・移転
- 1996年12月 環境総合開発センターを舞鶴工場内に開設

1997年10月	有明機械工場（現有明工場）操業開始
1997年12月	桜島工場閉鎖
1997年12月	南港ビル（大阪市住之江区）完成。同ビルを営業・設計・エンジニアリング・調達及び本社部門の拠点とする。
1999年10月	有明機械工場（現有明工場）を日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社（連結子会社）として分社化
2002年10月	造船事業を日本鋼管株式会社（現ＪＦＥエンジニアリング株式会社）との共同出資会社であるユニバーサル造船株式会社（現ジャパン マリンユナイテッド株式会社）に営業譲渡
2002年10月	株式会社エイチイーシー（連結子会社）を吸収合併
2009年 3 月	神奈川工場閉鎖
2009年 4 月	全額出資子会社10社（日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社、日立造船メカニカル株式会社、Hitzマシナリー株式会社、日立造船鉄構株式会社、株式会社エムテック、Hitz産機テクノ株式会社、株式会社Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御株式会社、株式会社日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発株式会社）を吸収合併
2010年12月	AE&E Inova AG（現Kanadevia Inova AG.（現連結子会社））を完全子会社化
2013年 3 月	NAC International Inc.（現連結子会社）を完全子会社化
2014年 4 月	アタカ大機株式会社（連結子会社）を吸収合併
2016年 1 月	有明研究室を設置
2017年 2 月	Osmoflo Holdings Pty Ltd（現連結子会社）を子会社化
2018年10月	Hitz先端情報技術センターが運用開始
2021年 3 月	柏工場閉鎖
2021年10月	シールド掘進機事業（シールド掘進機、TBM（トンネルボーリングマシン）及び土木機械等、及びそれらの部品の設計、開発、修理ならびに販売に関する事業等。ただし製造に関する事業を除く。）を、川崎重工業株式会社との共同新設分割により新設した地中空間開発株式会社（現持分法適用会社）に承継
2022年 2 月	Steinmüller Babcock Environment GmbH（現Kanadevia Inova Steinmüller GmbH（現連結子会社））を子会社化
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年 4 月	船用原動機事業（船用原動機の製造及びアフター サービス事業）を、日立造船マリンエンジン株式会社（現連結子会社）に承継
2024年 4 月	日立造船プラント技術サービス株式会社（連結子会社）を吸収合併
2024年10月	社名をカナデビア株式会社と改称
2025年 4 月	株式会社プロモテック（連結子会社）を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、主として環境装置・プラント、機械装置、インフラ設備等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等を主な事業としており、当社、連結子会社158社及び持分法適用会社35社で構成されている。

セグメントごとの主な事業内容と、当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりである。

(主な事業内容)

環境.....ごみ焼却発電・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギーシステム（発電設備）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、電力卸売  
機械・インフラ.....自動車用プレス機械、ボイラ、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム、橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム  
脱炭素化.....船用原動機、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、電解・PtG、風力発電  
その他.....寮・社宅等施設運営管理

(当社及び主な関係会社の位置づけ)

[環境]

当社が製造・販売を行うほか、Kanadevia Inova AG.、Kanadevia Inova Steinmüller GmbHがごみ焼却発電設備、カナデビアE&E(株)が各種廃棄物処理施設の製造・販売等、また、エコマネジ(株)が廃棄物処理事業に関するコンサルティング業務、大館エコマネジ(株)、柏環境テクノロジー(株)及び倉敷環境テクノロジー(株)などが廃棄物処理施設の運営等を行うほか、カナデビア環境サービス(株)などがごみ焼却施設等の運転業務を受託している。

また、(株)カナデビアエンジニアリングが各種構造物の非破壊検査・計測・診断業務及び化学プラントの製造・販売等を行っているほか、Osmoflo Holdings Pty Ltd及びその関係会社が海水淡水化・産業用水処理システムの設計、製造、販売及び運営等を行っている。

[機械・インフラ]

当社が製造・販売を行うほか、(株)エイチアンドエフが各種プレス機械、(株)ブイテックスが半導体関連装置、光ディスク製造設備、真空機器、有機ELディスプレイ製造装置等の製造・販売等、(株)プロモテックが橋梁等鋼構造物の設計等を行っている。

[脱炭素化]

当社が製造・販売を行うほか、日立造船マリンエンジン(株)が船用原動機事業、NAC International Inc.が使用済核燃料保管・輸送機器の設計、輸送及びコンサルティング業務を行っている。

[その他]

カナデビア総合サービス(株)が寮・社宅等施設運営管理業務、(株)イーエフシーがファイナンス業務等を行っている。

事業の系統図は次頁に記載している。

7/157

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
(連結子会社)								
(株)カナデビアエンジニアリング	大阪市 大正区	1,242	環境	100.0	3	0	4	当社製品の非破壊検査等
(株)はないろ	山口県 萩市	400	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
村上環境テクノロジー(株)	新潟県 村上市	400	環境	100.0 (0.5)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
上越環境テクノロジー(株)	新潟県 上越市	400	環境	99.5 (0.5)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
エコマネジ(株)	東京都 品川区	327	環境	100.0	4	0	0	当社から廃棄物処理施設に関するコンサルティング業務を受託
大館エコマネジ(株)	秋田県 大館市	230	環境	100.0 (100.0)	5	0	0	当社へ廃棄物処理施設の運転管理を発注
一宮環境テクノロジー(株)	愛知県 一宮市	200	環境	100.0	5	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
御殿場小山環境テクノロジー(株)	静岡県 御殿場市	200	環境	100.0 (1.0)	5	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
八代環境テクノロジー(株)	熊本県 八代市	200	環境	100.0 (1.0)	1	1	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
カナデビアE&E(株)	大阪市 港区	200	環境	100.0 (100.0)	3	0	5	当社製品のアフターサービス
津山圏域環境テクノロジー(株)	岡山県 津山市	200	環境	95.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
ながの環境テクノロジー(株)	長野県 長野市	200	環境	90.0	6	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
浅川環境テクノロジー(株)	東京都 日野市	200	環境	85.0 (1.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
ふじみのエコウェルズ(株)	埼玉県 ふじみ野市	200	環境	76.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
大津環境テクノロジー(株)	滋賀県 大津市	200	環境	71.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
水戸環境テクノロジー(株)	茨城県 水戸市	200	環境	67.5 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
きくち環境テクノロジー(株)	熊本県 合志市	150	環境	100.0 (2.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
つるおかエコ・アース(株)	山形県 鶴岡市	150	環境	85.0 (3.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
ヒルサイドレイク環境テクノロジー(株)	茨城県 小美玉市	150	環境	69.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
カナデビア環境サービス(株)	川崎市 川崎区	100	環境	100.0	4	1	4	当社製品の運転管理、アフターサービス
倉敷環境テクノロジー(株)	岡山県 倉敷市	100	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
浅野アタカ(株)	東京都 台東区	100	環境	100.0	2	0	2	当社製品のアフターサービス



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
関西設計(株)	大阪市 西区	100	環境	100.0	3	0	1	当社製品の設計
佐賀県東部環境テクノロジ(株)	佐賀県 鳥栖市	100	環境	100.0 (1.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
サンバイロ糸魚川(株)	新潟県 糸魚川市	100	環境	100.0 (92.0)	0	0	0	
道央環境テクノロジ(株)	北海道 千歳市	100	環境	97.0 (1.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
サンバイロ江戸崎(株)	茨城県 稲敷市	100	環境	95.0 (75.0)	0	0	0	
あびこ環境テクノロジ(株)	千葉県 我孫子市	100	環境	90.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
T & Iリサイクルフォレスト(株)	大阪府 豊中市	100	環境	85.0 (3.0)	3	1	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
なんさつ環境テクノロジ(株)	鹿児島県 南さつ市	100	環境	84.0 (1.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
高松環境テクノロジ(株)	香川県 高松市	90	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
セラケム(株)	広島県 世羅郡 世羅町	80	環境	100.0	2	0	1	
別杵速見環境テクノロジ(株)	大分県 別府市	80	環境	100.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
宇城環境テクノロジ(株)	熊本県 宇城市	75	環境	100.0 (40.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
長岡環境テクノロジ(株)	新潟県 長岡市	75	環境	80.0 (1.0)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
中・北空知環境テクノロジ(株)	北海道 歌志内市	70	環境	95.7 (1.4)	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
ながのスマートパワー(株)	長野県 長野市	60	環境	66.6	3	0	0	当社が電力を卸供給
北三陸アクアサービス(株)	岩手県 九戸郡 洋野町	50	環境	93.0 (1.0)	3	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
松山環境テクノロジ(株)	愛媛県 松山市	50	環境	80.0	4	1	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
四国環境サービス(株)	香川県 高松市	40	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
城南環境テクノロジ(株)	京都府 宇治市	40	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
カナデビアみちのくサービス(株)	仙台市 青葉区	40	環境	100.0 (100.0)	1	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
三晃工業(株)	大阪市 大正区	35	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
(株)カナデビアエンジニアリング舞鶴	京都府 舞鶴市	35	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
あいづエコ・オペレーション(株)	福島県 会津若松市	30	環境	80.0	1	0	2	当社製品の運転・管理・維持・補修
ひろしまエコグリーン(株)	広島市 中区	25	環境	100.0	2	0	0	当社納入予定製品の運転・管理・維持・補修

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
岐阜羽島環境テクノロジー(株)	岐阜県 羽島市	25	環境	96.0 (0.2)	4	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
久喜環境テクノロジー(株)	埼玉県 久喜市	25	環境	85.0 (0.5)	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
柏環境テクノロジー(株)	千葉県 柏市	20	環境	100.0	3	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
カナデビア中四国 サービス(株)	広島県 尾道市	20	環境	100.0 (100.0)	1	0	1	当社製品の運転・管 理・維持・補修
朝霞和光環境テクノロジー(株)	埼玉県 朝霞市	15	環境	100.0 (1.0)	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
(株)ecoフォレスト枚 方京田辺	京都府 京田辺市	15	環境	99.0 (1.0)	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
あきた白神環境テクノロジー(株)	秋田県 能代市	15	環境	95.8 (1.0)	3	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
柏崎環境テクノロジー(株)	新潟県 柏崎市	15	環境	79.0 (1.0)	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
カナデビア北海道 サービス(株)	札幌市 中央区	10	環境	100.0 (100.0)	2	0	0	当社製品の運転・管 理・維持・補修
サンバイロ根室(株)	北海道 根室市	10	環境	100.0 (99.0)	0	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
カナデビア九州サー ビス(株)	福岡市 博多区	10	環境	100.0 (65.0)	1	0	1	当社製品の運転・管 理・維持・補修
サンバイロ敦賀(株)	福井県 敦賀市	10	環境	99.0 (79.0)	0	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
銚田大洗環境テクノロジー(株)	茨城県 東茨城郡	10	環境	85.0 (1.0)	2	0	0	当社納入予定製品の運 転・管理・維持・補修
Kanadevia Inova U.S.A. Holding Inc.	米国 Tennessee	500 千US\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Biogas SLO Inc.	米国 California	250 千US\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova U.S.A. LLC	米国 Tennessee	100 千US\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kompogas SLO LLC	米国 California	0 US\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Leeming Biogas Ltd	英国 London	33,846 千STG	環境	55.0 (55.0)	0	0	0	
Iona Environmental Infrastructure ParentCo Ltd	英国 London	33,843 千STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
JFS Home Farm Biogas Ltd	英国 York	552 千STG	環境	79.0 (79.0)	0	0	0	
Iona Capital Ltd	英国 London	471 千STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
JFS Westholme Farm Biogas Ltd	英国 York	170 千STG	環境	81.5 (81.5)	0	0	0	
JFS Washfold Farm Biogas Ltd	英国 York	94 千STG	環境	78.2 (78.2)	0	0	0	
Kanadevia Inova UK Limited	英国 Hampshire	50 千STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
Keithick Biogas Ltd	英国 London	43 千STG	環境	65.1 (65.1)	0	0	0	
Iona Management Services Ltd	英国 York	40 千STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova UK Operations Ltd.	英国 Farnborough	20 千STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Iona Environmental Infrastructure HoldCo Ltd	英国 London	1 千STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
St Boswells Biogas Ltd	英国 London	1 千STG	環境	92.5 (92.5)	0	0	0	
JFS Howla Hay Biogas Ltd	英国 York	200 STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Gravel Pit Biogas Ltd	英国 London	200 STG	環境	92.0 (92.0)	0	0	0	
Waverley Farm Contracts Ltd	英国 Edinburgh	100 STG	環境	92.5 (92.5)	0	0	0	
JFS Wray House Biogas Ltd	英国 York	100 STG	環境	86.0 (86.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova UK Holding Ltd.	英国 Hampshire	10 STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
IMS HoldCo Ltd	英国 London	1 STG	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Iona EI (General Partner) 3 LLP	英国 London	0 STG	環境	99.5 (99.5)	0	0	0	
Kanadevia Inova Canada Ltd.	カナダ British Columbia	10 CA\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova AG. 1	スイス Zurich	40,000 千CHF	環境	100.0	2	1	0	当社がごみ焼却炉に係る技術を導入
Kanadevia Inova Service Schweiz AG	スイス Buchs	250 千CHF	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Biogas Jönköping AB	スウェーデン Växjö	50 千SEK	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Sverige AB	スウェーデン Stockholm	25 千SEK	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Steinmüller GmbH 2	ドイツ Gummersbach	90,001 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova ESTI S.a.S.	フランス Neuves Maisons	300 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
EST Industries SENTIS SAS	フランス Sarralbe	300 千EUR	環境	60.0 (60.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Schmack GmbH	ドイツ Schwandorf	250 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
Kanadevia Inova Schmack Biogas S.r.l.	イタリア Bolzano	204 千EUR	環境	85.0 (85.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Nederland B.V.	オランダ Alkmaar	100 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Sentis Sud Atlantique SAS	フランス Sarralbe	100 千EUR	環境	42.0 (42.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Lietuva UAB	リトアニア Vilnius	50 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
M2IT SAS	フランス Portes-les- Valences	50 千EUR	環境	60.0 (60.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Deutschland GmbH	ドイツ Cologne	25 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova BioMethan GmbH	ドイツ Zeven	25 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Etogas GmbH	ドイツ Zeven	25 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Renewable Gas Apensen GmbH	ドイツ Zeven	25 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova France S.a.r.l.	フランス Barberey- Saint- Sulpice	25 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova BBV Biomethane società agricola a responsabilità limitata	イタリア Pianfei	20 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Biomethane Piemonte S.r.l.	イタリア Milano	10 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Italia S.r.l.	イタリア Milano	10 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Biogas Viterbo S.r.l.	イタリア Viterbo	10 千EUR	環境	90.0 (90.0)	0	0	0	
Bioforch4 S.R.L.	イタリア Canino	10 千EUR	環境	51.0 (51.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Slovensko s.r.o.	スロバキア Levice	5 千EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
Groengas Cothen B.V.	オランダ Sint Nicolaasga	200 EUR	環境	85.0 (85.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Service France SAS	フランス Sète	0 EUR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Denmark A/S	デンマーク Holsted	769 千DKK	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Osmoflo International FZE	アラブ首長 国連邦 Dubai	1,000 千AED	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
AL BIHOUTH WASTE TO ENERGY OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY-L.L.C	アラブ首長 国連邦 Abu Dhabi	150 千AED	環境	40.8 (40.8)	0	0	0	
Osmoflo Water Desalination Equipment Trading LLC	アラブ首長 国連邦 Dubai	100 千AED	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Waste Treatment FZCO	アラブ首長 国連邦 Dubai	100 千AED	環境	50.0 (50.0)	0	0	0	
AL BIHOUTH WASTE TO ENERGY O&M DEVELOPER HOLDING CO LTD	アラブ首長 国連邦 Abu Dhabi	100 AED	環境	51.0 (51.0)	0	0	0	
Osmoflo Holdings Pty Ltd 2	オーストラ リア Burton	57,812 千A\$	環境	100.0	0	0	0	
Kanadevia Inova Australia Pty Limited	オーストラ リア North Sydney	10 千A\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Osmoflo Pty Ltd	オーストラ リア Burton	5 千A\$	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Osmoflo Water Management Pty Ltd	オーストラ リア Burton	100 A\$	環境	100.0 (100.0)	2	1	0	
Osmoflo Engineering Services Private Limited	インド Pune	100 千INR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Osmoflo Water Company LLC	サウジアラ ビア Riyadh	50 千SAR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Türkiye Enerji Limited Sirketi	トルコ Istanbul	1,000 千TRY	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
Kanadevia Inova Rus LLC	ロシア Moscow	10 千RUB	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Inova Polska Sp. z o.o.	ポーランド Gliwice	1,400 千PLN	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
Kanadevia Vietnam Co., Ltd.	ベトナム Ho Chi Minh City	9,969 百万VND	環境	100.0	2	2	0	当社製品の設計
CAE Technology Co., Ltd.	ベトナム Ha Noi	2,219 百万VND	環境	55.0 (55.0)	0	0	0	
LotusSystemVietnam Co., Ltd.	ベトナム Ha Noi	200 百万VND	環境	55.0 (55.0)	0	0	0	
Alam Hzem Sdn. Bhd.	マレーシア Kuala Lumpur	14,300 千RM	環境	100.0	2	0	0	当社納入予定製品の現地工事等
Osmoflo LLC	オマーン Muscat	250 千OMR	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
(株)アイメックス	広島県 尾道市	1,484	機械・インフラ	100.0	3	0	1	当社製品の製造
(株)エイチアンドエフ	福井県 あわら市	1,055	機械・インフラ	100.0	2	0	4	
(株)ブイテックス	東京都 品川区	443	機械・インフラ	100.0	2	0	3	
日本GPSデータ サービス(株)	東京都 品川区	300	機械・インフラ	83.3	3	0	0	
UFT(株)	神奈川県 横須賀市	89	機械・インフラ	100.0	2	0	1	
(株)プロモテック	大阪市 西区	30	機械・インフラ	100.0	3	1	0	当社製品の設計
VTEX America Inc.	米国 California	300 千US\$	機械・インフラ	100.0 (100.0)	0	0	0	
H&F SERVICES U.S.A., Inc.	米国 Illinois	300 千US\$	機械・インフラ	100.0 (100.0)	0	0	1	
H&F EUROPE LIMITED	英国 Birmingham	200 千STG	機械・インフラ	100.0 (100.0)	0	0	0	
H&F Services (Thailand) Co., Ltd.	タイ Samutpra karn	20,000 千THB	機械・インフラ	100.0 (100.0)	0	0	1	
TANGENT Kanadevia CO., LTD.	タイ Rayong	6,000 千THB	機械・インフラ	49.0	2	1	0	当社製品の製造
上海韋特庫斯貿易有 限公司	中国 上海市	3,000 千元	機械・インフラ	100.0 (100.0)	0	0	0	
V TEX Korea Co., Ltd.	韓国 京畿道	9,425 百万WON	機械・インフラ	100.0 (100.0)	1	0	0	
日立造船マリンエン ジン(株)	熊本県 玉名郡	1,750	脱炭素化	65.0	2	2	1	当社製品の製造
(株)雄物川風力	秋田県 秋田市	50	脱炭素化	100.0	4	0	0	当社建設の風力発電設備による電力の卸供給事業

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
(株)いわき風力	秋田県 由利本荘市	10	脱炭素化	100.0	4	0	0	当社建設の風力発電設備による電力の卸供給事業
NAC International Inc.	米国 Georgia	67,083 千US\$	脱炭素化	100.0 (100.0)	3	0	0	使用済核燃料保管用機器(キャスク)の当社への発注
NAC LPT LLC	米国 Pennsylvania	3,780 千US\$	脱炭素化	100.0 (100.0)	0	0	0	
NAC Philotechnics, Ltd.	米国 Tennessee	2,846 千US\$	脱炭素化	100.0 (100.0)	0	0	0	
NIAGARA ENERGY PRODUCTS, Inc.	カナダ Ontario	22,734 千CA\$	脱炭素化	100.0	1	0	0	
(株)エーエフシー	大阪市 住之江区	420	その他	100.0	4	0	0	当社グループのファイナンス業務
カナデビア総合サービス(株)	大阪市 西区	30	その他	100.0	2	0	2	当社保有宿泊施設の管理・運営及び当社工場内給食事業
Kanadevia HOLDINGS U.S.A. INC.	米国 Delaware	5,500 千US\$	その他	100.0	2	0	0	当社米国グループ会社の出資及びファイナンス
Kanadevia U.S.A. Ltd.	米国 Texas	1,250 千US\$	その他	100.0 (100.0)	2	1	0	当社受注工事の仲介
PT. Kanadevia INDONESIA	インドネシア Jakarta	10,000 百万IDR	その他	100.0 (1.0)	2	2	0	当社受注工事の仲介
Kanadevia (THAILAND) CO., LTD.	タイ Bangkok	10,000 千THB	その他	100.0	1	2	0	当社東南アジア地域向け事業の支援
Kanadevia India Private Limited	インド Haryana	648 百万INR	その他	100.0 (0.1)	2	1	0	当社受注工事の仲介
科納維商貿(上海)有限公司	中国 上海市	2,000 千元	その他	100.0	2	3	0	当社受注工事の仲介
大連達同機械工程技術有限公司	中国 大連市	1,200 千元	その他	55.0	0	0	0	当社購入資材に関する技術指導、検査等

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
(持分法適用関連会社)								
(株)T & Hエコみらい	東京都 港区	70	環境	49.0	3	0	0	
Tambowie Bioenergy Holdings Limited	英国 London	125 STG	環境	20.0 (20.0)	0	0	0	
Tambowie Bioenergy Limited	英国 London	100 STG	環境	20.0 (20.0)	0	0	0	
Biogen Gwriad Ltd	英国 Bedfordshir e	25 STG	環境	48.0 (48.0)	0	0	0	
Biogen Waen Ltd	英国 Bedfordshir e	10 STG	環境	45.0 (45.0)	0	0	0	
TD Carbon Capture Ltd.	英国 London	10 STG	環境	33.3 (33.3)	0	0	0	
FB2M SAS	フランス Sarralbe	261 千EUR	環境	9.0 (9.0)	0	0	0	
Enodtis SAS	フランス Sarralbe	206 千EUR	環境	24.0 (24.0)	0	0	0	
Dampfkesselbau W.A.M.S.E.R. GmbH	ドイツ Ingbert	125 千EUR	環境	4.4 (4.4)	0	0	0	
IES Verwaltungsgesells chaft mbh	ドイツ Ingbert	100 千EUR	環境	24.0 (24.0)	0	0	0	
Biomethane Invest S.R.L.	イタリア Milano	100 千EUR	環境	21.3 (21.3)	0	0	0	
Apensen Verflüssigungs Management GmbH	ドイツ Apensen	25 千EUR	環境	50.0 (50.0)	0	0	0	
Blankenhain Verflüssigungs GmbH	ドイツ Blankenhain	25 千EUR	環境	50.0 (50.0)	0	0	0	
Apensen Verflüssigungs GmbH & Co. KG	ドイツ Apensen	20 千EUR	環境	50.0 (50.0)	0	0	0	
Sicily Biomethan S.R.L.	イタリア Castelvetra no	13 千EUR	環境	42.5 (42.5)	0	0	0	
EROC ENERGY PTY LTD	オーストラリア Rhodes	0 A\$	環境	33.0 (33.0)	0	0	0	
上海康恒昱造環境技術有限公司	中国 上海市	20,000 千元	環境	49.0	2	2	0	当社及び当社ライセンス製品のアフターサービス
地中空間開発(株)	大阪市 北区	480	機械・インフラ	50.0	3	2	0	当社ヘシールド掘進機の製造を発注
(株)トーヨーテクニカ	大阪市 北区	100	機械・インフラ	49.0	1	0	0	当社製品の現地工事を受託
神港精機(株)	神戸市 西区	100	機械・インフラ	20.0	1	0	1	



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
東双みらい製造(株)	福島県 双葉郡 楢葉町	1,342	脱炭素化	33.3	1	1	0	当社ライセンス製品の 製造・販売
(株)オー・シー・エル	東京都 港区	100	脱炭素化	25.0	2	0	0	当社製品のリース
むつ小川原風力合同 会社	青森県 上北郡	10	脱炭素化	40.0	2	0	0	
青森西北沖洋上風力 合同会社	東京都 品川区	10	脱炭素化	15.1	1	0	0	
Sigma-NAC Nuclear Solutions, LLC	米国 New Mexico	0 US \$	脱炭素化	49.0 (49.0)	0	0	0	
ISGEC Hitachi Zosen Limited	インド Haryana	1,000 百万 INR	脱炭素化	49.0	4	0	0	当社製品の製造
鎮江中船日立造船機 械有限公司	中国 江蘇省	95,950 千元	脱炭素化	50.0	3	2	0	当社製品の部品製造
スチールプランテッ ク(株)	横浜市 西区	1,995	その他	33.0	2	0	1	当社製品の販売
内海造船(株) 3	広島県 尾道市	1,200	その他	39.5	1	0	4	当社製品の販売
(株)オーナミ	大阪市 西区	300	その他	33.3	2	0	1	当社製品の運送・梱包
有明スチールセン ター(株)	熊本県 玉名郡 長洲町	300	その他	16.7 (1.67)	1	0	0	当社購入資材の保管・ 管理
ロジスネクストハン ドリングシステム(株)	広島県 尾道市	90	その他	40.0	1	0	0	当社製品の製造
カナデビア保険サー ビス(株)	大阪市 西区	50	その他	50.0	1	0	1	当社付保の損害保険、 生命保険の代理業

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

3. 1: Kanadevia Inova AG.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 167,144百万円  
(2) 経常利益 12,798百万円  
(3) 当期純利益 10,456百万円  
(4) 純資産額 34,770百万円  
(5) 総資産額 162,328百万円

4. 2: 特定子会社に該当する。

5. 3: 有価証券報告書提出会社である。

6. 上記の他、持分法適用関連会社が2社あるが、重要性が乏しいため記載を省略している。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
環境	8,682
機械・インフラ	2,258
脱炭素化	974
その他	178
全社（共通）	872
合計	12,964

（注）従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

## (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,964	43.6	16.0	7,915,332

セグメントの名称	従業員数（人）
環境	1,589
機械・インフラ	1,054
脱炭素化	449
その他	-
全社（共通）	872
合計	3,964

（注）1．従業員数には就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組織は、企業内単一組合として5地区約2,600人の組合員で構成されており、日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）を上部団体とし、これを通じて日本労働組合総連合会（連合）及び全日本金属産業労働組合協議会（金属労協）に加盟している。

会社と労働組合との間には、対等、信頼、尊重を中心とした、話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、労使間には現在係争事項はない。なお、1979年3月、会社と労働組合との間で、労働組合及び組合員の参加を基本とし、労使関係の基本事項を織り込んだ総合労働協約を締結している。

また、当社組合と当社グループ会社においてそれぞれ組織された労働組合を中心として、カナデビアグループ労働組合連合会が組織されている。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％）（注）1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
4.2	94.8	80.3	79.7	78.6	全労働者における男女の賃金の差異は、人事制度に起因するものではなく、女性管理職比率が低いこと及び男性の育児休業取得日数が短いこと等が影響している。階層別の男女の賃金の差異は係長相当職以下（おおむね20～30歳代）では約85％と低いものの、部・課長相当職では約105％となっている。賃金の差異の解消に向けて、女性の積極的な採用、女性管理職の育成・積極的な登用ならびに男性の育児休業取得の推奨に取り組んでいるところである。 なお、当社における非正規雇用労働者は全て嘱託職員である。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものである。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
(株)カナデピアエンジニアリング	-	50.0 (注) 2	71.4	73.4	54.2
カナデピアE & E(株)	2.4	62.5 (注) 3	-	-	-
カナデピア環境サービス(株)	-	28.6 (注) 2	89.4	90.7	88.0
浅野アタカ(株)	-	60.0 (注) 2	73.2	87.8	52.8
(株)アイメックス	-	22.2 (注) 3	77.1	77.1	-
(株)エイチアンドエフ	3.4	37.5 (注) 2	80.9	86.1	63.9
(株)ブイテックス	7.8	80.0 (注) 2	74.0	76.9	47.9
日立造船マリンエンジン(株)	-	72.2 (注) 2	86.2	84.9	103.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものである。
4. 連結子会社のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象でないものについては、記載を省略している。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営方針、経営戦略等

##### 経営方針

当社グループでは、基本理念である「Kanadevia Value」を定めており、本基本理念の下、長期ビジョン、経営戦略等を実施していく経営体系を構築している。

当社グループの基本理念「Kanadevia Value」



##### 経営戦略等

当社グループでは、基本理念「Kanadevia Value」の下、2050年に目指す姿である「サステナブルビジョン」及び2030年に向けた長期ビジョン「2030 Vision」を掲げるとともに、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Forward 25」を実施している。

「サステナブルビジョン」では、「環境負荷をゼロにする」、「人々の幸福を最大化する」を目標に、ビジョン実現に不可欠な要素である7項目（「カーボンニュートラル」、「資源の完全循環」、「環境復元力の最大化」、「災害激甚化への対応」、「サステナブル調達」、「人々の幸福の最大化」、「コーポレート・ガバナンスの高度化」）を、「成功の柱（マテリアリティ）」として設定している。これら「成功の柱（マテリアリティ）」ごとに、関連する社会課題の認識、課題に対する施策を明確化し、2050年までの目標（KPI）とロードマップを策定し、各種取組みを推進していく。

また、「2030 Vision」では、「サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献するソリューションパートナー」として、「脱炭素化」、「資源循環」、「安全で豊かな街づくり」の各事業分野における社会課題の解決に積極的に取り組み、既存事業の持続的成長と、成長事業の創出・拡大を目指していく。

そして、2023年度～2025年度の3か年の中期経営計画「Forward 25」では、グローバルな社会的課題の解決に向け、以下のとおり3つの基本方針に基づく重点施策に取り組んでいく。

## 中期経営計画「Forward 25」

### 1. 既存事業の持続的成長

#### (1) 海外事業の伸長

Waste to X (廃棄物中の再利用可能な金属やエネルギーの回収・利用) 事業、原子力関連事業、水事業を中心に、当社グループで協力して事業伸長に取り組んでいる。2024年度はKanadevia Inova AGのWaste to X事業の伸長により、当社グループ全体の海外売上高比率が49%となり、2025年度までの目標としていた40%を達成することができた。デンマークのBabcock & Wilcox Renewable Service A/S (現 Kanadevia Inova Denmark A/S) の買収など、Waste to X プラント運営・メンテナンス会社の買収により継続的事業を拡大しているほか、英国でバイオガスプロジェクトに関する事業開発や運営などを行っているIona Capital Ltd及びそのグループ会社の買収等により、Waste to X事業領域の拡大を進めている。

#### (2) 事業構造改革の推進

社会のサステナビリティと会社のサステナビリティの観点から事業評価を行い、事業ポートフォリオの見直し・改革を進めている。2024年度は、経営の効率化の観点から、当社の完全子会社のうち、日立造船プラント技術サービス(株)を当社に吸収合併したほか、(株)プロモテックの当社への吸収合併(2025年4月1日付)、また(株)エイチアンドエフの全発行済み株式の(株)アマダへの譲渡(2025年5月1日付)を決定するなどの改革を行った。

#### (3) 継続的事業の拡大及び新設事業の収益改善

2025年度に継続的事業の売上高割合50%、新設事業の黒字化を目指し、新たな事業モデルの創出、DX推進による製品・事業の高付加価値化等に取り組み、収益力の強化を図っている。2024年度は当社連結売上高に占める継続的事業の割合が41%であった。

### 2. 成長事業の創出・拡大

重点投資分野である脱炭素化事業、資源循環事業、水事業、ライフサイエンス関連事業等において、積極的な投資を行っている。

脱炭素化事業では、水素発生装置の中核機器である水電解スタックの量産工場を山梨県都留市に建設する80億円規模の設備投資を決定した。また、Power to Gas、浮体式洋上風力発電等の分野において、補助金事業を活用した開発投資を行っている。資源循環事業では、国土交通省による実証事業を活用し、下水汚泥から得られるメタンを資源として再利用する技術開発への投資を行っている。さらに、脱炭素化及び資源循環が融合する領域における開発投資として、ごみ焼却施設から発生するCO2の利活用に関する研究を、補助金を活用して進めている。

### 3. 持続可能な経営の推進(企業価値の向上)

人的資本の強化、事業活動の脱炭素化、DX戦略の推進、リスク管理の徹底に取り組んでいる。

人的資本の強化では、管理職人事制度の改革、65歳定年制の導入など人事制度の改革を進めた。また、特に健康経営を推進しており、産業医や健康保険組合等とも課題を共有し、健康経営優良法人「ホワイト500」の認定を受けるなど、各種施策を推進している。さらに、2024年10月1日付の商号変更に合わせてブランディング推進の取組みを進め、職員のエンゲージメント向上を図っている。

事業活動の脱炭素化について、2050年度に自社の活動および自社のバリューチェーンにわたるGHG(温室効果ガス)排出量を実質的にゼロにすることを目標とし、各種取組み、情報開示を推進している。ESGデータ集2024において、自社活動によるGHG排出量を示すスコープ1、2の開示範囲を、当社グループ20社から同98社に拡大し、さらに国内排出分の第三者保証を取得した。また、自社のバリューチェーンにおけるGHG排出量を示すスコープ3の開示を開始した。2024年度のGHG排出量データは、2025年秋頃発行予定のESGデータ集2025に記載予定である。さらに、当社は2024年11月に開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)の「ジャパン・パビリオン」に初出展し、CO2の高効率回収を実現する廃棄物燃焼技術の中核とした、風力発電やメタネーション等を含むシステム・パッケージを展示したほか、当社社長が講演を行い、資源循環による環境負荷低減に向けて挑戦する当社の姿勢について説明した。

DX戦略の推進については、役職員が業務に利用するための生成AI環境の構築やISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証の取得など、戦略推進のための基盤整備が進んだほか、DX人材の育成も併せて進めている。

リスク管理の徹底については、重要な戦略リスクの特定、リスク許容度の定義及びこれに基づく戦略的なリスク管理を行う仕組みを導入、推進するために社長直轄のERM(Enterprise Risk Management)室を新設した。今後、ERM室の統括の下にグループリスクのマネジメントを進めていく。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、中期経営計画「Forward 25」の最終年度となる2025年度における目標を、受注高7,000億円、売上高6,200億円、営業利益270億円（営業利益率4.4%）、ROE8.2%とした。また、長期ビジョン「2030 Vision」では、2030年に営業利益率10%の達成、ROE10%超、海外事業比率50%、継続的事業の比率50%超、2030年代のできるだけ早い時期に売上高1兆円の事業規模を目指す。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

中期経営計画「Forward 25」の中間年度（2024年度）の業績は、海外子会社のKanadevia Inova AG.及びそのグループ会社の伸長等に加え、円安の影響もあって、受注高、売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも期初の見通しを上回る結果となった。

当社グループでは、中期経営計画「Forward 25」の重点施策を実行することで、収益力強化を推進し確実に成果をあげることを目指すとともに、当社グループが持続的な成長と企業価値の向上を目指すうえで重要な課題となる、安全管理の徹底にも引き続き取り組んでいく。

当社グループにおける不適切行為について

当社は、当社グループのうち船用エンジン事業を行っている連結子会社において不適切行為が行われていたことが判明したことを受け、2024年7月17日付で当社グループから独立した外部有識者で構成される特別調査委員会を設置し、透明性及び実効性を確保した調査を実施した。かかる調査の結果、2025年3月25日及び同年4月30日に公表したとおり、船用エンジンのほか、可燃ごみ焼却施設、し尿処理施設、橋梁、鋳物製品、特殊バルブ等の事業・製品について、一部に不適切行為が行われていたことが判明した（以下、特別調査委員会の調査の結果判明したこれらの不適切行為を「本件不適切行為」という）。

当社グループとしては、本件不適切行為が明らかになったことを厳粛に受け止め、以下の再発防止策に取り組んでいくことに加え、特別調査委員会の提言をもとにさらなる実効性の高い再発防止策を策定・実施することで、ステークホルダーからの信頼回復に努めていく。

### <再発防止策>

本件不適切行為のうち個々の事案に対して、計測等システム及び業務プロセスの見直し並びに品質管理体制の強化など、それぞれの性質に応じた対策を実施しているほか、各不適切行為に共通する対策として、以下の事項に取り組んでいる。

#### 経営トップによるコミットメント

経営トップがコンプライアンスの徹底を繰り返し発信することにより、当社グループとして不正を絶対に行わないことを役職員に認識させ、また、ステークホルダーに対して、当社グループ全体として不正防止に真摯に取り組む姿勢を示す。

#### 組織風土改革・意識改革

- ・当社グループとして、Kanadevia Valueをはじめとする当社の理念や規範をもとにありたい姿を具体化し、役職員がこれを理解し実践できるよう経営トップからメッセージを発信する。
- ・如何なる理由があっても不正を拒絶し、何か不安や懸念があればお互いに速やかに共有し、適切に問題解決を図ることができる職場づくりを促進する。
- ・組織の縦割り化や業務の属人化を防ぐために、人事ローテーションの活性化を図り、長期間、一人の担当者が同じ業務に従事しないような仕組みを構築する。
- ・職員一人ひとりが不正を拒絶できる倫理観を持つことができるよう、自身の役割・責任に対する意識を高めることに着目した啓発・教育・トレーニングを実施する。

#### 業務プロセスの改善

- ・各部門の業務管理規程と業務の実態を照合し、不正につながるプロセスの排除及び業務所掌の見直しを行い、不正を防止できる実効性のある業務管理規程に改訂する。
- ・経験の浅い職員でも適切に業務を遂行できるよう、業務プロセスの可視化・標準化を推進するとともに業務の効率化を行う。

#### 品質不正防止の取り組み

- ・社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下部組織として、品質コンプライアンス委員会を設置し、各部門の品質に関係する業務の適切性や、本件不適切行為に関わる是正措置の実施状況についてモニタリングを行う。
- ・グループ内職員向けの品質相談窓口や、同業他社で発覚した品質不正につき当社グループにおいて同様の事案がないかをただちに調査し、問題がある場合は改善する仕組みを構築する。また、特別調査委員会の調査結果・提言等及び当社グループの再発防止策について役職員への周知を図る。

品質保証部門の人員確保

人員補強のほか、品質保証業務に必要な素養・スキルが得られる教育を実施する。

取締役会の監督機能強化

重大なコンプライアンス違反あるいは可能性がある事案が判明した場合は、速やかに取締役会に報告し、取締役会においてコンプライアンス、内部統制及びエンタープライズリスクマネジメントに関わる議論を徹底する。



## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) ガバナンス

当社の取締役会及び当社に設置したサステナビリティ推進委員会が中心となり、サステナブルビジョン実現のための戦略や目標設定を行い、グループのサステナビリティに関する重要な課題に対する戦略・施策の実施状況を監督し、指示を行っている。

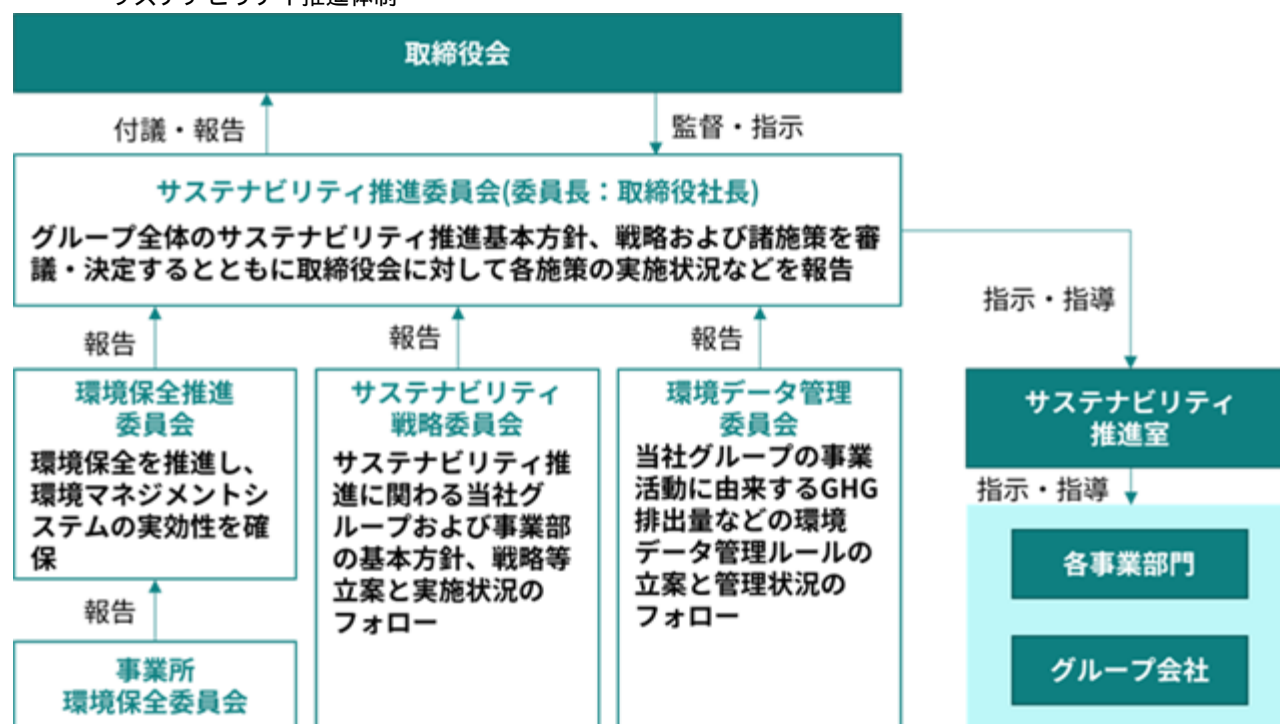
取締役会及びサステナビリティ推進委員会は、中期経営計画策定に際し、サステナブルビジョン実現のための戦略及び目標を見直すための審議を行うが、その際、「気候変動リスク及び機会」や「自然関連の依存、影響、リスク及び機会」のほか、ESGに関連するリスク及び機会(以下、「ESGリスク等」と総称する。)を考慮する。サステナビリティに関する取組の進捗等は、サステナビリティ推進委員会で確認し、取締役会に報告される。取締役会は、この報告を受け、重要な課題や取組に対する施策実施の監督及び指示を行う。サステナビリティに関する議題を扱う取締役会は、年2回開催している。

サステナビリティ推進委員会は、委員長を取締役社長、委員会メンバーを事業本部長、事業所長、グループ会社社長等で構成している。サステナビリティ推進委員会では、当社グループにおけるサステナビリティ推進に係る重要な課題や取組みについて確認および議論を行い、リスクと機会及び社会・環境への影響について監督を行うとともに、報告事項等の承認を行う責任を担っている。サステナビリティ推進委員会は、年4回開催している。

また、サステナビリティ推進室が、サステナビリティ推進委員会の事務局として、サステナブル経営の推進を一元的に担うとともに、サステナビリティに関わる方針策定やグループ横断的な各種施策の実行・支援、情報発信などの活動を行っている。サステナビリティ推進室は、当社グループの事業のうちESGリスク等の観点から優先順位の高い事業や場所のパフォーマンスと進捗状況を経営陣に報告し、経営陣が適時に問題を認識し対処するための体制を整えている。

ESGリスク等に関する方針・コミットメント・目標設定、評価及び管理などに対する執行側の最高レベル責任と説明責任は、当社取締役社長が担っている。

サステナビリティ推進体制



(2) 戦略

当社グループは、「技術の力で、人類と自然の調和に挑む」ことを使命とし、新たな事業機会の獲得、当社グループの持続的成長のため、サステナビリティを重視した経営を実践しており、2050年に当社グループの目指す姿であるサステナブルビジョンを、「環境負荷をゼロにする」「人々の幸福を最大化する」に定めている。

そのうえで、サステナブルビジョン実現に不可欠な要素である7項目（「カーボンニュートラル」、「資源の完全循環」、「環境復元力の最大化」、「災害激甚化への対応」、「サステナブル調達」、「人々の幸福の最大化」、「コーポレート・ガバナンスの高度化」）を、「成功の柱（マテリアリティ）」として設定した。そして、成功の柱ごとに、関連する社会課題の認識、課題に対する施策を明確化し、2050年までの目標(KPI)とロードマップを策定し、各種取組みを推進している。

主な取組み内容は次のとおりである。なお、Forward 25の進捗状況については、「第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照。

ア．カーボンニュートラル

社会課題の認識	パリ協定の1.5 目標を達成するには、社会全体でのカーボンニュートラル達成が不可欠。脱炭素社会への移行要請が急拡大。
機会( )と リスク( )	再生可能エネルギーの主流化 低炭素・脱炭素製品・技術の需要増加 GHG排出規制、炭素税などの規制強化 高環境負荷製品の需要減少
指標及び目標	(GHG排出量削減目標) ・スコープ1・2につき、2025年度34%削減(2013年度比) ・スコープ1・2・3につき、2030年度50%削減(2013年度比)、2050年度カーボンニュートラル (Forward 25) ・脱炭素化事業の拡大につき、2025年度に700億円の事業規模を目指す。
主な対応策	・スコープ1・2につき、製造プロセスにおける化石エネルギーの削減・再生可能エネルギーへの切り替え推進や効率的なエネルギーの使用推進等 ・スコープ3及び脱炭素化事業の拡大に関し、船用エンジン燃料の非化石化、メタネーションや風力発電を含むカーボンネガティブ貢献製品・事業の拡大展開、サプライヤーや顧客との協働の推進等。
実績	・スコープ1・2(2023年度)は、223.4kt-CO2eq(2013年度比39.7%削減)、スコープ3(2023年度)は、26,260.7kt-CO2eq 当連結会計年度の情報は、2025年10月頃発行する統合報告書2025を参照。

イ．資源の完全循環

社会課題の認識	世界人口の爆発的増加に起因し、エネルギー・資源・食糧・水の不足、住む場所の問題、廃棄物の問題、生物多様性の崩壊等が生じる。環境負荷ゼロ社会への移行要請急拡大。
機会( )と リスク( )	環境意識の高まり、規制強化による環境関連ビジネスの市場拡大 サーキュラーエコノミーによる新たなビジネスモデル創出 環境規制強化とサーキュラーエコノミーへの対応による事業面でのコストアップ
指標及び目標	(当社グループの事業活動) ・2050年度ゼロエミッション(埋立率を限りなくゼロに近づけること)達成 ・2025年度リサイクル率90%以上、埋立率3%以下 (Forward 25) ・資源循環事業の拡大につき、2025年度に3,530億円の事業規模を目指す。 ・水事業の拡大につき、2025年度に400億円の事業規模を目指す。
主な対応策	・事業活動で使用する資源の完全循環につき、製品回収による有価金属の再資源化や製造プロセスにおけるリサイクルの徹底等。 ・サーキュラーエコノミーへの貢献につき、リサイクルしやすい設計の推進、長寿命部品の使用、長寿命化技術の開発推進、廃棄物資源から多様な有価物を創出・活用するWaste to X事業、水事業の拡大等
実績	・2023年度廃棄物発生量は、以下のとおり。 当社及び製造子会社から発生する廃棄物(計11社) 発生量11,042t、埋立量392t、埋立率3.5% 非製造子会社から発生する廃棄物(計60社) 発生量422t 現地工事関連の廃棄物(当社を含め計5社) 発生量33,470t ( の埋立量・率は今後調査予定) 当連結会計年度の情報は、2025年10月頃発行する統合報告書2025を参照。

ウ．サステナブル調達

社会課題の認識	サプライチェーンにおける環境・社会側面の責任拡大
機会( )と リスク( )	サプライチェーン全体での環境負荷ゼロ、社会的価値の創出によるバリューチェーン全体の持続可能性に貢献することで、社会的信頼性が向上 サプライチェーンにおける人権侵害や環境負荷によるレピュテーションの低下
指標及び目標	(2050年度目標) 全サプライヤーのサステナビリティ推進スコア*80(100点満点)達成 *国連グローバル・コンパクトSAQのスコア
主な対応策	当社グループのサステナブル調達方針・サプライヤー向けガイドブックに基づく指導、改善協議の継続的実施。
実績	・2023年度も国連グローバル・コンパクトSAQを実施し、当社単体発注額の約84%にあたる624社を調査対象とし、回答率は約83%(517社)であった。 なお、当連結会計年度もSAQを実施した。その情報は、2025年10月頃発行する統合報告書2025を参照。

エ．人々の幸福の最大化

社会課題の認識	<p>持続可能な発展は、環境課題解決に加え、人々の健康、影響力、能力、公平、意味・意義が認められることが必要。</p> <p>多様な人材が心身ともに健康で、自己の能力を最大限発揮できる職場の実現への要請。</p> <p>第三者による人権侵害に加担しないことへの強い要請。</p>
機会( )と リスク( )	<p>当社グループのビジネスバリューチェーン全体への価値創造による信頼性の向上</p> <p>DE&amp;Iの推進を通じたイノベーションの創出による企業競争力の向上</p> <p>働き方改革の加速による生産性・効率性・モチベーションの向上</p> <p>多様な人材の活躍機会の喪失による人材の流出</p> <p>事業環境の変化に対応できないことによる競争力の低下と業績の低迷</p>
指標及び目標	<p>(2050年度目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権リスクゼロの継続</li> <li>・全サプライヤーのサステナビリティ推進スコア*80(100点満点)達成</li> <li>＊国連グローバル・コンパクトSAQのスコア</li> </ul> <p>なお、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針についての戦略、指標と当該指標に関する目標及び実績は、「(5) 人的資本（人材の多様性を含む。）に関する戦略並びに指標及び目標」に記載している。</p>
主な対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の多様性の確保、多様な働き方の提供、適正配置・戦略的育成、人材の定着に繋がる取組み等。</li> <li>・国連グローバル・コンパクトに賛同、署名。</li> <li>・国際人権章典、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に加え、「カナデビアグループ倫理行動憲章」が定める人間尊重を貫く姿勢の堅持。</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権方針制定（2024年4月）</li> <li>・2023年度も国連グローバル・コンパクトSAQ実施結果は、前述「サステナブル調達」を参照。なお、当連結会計年度のSAQ実施結果は、2025年10月頃発行する統合報告書2025を参照。</li> </ul>

オ．コーポレート・ガバナンスの高度化

社会課題の認識	<p>実効性の高いコーポレート・ガバナンス実現の要請拡大。</p> <p>高い倫理性に基づく企業活動、透明性ある企業活動の重要性増大。</p>
機会( )と リスク( )	<p>実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を通じた持続的な企業価値の向上</p> <p>高い倫理性に基づく企業活動による会社に対する信頼性の向上</p> <p>コーポレート・ガバナンス及び内部統制の機能不全による適切な経営判断の欠如、事業停滞・低迷及び不祥事の発生とこれらを理由とするステークホルダーからの信頼低下</p> <p>役職員のコンプライアンス意識、倫理性の欠如による反競争的行為や腐敗・贈収賄等を含むコンプライアンス違反事案の発生</p>
指標及び目標	<p>(2025年度目標)</p> <p>グループ全体のサステナブル経営体制確立完了</p>
主な対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ推進委員会を中心とする体制の維持、運用の継続</li> <li>・実効性あるコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの徹底</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・贈収賄防止規程の制定（2024年4月）</li> <li>・サステナビリティ推進委員会（年4回）開催</li> </ul> <p>当連結会計年度の情報は、2025年10月頃発行する統合報告書2025を参照。</p> <p>・当連結会計年度において、当社グループの船用エンジン事業、可燃ごみ焼却施設、し尿処理施設、橋梁、鋳物製品、特殊バルブ等の事業・製品について一部に不適切行為が行われていたことを公表した。特別調査委員会による調査結果を踏まえ、包括的な再発防止策の一環として、経営トップによるコミットメントの発信、組織風土改革・意識改革、業務プロセスの改善、品質不正防止の取組み、品質保証部門の人員確保、取締役会の監督強化に取り組む。</p>

### (3) リスク管理

#### ア．組織全体のリスク管理

プラントエンジニアリング企業である当社グループが手掛けたプラントの故障や破損は、顧客の環境劣化につながる。このため、プラントの受注案件単位でのガバナンスをかけて、リスクや機会のマネジメントを推進している。

しかし、個別案件の環境劣化リスクにのみ着目しては、中長期的なリスクに対応することができない。また、当社グループは、ごみ処理発電施設等や水関連プラントなど環境分野で事業を営んでいるため、事業の推進と地域社会の環境負荷改善が連動している。したがって、事業戦略を実現するには、自然関連リスク等の管理プロセスと組織全体のリスクマネジメントへの統合が不可欠である。

そこで、当社グループでは、気候変動・自然資本関連を含め、様々な社会課題を踏まえ、社会とステークホルダーの視点、事業継続へのインパクトの視点から7つの「成功の柱」(マテリアリティ)を設定し、各マテリアリティに対してリスクと機会を抽出している。

当社グループでは、ESG課題に対する中長期リスクについては、サステナビリティ推進委員会において、バリューチェーン全体について包括的に議論している。議論にあたっては、サステナビリティ推進委員会の事務局であるサステナビリティ推進室が、当社グループ事業のうちESGリスク等の観点から優先順位の高い事業や場所のパフォーマンスと進捗状況を踏まえて問題提起を行う。これにより、サステナビリティ推進委員会における議論を活性化し、重要なリスクを経営戦略会議に報告、経営陣が適時に問題を認識し、対処することができる。また、サステナビリティに関連する議題を扱う取締役会は、年2回開催されるが、このうち、少なくとも1回は、ESG課題に関連する中長期リスクに関連するサステナビリティ推進委員会および経営戦略会議における議論を踏まえた報告を受け、ガバナンスを効かせている。

今後は、サステナビリティ推進委員会を中心に、中期経営計画の更新に合わせて定期的に見直しを行い、外部環境の変化を反映させる。

#### イ．気候変動・自然関連リスク等の特定・評価プロセス

気候変動影響を受ける可能性が高い3つの事業(ごみ焼却発電事業、バイオガスプラント事業、風力発電事業)については、TCFDの枠組みに沿って1.5 上昇を含む複数のシナリオに基づく影響分析を行っている。

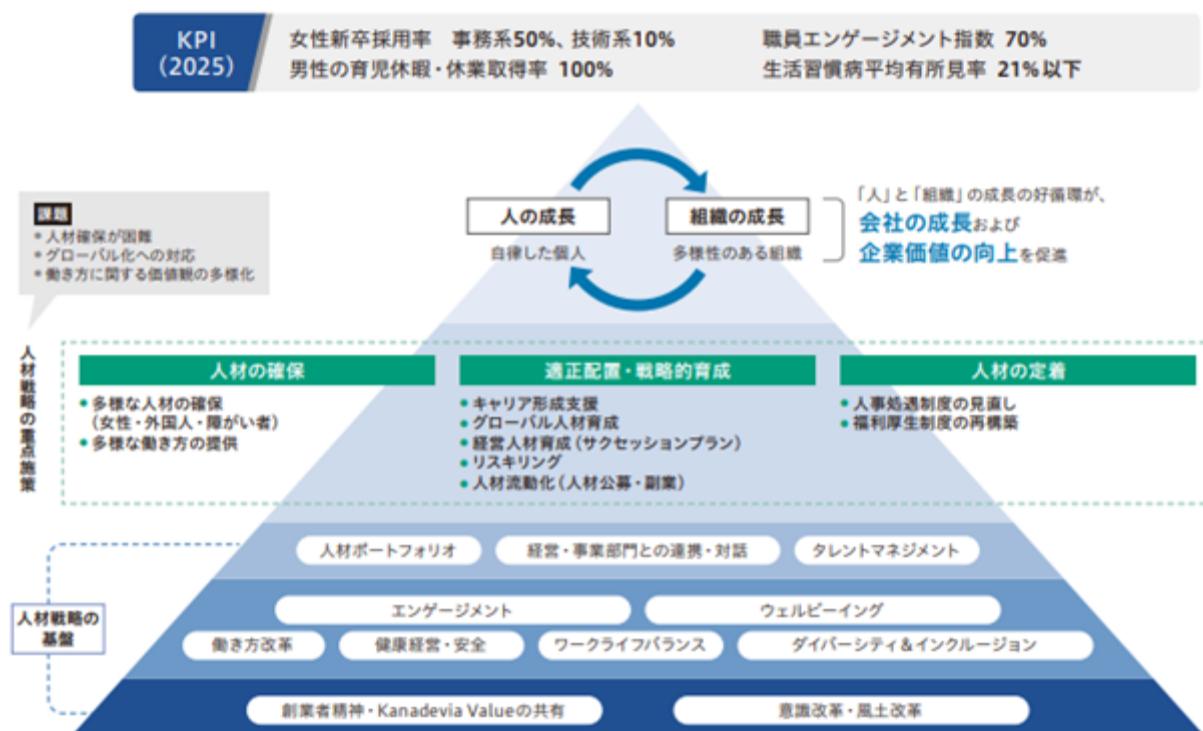
また、自然関連リスクについては、2024年度のWtE事業等について、既に公表されているTNFD V1.0のガイドラインやツール等を参考に、LEAPアプローチによって特定・評価を行った。2024年10月に発行したTNFDレポートでは、ごみ焼却発電事業およびバイオマス発電事業における自然資本への影響と生態系サービスへの依存を、5段階(Very High, High, Medium, Low, Very Low)で評価した。また、同レポートでは、定量評価も実施した。具体的には、調達については、国際産業連関表に基づいたサプライチェーンの負荷の推計値(二次データ)を使って地域およびプロセスを推定し、評価した。納入先のプラントについては、環境アセスメントや発生したインシデント情報に従って評価した。今後は、依存および影響、バリューチェーンの上流・下流について、データの取得範囲の拡大と可用性の向上に取り組み、それらデータに基づく更なる分析に加え、特定済みのリスクの評価見直しを定期的に行う。

### (4) 指標及び目標

「(2) 戦略」に記載している。

### (5) 人的資本(人材の多様性を含む。)に関する戦略並びに指標及び目標

当社グループでは、職員の多様性を尊重し、また、人材に対する投資を通じて、各職員の能力やエンゲージメントの向上により企業価値を高め、持続的な成長につなげている。2023年度より開始した中期経営計画「Forward 25」の基本方針である「持続可能な経営の推進」においても、人的資本の強化を重点施策の1つとして位置付けている。人的資本の強化においては、「人」と「組織」の成長の好循環が「会社の成長」及び「企業価値の向上」を促進するという考えの下、経営戦略・事業戦略の実行に必要な「人材の採用・確保」、「適正配置・戦略的育成」、「人材の定着」を人事戦略の重点施策として掲げ、以下のとおり取り組んでいる。



#### 人材の採用・確保

事業の維持・拡大に必要な人材の確保が重要であると同時に、性別、年齢、国籍等に関係なく多様な考え方、ルーツを持った人材の確保も欠かせないと考えている。このような人材の確保にあたっては、多様性を受容する組織風土、心理的安全性の高い職場環境、心身ともに健康で誰もが自身の持つ力を最大限発揮できる環境に加え、多様な働き方を提供する取組みに注力している。

#### 適正配置・戦略的育成

確保した人材には、役割やキャリアに応じた自律的な学び、挑戦を促すだけでなく、個々人の能力や適性を見極め、キャリア形成やリスキリングの支援、また戦略的な人材配置を推進することで人材の流動化の促進にもつなげていく。この取組みを強化するため、タレントマネジメントシステムを整備し、個々のスキル、経験、適性をより詳細に把握し、育成計画、配置戦略、適材適所の人材活用を推進していく。さらに、海外においても活躍できるグローバル人材、当社の企業価値向上の推進役となる経営人材、製品サービスの付加価値向上や業務効率化・生産性向上による働き方改革の実現を目指したDX人材の育成にも注力している。

#### 人材の定着

当社グループで長期間活躍する人材の定着のため、エンゲージメントの向上に向けた働き甲斐が感じられる環境の整備、若手及び管理職のモチベーションアップに向けた人事処遇制度の見直しや福利厚生制度の再構築、多様な経験や価値観等を活かしたDE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）によりイノベーションを起こす仕組みの整備に取り組んでいる。

上記の人材戦略の取組みにあたっては、「創業者精神・Kanadevia Valueの共有」「意識改革・風土改革」をはじめとする人材戦略の基盤となる項目を掲げている。特に、「エンゲージメント」、「ウェルビーイング」、「健康経営・安全」、「ワークライフバランス」、「DE&I」に着目しており、2024年7月には管理職の多様な活躍と自律的なキャリア形成を促し、支援するとともに、人材の定着ややりがいのある処遇を目指して制度の見直しを実施した。また、2025年4月より定年年齢を60歳から65歳へ引き上げるとともに、賃金制度をはじめとする人事制度を見直すことにより、年齢にかかわらず職員一人ひとりが持てる能力を発揮し、挑戦、成長できる環境を整備した。

当該指標に関する目標及び実績は次のとおりである。

指標	目標（2025年度）	実績（当連結会計年度）
女性新卒採用率	事務系：50% 技術系：10%	事務系：50% 技術系：6.9% （注）2
男性の育児休暇・休業取得率	100%	94.8%
職員エンゲージメント指数（注）3	70%	44.0%
生活習慣病平均有所見率	21%未満	25.5%

（注）1．上記については、連結グループにおける記載が困難であるため、当社単体の目標及び実績を記載している。

2．女性新卒採用率の実績は、2024年4月1日付新卒入社職員の数値を記載している。

3．職員エンゲージメント指数は、2009年度から隔年で実施している職員意識調査から測定してきたが、2023年度からは、エンゲージメントに影響を及ぼす要因を深掘りし、より効果的なアクションにつなげられるよう、エンゲージメントに特化した調査に変更した。



### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 個別受注案件のリスク

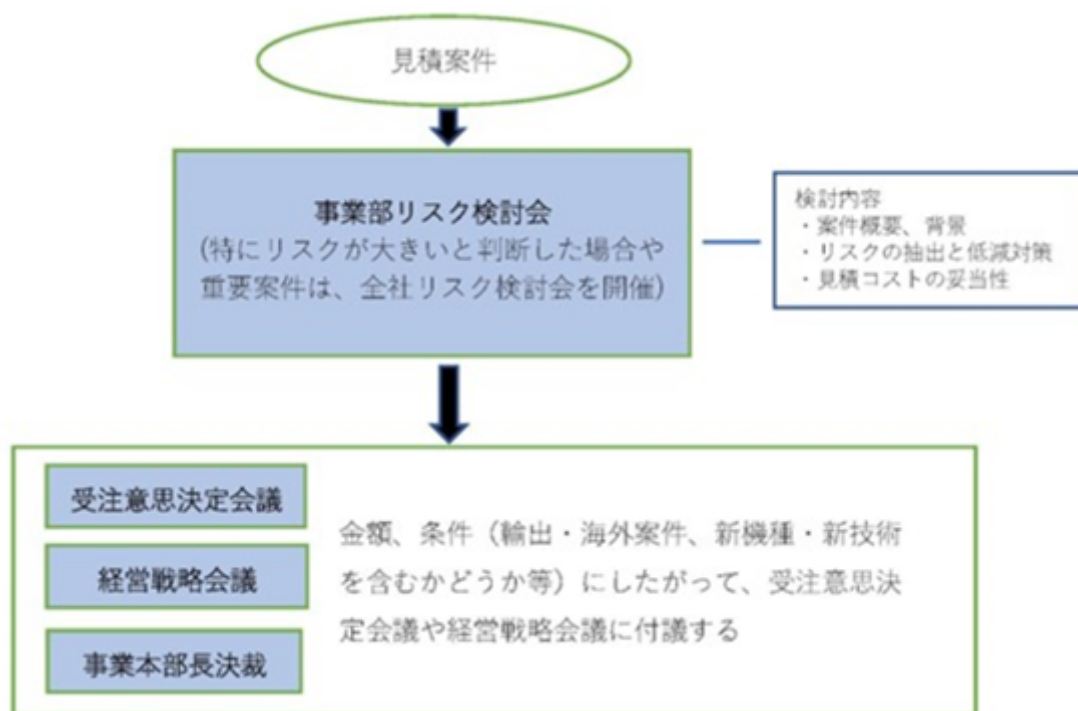
当社グループでは、主力事業であるごみ焼却発電施設のEPC（設計・調達・建設）をはじめ、個別受注案件が多く、受注時の見積コストを上回る費用の発生、工程遅延による納期遅れ、あるいは技術・製品トラブル等に伴うペナルティが発生した場合には、収益の悪化により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある。

当社では、これらの個別受注案件に伴うリスクの回避及びリスクが顕在化した場合の損失の最小化のため、次のとおり徹底したリスク管理に取り組んでいる。

##### 受注段階におけるリスク管理体制

個別受注案件の見積段階において、関係各部門が、技術、コスト、納期、契約条件等に関するリスクの抽出及び評価を行った上でその対策を検討し、計画どおりに工事を完遂するためのリスク検討会を行う等、受注前にあらゆるリスクを検討した上で受注の可否を判断している。

##### 受注までのリスク管理プロセス



##### 受注後におけるリスク管理体制

当社グループの主要な大型受注案件については、次のとおり受注後も継続的にフォローする体制をとり、徹底した収益管理を行っている。

- イ．工事期間中は、各事業部において、月次フォロー会議を開催し、工事の進捗状況・収益見込みについて継続的なモニタリングを行うことで課題の抽出、対応策を検討し、リスクの発生防止、影響の最小限化に努めている。特に重要な案件については、取締役社長が議長を務めるトップマネジメント・レビュー会議で進捗状況等を報告し、必要に応じて経営幹部による指示・助言を行っている。
- ロ．工事完工後は、プロジェクト成果報告会を開催し、各工事における成果、課題等を水平展開することで、現在進行中及び今後の工事案件の収益強化及びトラブルの未然防止を図る。



#### 海外子会社受注案件のリスク管理体制

当社連結子会社のうち、Kanadevia Inova AG.、Osmoflo Holdings Pty Ltd、NAC International Inc.等の主要な海外子会社の受注案件については、その案件規模や契約条件等に鑑み、大きなリスクが想定される場合には、当社の事前承認を得ることを義務付けている。

さらに、Kanadevia Inova AG.については、プロジェクトの進捗状況、収益状況等をタイムリーに把握するモニタリング組織を同社内に設置し、当社から人員を派遣して個別工事のリスク管理体制を強化している。

## (2) 事業環境等に関するリスク

当社グループを取り巻く事業環境等に関しては、次のとおりリスクを認識しており、各リスクに対する種々の対応策をとっているが、それらの対応策が有効に機能しない等によりリスクが解消できず、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある。

#### 価格競争

当社グループの主要な製品・事業であるごみ焼却発電施設、船用原動機、自動車用プレス機械、圧力容器等各種プロセス機器、橋梁等は成熟市場にあり、市場内に競合企業が多く、受注価格が下落傾向にある。当社グループでは、新技術の開発、アフターサービスの充実を図ること等により他社との製品差別化を図るとともに、人件費、経費等の固定費削減、固定費構造の変革による競争力の向上に取り組んでいるが、新規案件の減少に伴う競争激化によって受注価格がさらに下落する可能性もあり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

#### 素材価格の高騰

当社グループでは、鋼材、ステンレス等の非鉄金属製品、石油製品等を使用する製品・工事が多く、資材調達機能の集中化、グループ調達・共同購買の強化による資材費圧縮に取り組んでいるが、鋼材、非鉄金属、原油をはじめとした素材価格及びその二次製品の価格が上昇した場合、コストアップによる収益悪化や、価格面における競争優位性が得られなくなる等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

#### 海外事業、カントリーリスク

当社グループでは、環境事業の主力製品であるごみ焼却発電施設については、当社と当社連結子会社のKanadevia Inova AG.との間で事業活動領域を区分し、当社は、東南アジア、中国、インド地域を、Kanadevia Inova AG.は、当社の事業活動領域を除く全世界を主な事業活動領域としており、また、プロセス機器、使用済核燃料保管・輸送機器等の機械事業においては、全世界を事業活動領域として事業活動を展開している。現地のカントリーリスクに関しては、事業の計画段階で情報の収集に努めているが、事業開始後、予想外の政情不安、米中貿易問題、文化や法制度の相違、特殊な労使関係等によりリスクが顕在化した場合は、円滑な業務運営が妨げられ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、業績への大きな影響はない見通しであるが、引き続き状況を注視し、業績への影響、コンプライアンスリスクや商務リスクについて精査を行いながら適切に対応していく。

#### 当社グループの事業構造に関するリスク

当社グループの事業構造は、今後は縮小が予想される国内案件の比率が高いことから、海外比率を高めるため、海外における事業活動を推進している。また、官需部門の環境事業で確固たる地位を確保している国内市場においても、さらに安定した事業構造とするべく、2023年度を初年度とする中期経営計画「Forward 25」においては、既存事業の持続的成長に向けて、海外事業の持続的伸長、事業構造改革の推進、継続的事業の拡大及び新設事業の収益改善を行っていくが、これらの事業構造改革が進まない場合には、収益の確保・向上が果たせず、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

#### 金利上昇及び為替変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化を進めるとともに、社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしているが、想定以上の金利上昇や為替変動が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

#### 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産について、時価が著しく下落した場合や事業の損失が継続するような場合には、固定資産の減損損失の計上により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上している。将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っているが、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 災害

当社グループは、地震、台風、パンデミック等の各種災害による損害を最小限に抑えるため、国内主要拠点における事業継続計画を策定し、定期的に訓練を実施する等有事の対応力強化に努めるとともに、緊急時に役職員（家族を含む）の安否を確認するための「安否確認システム」を導入・運用しているが、想定外の大規模な人的・物的被害が発生した場合には、事業活動の停止により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

#### 品質管理リスク

当社グループが提供する製品・サービスについては、社内外の基準を遵守するための厳格な品質管理体制を整備・運用しているが、予期せぬ製品・サービスの欠陥や品質不良、品質不正が発生した場合には、損害賠償金の支払いや社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

当社は、当社グループのうち船用エンジン事業を行っている連結子会社において不適切行為が行われていたことが判明したことを受け、2024年7月17日付で当社グループから独立した外部有識者で構成される特別調査委員会を設置し、透明性及び実効性を確保した調査を実施した。かかる調査の結果、2025年3月25日及び同年4月30日に公表したとおり、他の事業・製品等についても、一部に不適切行為が行われていたことが判明した。当社グループとしては、これらの不適切行為が明らかになったことを厳粛に受け止め、再発防止策（再発防止策は、「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載のとおり）に取り組んでいくことに加え、特別調査委員会の提言をもとにさらなる実効性の高い再発防止策を策定・実施し、信頼回復に努めていく。

#### 法令違反等

当社グループでは、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つと位置付けており、当社にコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンス経営推進のための諸施策を継続的に実施している。具体的には、当社グループの役職員全員が遵守すべき倫理行動指針をまとめた「カナデビアグループ倫理行動憲章」を制定し、コンプライアンス遵守についてのトップメッセージの発信、社内規程の整備・運用、定期的なコンプライアンス教育の実施、内部通報体制の整備等を行っているが、このような当社グループの経営姿勢が徹底されず、法令違反等を発生させた場合には、罰金や課徴金、損害賠償金等の支払い、営業停止や指名停止等の行政処分、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性がある。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、経営成績等という。）の概要は次のとおりである。

## 経営成績

科目	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	前期比 （百万円）	前期比（％）
売上高	555,844	610,523	54,678	9.8
営業利益	24,323	26,946	2,622	10.8
経常利益	25,646	24,329	1,316	5.1
親会社株主に 帰属する当期純利益	18,999	22,103	3,103	16.3

当連結会計年度の経済情勢は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も、国内景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

こうした中で、当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」のもと、既存事業の持続的成長、成長事業の創出・拡大、持続可能な経営の推進（企業価値向上）を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進しているところである。

当連結会計年度の経営成績については、売上高は主に環境部門の増加により、前連結会計年度に比べ54,678百万円（9.8％）増加の610,523百万円となった。

損益面では、営業利益は、機械・インフラ部門及び脱炭素化部門が悪化したが、環境部門の改善により、前連結会計年度に比べ2,622百万円（10.8％）増加の26,946百万円となった。営業利益は改善したものの、持分法による投資利益の減少及び為替差益の減少等により、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,316百万円（5.1％）減少の24,329百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益については、税金費用の減少等により、前連結会計年度に比べ3,103百万円（16.3％）増加の22,103百万円となった。

## 財政状態

科目	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	前期比 （百万円）	前期比（％）
連結総資産	533,593	609,666	76,072	14.3
流動資産	347,076	357,114	10,037	2.9
固定資産	186,475	252,532	66,056	35.4
負債の部	364,647	411,771	47,124	12.9
純資産の部	168,946	197,895	28,948	17.1

当連結会計年度末の財政状態について、連結総資産は前連結会計年度末に比べ76,072百万円増加の609,666百万円となった。このうち、流動資産は、前連結会計年度末の347,076百万円から10,037百万円（2.9％）増加し、357,114百万円となった。固定資産は、前連結会計年度末の186,475百万円から66,056百万円（35.4％）増加し、252,532百万円となった。これは、主として当連結会計年度にKanadevia Inova Denmark A/S及びIona Capital Ltdを連結の範囲に含めたことによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末の364,647百万円から47,124百万円（12.9％）増加し、411,771百万円となった。これは、主として有利子負債の増加によるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末の168,946百万円から28,948百万円（17.1％）増加し、197,895百万円となった。これは、主として利益剰余金の増加によるものである。

#### キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	前期比 （百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	478	24,769	24,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,491	56,573	35,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,606	30,150	32,757
現金及び現金同等物の期末残高	69,774	68,707	1,067

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により獲得した資金が、投資活動により使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,067百万円（1.5％）減少の68,707百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度を24,291百万円（5,076.2％）上回る24,769百万円となった。これは、主として前連結会計年度に一部手形の廃止（建設業対象工事及び資本金3億円以下のメーカーに対して手形を廃止し振込による支払いに変更）に伴う仕入債務の支払額が増加したこと等を反映したものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度を35,081百万円（163.2％）上回る56,573百万円となった。これは、主として固定資産の取得による支出及び子会社株式の取得による支出等を反映したものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、30,150百万円となった（前連結会計年度は2,606百万円の資金の使用）。これは、主として借入金の増加等を反映したものである。

#### 生産、受注及び販売の実績

##### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
環境	457,594	10.7
機械・インフラ	119,696	7.3
脱炭素化	72,430	26.8
その他	17,828	30.6
合計	667,550	12.1

（注）金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
環境	617,363	10.5	1,623,166	11.2
機械・インフラ	91,179	12.9	86,262	10.5
脱炭素化	54,033	25.6	86,505	15.8
その他	3,334	15.5	565	45.9
合計	765,910	7.1	1,796,499	9.5

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．受注残高の前期比の算出にあたっては、為替レート変動による影響額を前期末受注残高において修正している。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
環境	453,471	11.3
機械・インフラ	82,989	8.8
脱炭素化	70,247	27.1
その他	3,814	64.3
合計	610,523	9.8

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対し10%以上に該当する販売先がないため、記載を省略している。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、連結財務諸表の作成に当たっての重要な会計方針については、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載している。

また、工事契約に係る収益認識、貸倒引当金、保証工事引当金及び工事損失引当金等の重要な引当金の計上、固定資産の減損ならびに繰延税金資産の回収可能性の判断などの見積りについては、それぞれ合理的な基準に基づいて実施している。連結財務諸表作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載している。

当連結会計年度の経営成績の分析

a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、期初時点の見通しと比較して、売上高・利益項目ともに達成することができた。

また、SDGs（持続可能な開発目標）の概念が世界的に広がり、持続可能な開発・循環型社会の実現に向けて社会は動き出している。この動きは、事業・製品を通じてサステナブル（持続可能）で、安全・安心な社会の実現に貢献するという当社グループの事業の方向性と一致している。

こうした状況を踏まえ、当社は、2023年度から３か年の中期経営計画「Forward 25」を策定した。

詳細は「第２ 事業の状況 １．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（１）経営方針、経営戦略等」に記載している。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(財務戦略の基本的な考え方)

当社グループは、流動性の確保と財務体質の強化を基本方針として掲げている。

流動性の確保については、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の短縮等による営業キャッシュ・フローの底上げ、国内のグループ会社間でのキャッシュマネジメントシステムによるグループ内の余剰資金の有効活用により、流動性確保、資金効率化を図っている。また、資本市場へのアクセスの継続等により、長期安定資金の確保に対応するとともに、国内金融機関においてコミットメントライン300億円を設定し、マーケット環境の一時的な変化等不測の事態にも対応できる体制を整えている。

財務体質の強化については、格付向上を目指し、自己資本の更なる充実と有利子負債のコントロールに努めていく。

また、当社グループは、2023年度を初年度とする中期経営計画(Forward25)において、戦略的な事業投資・開発投資等の実行により、成長事業の創出・拡大をスピードアップする方針である。重点分野である脱炭素化、資源循環、水事業およびライフサイエンス関連事業を中心に投資総額は3年間で1,400億円を計画し、着実に実行している。成長投資に対応しつつ財務健全性の維持・向上を目指すとともに安定的な株主還元を実施し、企業価値の向上に努める。

(資金調達に関する考え方)

当社グループは、流動性の確保と資金調達の多様化を目的とし、金融機関からの借入およびグリーンボンドを含む社債発行による調達を行っている。地球温暖化対策や再生可能エネルギー等の事業に取り組む当社グループでは、今後もグリーンボンドをはじめとするグリーンファイナンスを積極的に活用していく。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」にて、2030年度は売上高900,000百万円レベル、2030年度営業利益率10%の目標を掲げている。2025年度は、売上高620,000百万円、営業利益27,000百万円となる見通しである。

また、米国の通商政策、物価上昇及び金融資本市場の変動等の影響が今後さらに拡大する、もしくは影響が長期化するといった状況になれば、収益目標の達成にマイナスの影響が生じるリスクがあるものの、現時点ではそうした影響を織り込んでいない。

d. セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメント	前連結会計年度 (百万円)		当連結会計年度 (百万円)		前期比 (百万円)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
環境	407,281	19,124	453,471	25,403	46,190	6,279
機械・インフラ	90,984	2,973	82,989	1,016	7,994	1,956
脱炭素化	55,257	1,805	70,247	101	14,990	1,703
その他	2,321	442	3,814	496	1,492	53
セグメント計	555,844	24,346	610,523	27,018	54,678	2,672
調整額	-	22	-	72	-	49
合計	555,844	24,323	610,523	26,946	54,678	2,622

(環境)

売上高は、海外子会社の売上増加により、前連結会計年度に比べ46,190百万円(11.3%)増加の453,471百万円となった。

セグメント利益は、国内EPC及び海外子会社の収益改善等により、前連結会計年度に比べ6,279百万円(32.8%)増加の25,403百万円となった。

（機械・インフラ）

売上高は、精密機械及びインフラが減少したこと等により、前連結会計年度に比べ7,994百万円（8.8％）減少の82,989百万円となった。

セグメント利益は、減収に伴う減益により、前連結会計年度に比べ1,956百万円（65.8％）減少の1,016百万円となった。

（脱炭素化）

売上高は、風力発電の増加等により、前連結会計年度に比べ14,990百万円（27.1％）増加の70,247百万円となった。

セグメント利益は、プロセス機器及び脱炭素化の収益悪化等により、前連結会計年度に比べ1,703百万円（94.4％）減少の101百万円となった。

（その他）

売上高は前連結会計年度に比べ1,492百万円（64.3％）増加の3,814百万円、セグメント利益は53百万円（12.2％）増加の496百万円となった。

## 5【重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
カナデビア㈱	スイス	Kanadevia Inova AG. (連結子会社)	塵芥焼却装置	1. 産業財産権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	2003年8月から 2026年9月まで
カナデビア㈱	ドイツ	MAN Energy Solutions SE	MAN B & W型ディーゼル 機関	1. 産業財産権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	1981年7月から 2031年12月まで

(注) MAN Energy Solutions SEは、2025年6月4日付で商号をEverllence B&Wに変更している。

### (2) 連結子会社(㈱エイチアンドエフ)株式の譲渡並びに当社の連結子会社(科納維商貿(上海)有限公司、Kanadevia India Private Limited及びPT. Kanadevia INDONESIA)の事業の一部譲渡

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱エイチアンドエフ(以下「エイチアンドエフ」)の当社が保有する全株式を㈱アマダ(以下「アマダ」)に譲渡すること(以下「本件株式譲渡」)並びに、当社の連結子会社である科納維商貿(上海)有限公司(以下「KVTS」)、Kanadevia India Private Limited(以下「KVIND」)及びPT. Kanadevia INDONESIA(以下「PTKV」)の事業の一部を譲渡すること(以下「本件事業譲渡」)を決定し、同日、株式譲渡契約を締結した。

この株式譲渡契約及び事業譲渡契約の概要は次のとおりである。

#### 本件株式譲渡及び本件事業譲渡の理由

エイチアンドエフは、その前身となる福井機械㈱が1964年に設立されて当社グループに加わって以降、1999年に当社のプレス事業と統合し現在の「エイチアンドエフ」に商号を変更、自動車用大型プレス機械の製造・アフターサービスを展開し、主に日系自動車会社向けに事業を展開してきた。その間、2006年には㈱東京証券取引所のJASDAQ(当時)に上場、2017年からは当社の完全子会社として当社グループのプレス事業を担ってきた。

近年、自動車のEV化に伴う車体の軽量化等、生産能力の要求レベルが高まる中、今後の更なる環境変化も見据え、成長戦略を加速し、収益性を改善・向上させるためのパートナーシップを模索してきた。その結果、アマダがエイチアンドエフの親会社になることで、アマダグループの保有する中小型プレス機械との補完性や、販売基盤と加工ノウハウ等の活用による事業機会の拡大、経営基盤の強化、更なる企業価値向上が期待できるものと判断し、本件株式譲渡及び本件事業譲渡を行うことを決定した。

本件株式譲渡及び本件事業譲渡により、エイチアンドエフはアマダグループとのシナジーを追求することで、エイチアンドエフが持つ大型プレス機械とアマダグループが持つ中小型プレス機械の相互補完関係を構築し、商品ラインナップ・顧客基盤の大幅な拡充及びレーザーブランピング装置をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現し、今後、プレス業界でのポジショニングをより強固なものとし、企業価値の向上が期待できると判断したものである。

#### 本件株式譲渡の内容

##### ア. 異動する子会社(エイチアンドエフ)の概要

名称 : 株式会社エイチアンドエフ  
所在地 : 福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8番28号  
代表者の役職・氏名 : 取締役社長 山田 烈史  
事業内容 : プレス機械、各種自動化装置、制御装置の製造・販売及びアフターサービス  
資本金 : 1,055百万円  
設立年月日 : 1964年8月18日  
大株主及び持ち株比率 : カナデビア㈱(100.00%)

##### イ. 本件株式譲渡の相手先(アマダ)の概要

名称 : 株式会社アマダ  
所在地 : 神奈川県伊勢原市石田200番地  
代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長執行役員 山梨 貴昭  
事業内容 : 金属加工機械(板金商品、微細溶接商品)及び金属工作機械(切削商品、研削盤等、プレス商品)の開発・製造・販売・サービス  
資本金 : 54,768百万円  
設立年月日 : 1948年5月1日  
大株主及び持株比率(2024年9月末現在)(注) : 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 20.96%  
㈱日本カストディ銀行(信託口) 13.51%



STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 3.31%  
公益財団法人天田財団 3.02%  
JPモルガン証券(株) 2.15%  
MSIP CLIENT SECURITIES 2.04%  
(株)かんぽ生命保険 1.83%  
日本生命保険相互会社 1.79%  
野村信託銀行(株) (投信口) 1.57%  
JP MORGAN CHASE BANK 385781 1.37%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して算出している。なお、アマダは自己株式を有しているが、大株主からは除外している。

ウ. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 : 9,849,602株 (持株比率 : 100.00%)  
譲渡株式数 : 9,849,602株  
譲渡後の所有株式数 : 0株 (持株比率 : 0.00%)

本件事業譲渡の内容

ア. 事業譲渡する子会社の概要

(ア) KVTsの概要

名称 : 科納維商貿(上海)有限公司  
所在地 : 中国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大廈40階A041号室  
代表者の役職・氏名 : 董事長・總經理 馬 向東  
事業内容 : 1. カナデビアグループ製品の中国国内での輸入販売  
2. 中国製品のカナデビアグループへの輸出販売  
3. 関連する製品の中国国内売買  
4. 上記に付随する技術・役務サービス、アフターサービスの提供  
資本金 : 2,000千元  
設立年月日 : 2013年8月13日  
大株主及び持株比率 : カナデビア(株) 100.00%

(イ) KVINDの概要

名称 : Kanadevia India Private Limited  
本店所在地 : 503, 5th Floor, Vatika City Point, Mehrauli Gurgaon Road, Gurgaon-122002, Haryana, India  
代表者の役職・氏名 : 社長 金坂 哲也  
事業内容 : 1. カナデビアグループ製品のインド国内での輸入販売  
2. インド製品のカナデビアグループへの輸出販売等  
資本金 : 648百万INR  
設立年月日 : 2011年5月3日  
大株主及び持株比率 : カナデビア(株) 99.93% エコマネジ(株) 0.07%

(ウ) PTKVの概要

名称 : PT. Kanadevia INDONESIA  
本店所在地 : Wisma BNI 46 Lt. 6 Suite 6.11 Jl. Jendral Sudirman Kav. 1 karet Tengsin Tanah Abang Jakarta Pusat, 10220, Indonesia  
代表者の役職・氏名 : 社長 達 俊彰  
事業内容 : 1. カナデビアグループ製品のインドネシア国内での販売及びアフターサービス  
2. 船舶用ディゼルエンジン部品、プレス機械及び部品、シールド掘進機及び部品の輸入  
資本金 : 6,000百万IDR  
設立年月日 : 2013年8月30日  
大株主及び持株比率 : カナデビア(株) 99.00% エコマネジ(株) 1.00%

イ. 譲渡事業

エイチアンドエフが製造したプレス機械に関するアフターサービスに付随した業務

ウ. 譲渡事業の経営成績 (2024年3月期) (注)

売上高 : 901百万円  
経常利益 : 166百万円

(注) KVTS、KVIND及びPTKVの単純合算

エ.譲渡する予定の資産、負債の項目及び金額

譲渡事業に付随する資産、負債を精査の上、譲渡する。

オ.本件事業譲渡の相手先の概要

イ.記載の「本件株式譲渡の相手先(アマダ)の概要」と同様である。

本件株式譲渡及び本件事業譲渡の譲渡価額

譲渡価額:177億円

株式譲渡及び事業譲渡の実行日

2025年5月1日

(3) 連結子会社(株)プロモテックの吸収合併(簡易合併)

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)プロモテック(以下「プロモテック」)を吸収合併(以下「本合併」)することを決定し、同日、プロモテックと本合併に係る合併契約を締結した。本合併の概要は次のとおりである。

本合併の目的

プロモテックは当社の100%子会社で、主に橋梁等鋼構造物向け設計システムの開発・保守・販売を行っていたが、経営の効率化の観点から、グループ内の経営資源を集約し、業務運営の一体化を図るため、当社がプロモテックを吸収合併することを決定した。

本合併の方法

当社を存続会社とし、プロモテックを消滅会社とする吸収合併

本合併の期日

2025年4月1日

本合併に係る割当ての内容

プロモテックは、当社の完全子会社であるため、本合併に際して、当社はプロモテックに対して、株式、金銭その他の財産の交付を行わない。

本合併により引継ぐ資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発行日をもって、消滅会社であるプロモテックからその資産・負債その他の権利義務の一切を引継いだ。

存続会社となる会社の概要

資本金:45,442百万円

事業内容:環境事業、機械・インフラ事業、脱炭素化事業

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、中期経営計画「Forward 25」のもと、環境や機械・インフラ、脱炭素化の各事業に注目して、現有製品の高度化、及び新製品開発に取り組んできた。

当社グループの研究開発体制としては、当社開発本部の下に、開発企画部を設けて開発戦略の構築と新規事業の企画を推進するとともに、技術研究所を設けて当社グループの技術基盤となる研究開発を行い、また既存事業領域以外分野として、全固体リチウムイオン電池の事業化推進に取り組む電池事業推進室を設置して、開発・事業化などに取り組んできた。さらに、各事業本部の下に開発センターを設けて、製品開発段階にある開発テーマの事業化に取り組んできた。

当連結会計年度における研究開発費は、12,028百万円である。また当社では、環境省及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）などからの受託研究にかかる費用として別途1,456百万円がある。

### （セグメントごとの主な研究開発活動）

環境部門では、当社がごみ処理における地球環境問題への取り組みとして、NEDOのグリーンイノベーション基金事業において、「CO<sub>2</sub>高濃度化廃棄物燃焼技術の開発」が委託事業として採択され、実証試験設備の計画を進めた。また、火格子材料の実機検証や新自動燃焼制御システムAutaroの実証を連結海外子会社とともに行ったほか、ごみ収集に掛かる輸送の運営や安全ツールなど、DX・AI技術を組み込んだ製品開発を行った。一方で、水処理分野では、国土交通省の下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）において、「下水汚泥消化ガスのEx-situ型バイオメタネーション反応技術に関する調査事業」が採択され、フィールド試験もスタートした。なお、当部門にかかる研究開発費は、6,010百万円である。別途、当社における受託研究にかかる費用として540百万円がある。

機械・インフラ部門では、機械分野において、市場の拡大や継続性が見込める分野に着目し、半導体分野などの精密機械関連の開発を行ったほか、ライフサイエンス関連としてAI画像による医療診断支援システムや医薬品の検査装置、バイオ関連技術などの開発を進めた。一方でインフラ分野においては、設備の老朽化対策に資することを目的として、橋梁・水門の診断システムの開発を進め、インフラ設備の保全技術の向上への要請に応えた。また、生産技術に関する開発も手掛け、生産工場のDX・スマート工場化を図った。なお、当部門にかかる研究開発費は、1,721百万円である。別途、当社における受託研究にかかる費用として43百万円がある。

脱炭素化部門では、当社が、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された3つの事業「触媒とエンジン改良によるLNG燃料船からのメタンスリップ削減技術の開発」「アンモニア燃料船搭載のN<sub>2</sub>Oリアクタ開発」「大規模PEM型水電解装置の開発、熱需要の脱炭素化実証」にて、メタンを酸化させるシステム、触媒によりN<sub>2</sub>Oを除去するリアクタ、及び水電解装置の大型化・モジュール化の各開発に取り組んだ。それらに加えて、同事業のフェーズ1「洋上風力発電の低コスト化」で実施した成果を取り入れてフェーズ2「浮体式洋上風力実証事業」に移行し、大型風車を用いた実海域での実証に向けて計画を進めた。また、連結海外子会社とともにCO<sub>2</sub>回収の実証やメタネーション技術の開発が順調に進捗した。なお、当部門にかかる研究開発費は、2,026百万円である。別途、当社における受託研究にかかる費用として873百万円がある。

その他部門では、当社の技術研究所が、流体や構造、材料等の数値シミュレーション、AI及びIoTの各種製品への適用技術開発、スマート工場化に向けた自動化技術開発、デジタルエンジニアリングを活用した技術基盤の強化と先端技術導入を図り、製品の競争力向上を推進した。加えて、カーボンニュートラルに資する燃料合成や水電解装置の性能向上などの開発を実施した。また当社は、全固体リチウムイオン電池のエネルギー密度などの性能を更に高め、かつ生産効率の向上に対する開発も行い、宇宙環境での実証にも成功した。なお、当部門にかかる研究開発費は2,269百万円である。別途、当社における受託研究にかかる費用はなかった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業伸長のための新規投資、生産性向上のための合理化投資、老朽設備更新投資を中心に、全体で27,493百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資額の内訳は次のとおりである。

環境	8,223百万円
機械・インフラ	16,117百万円
脱炭素化	1,728百万円
その他	1,424百万円

上記のうち主要な設備投資の内容は次のとおりである。

環境部門において、(株)カナデビアエンジニアリングが大正区本店の改修等を行った。

機械・インフラ部門において、当社若狭事業所が鋳造工場増築工事、(株)ブイテックス東舞鶴工場がクリーンルームの拡充等を行った。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

## (1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 （面積千㎡）	リース資産	合計	
本社部門 （大阪市住之江区） （注）1	環境、機械・インフラ、脱炭素化、その他	その他設備	4,433	281	345	12,782 （115）	426	18,268	2,600
有明工場 （熊本県玉名郡長洲町）	脱炭素化	船用原動機 プロセス機器 製造設備	2,341	1,071	44	4,230 （504）	2	7,691	237
茨城工場 （茨城県常陸大宮市）	環境	発電設備	281	1,029	30	1,060 （114）	98	2,499	32
築港工場 （大阪市大正区） （注）2	機械・インフラ、脱炭素化、その他	産業機械 製造設備	3,901	2,064	356	6,850 （208）	9	13,181	757
向島工場 （広島県尾道市）	機械・インフラ	鉄構製品 製造設備	1,336	1,049	33	2,892 （232）	4	5,316	151
堺工場 （堺市西区） （注）3	機械・インフラ	産業機械 鉄構製品 製造設備	2,075	885	45	11,795 （216）	-	14,802	182
因島工場 （広島県尾道市）	その他	船舶製造 修繕設備	2,825	403	60	8,273 （425）	-	11,562	5

## (2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 （面積千㎡）	リース資産	合計	
㈱カナデビアエンジニアリング	本社部門 （大阪市大正区）	環境	計測・検査設備等	319	0	53	918 （1）	115	1,405	166
㈱アイメックス	本社工場 （広島県尾道市）	機械・インフラ	産業機械・環境装置 製造設備	2,163	233	104	1,710 （52）	48	4,261	356
㈱エイチアンドエフ	本社工場等 （福井県あわら市）	機械・インフラ	プレス機械 製造設備等	2,150	549	104	829 （131）	29	3,663	402
㈱ブイテックス	東海工場等 （茨城県ひたちなか市） （注）4	機械・インフラ	工作機械 製造設備等	1,655	562	76	123 （11.7）	11	2,427	263
日立造船マリンエンジン㈱	本社部門 （熊本県玉名郡）	脱炭素化	船用原動機の製造設備等	2,154	1,169	106	- （-）	1	3,430	309

## (3) 在外子会社

特記すべき主要な設備はない。

(注) 1．舞鶴工場、支社、営業所、出張所、海外事務所を含む。

2．技術研究所、若狭事業所等を含む。

3．帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。

4．東舞鶴事業所を含む。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、新製品・新事業化及び増産・増強のための設備、生産性向上のための合理化設備及び老朽設備の更新を重点に計画し、実際の受注動向、財務状況を勘案しながら計画・実施することとしている。

2025年3月31日現在の設備の新設、改修等に係る投資予定額は15,000百万円であり、自己資金、社債、補助金及び一部借入金でまかなう予定である。

主要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりである。

#### （１）新設、拡充、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	区分	設備の内容	投資予定金額		着手・完了予定		資金 調達 方法
					総額 （百万円）	既支出額 （百万円）	着手 年月	完了 年月	
㈱カナデビアエンジニアリング	大阪市 大正区	環境	改修	大正区本店改修 工事	500	334	2024年 1月	2025年 8月	自己資金
カナデビア㈱ 若狭事業所	福井県 大飯郡	機械・ インフラ	新設	鑄造工場増築工 事	660	3	2024年 1月	2026年 2月	自己資金
カナデビア㈱ 舞鶴工場	京都府 舞鶴市	機械・ インフラ	新設	舞鶴工場雁又地 区への電子機器 センター移転	846	12	2024年 11月	2026年 4月	自己資金
カナデビア㈱ 築港工場	山梨県 都留市	脱炭素化	新設	水電解スタック の量産工場建設	8,358	-	2024年 11月	2028年 5月	自己資金 補助金
カナデビア㈱ 有明工場	熊本県 玉名郡 長洲町	その他	新設	清源寮新規建替 工事	2,637	43	2025年 3月	2028年 2月	自己資金

（注）金額には、消費税等は含まれていない。

#### （２）除却、売却

該当事項はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年2月1日 (注)	2,370	170,214	-	45,442	-	5,946

(注) ㈱オーナミとの株式交換に伴う新株発行(㈱オーナミの普通株式1株に対し、当社株式0.52株)による増加

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	55	51	427	247	76	57,669	58,526	-
所有株式数（単元）	110	642,845	48,308	28,300	554,814	328	422,592	1,697,297	485,143
所有株式数の割合（％）	0.01	37.87	2.84	1.67	32.69	0.02	24.90	100	-

( 注 ) 1 . 自己株式1,698,093株は、「個人その他」の欄に16,980単元及び「単元未満株式の状況」の欄に93株を含めて記載している。

なお、自己株式1,698,093株は株主名簿上の株式数であり、2025年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,696,833株である。

2 . 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ91単元及び49株含まれている。

3 . 上記「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が、3,296単元含まれている。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示している。



( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株 式を除く。 ) の総数 に対する所有株式数 の割合 ( % )
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂一丁目 8 - 1	29,089	17.26
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	18,163	10.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 ( 常任代理人 株式会社みずほ 銀行 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS U.S.A. ( 東京都港区港南二丁目15 - 1 )	6,623	3.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 5	5,291	3.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 ( 常任代理人 株式会社みずほ 銀行 )	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. ( 東京都港区港南二丁目15 - 1 )	4,060	2.41
HSBC BANK PLC A/C M AND G ( ACS ) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND ( 常任代理人 香港上海銀行東 京支店 )	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ ( 東京都中央区日本橋三丁目11 - 1 )	4,035	2.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ( 常任代理人 株式会社みずほ 銀行 )	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. ( 東京都港区港南二丁目15 - 1 )	3,262	1.94
JP MORGAN CHASE BANK 385632 ( 常任代理人 株式会社みずほ 銀行 )	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM ( 東京都港区港南二丁目15 - 1 )	2,861	1.70
カナデビア職員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目 7 - 89	2,626	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 ( 常任代理人 株式会社みずほ 銀行 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS U.S.A. ( 東京都港区港南二丁目15 - 1 )	2,532	1.50
計		78,546	46.61

( 注 ) 1 . 2025年 3 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式  
会社が、2025年 2 月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社とし  
て2025年 3 月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めてい  
ない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 ( 株 )	株券等保有割合 ( % )
レオス・キャピタルワークス株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目11 - 1	8,830,500	5.19

2. 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が、2025年1月31日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5 - 1	254,600	0.15
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8 - 2	8,422,600	4.95

3. 2024年12月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書NO.1において、野村證券株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が、2024年11月29日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13 - 1	185,591	0.11
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	59,630	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2 - 1	6,629,200	3.89

4. 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、M & G インベストメント・マネジメント・リミテッド (M&G Investment Management Limited) 及びM & G インベストメンツ (シンガポール) ピーティーイー・リミテッド (M&G Investments (Singapore) Pte. Ltd.) が、2024年8月30日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M & G インベストメント・マネジメント・リミテッド (M&G Investment Management Limited)	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC3M 5AG	15,746,200	9.25
M & G インベストメンツ (シンガポール) ピーティーイー・リミテッド (M&G Investments (Singapore) Pte. Ltd.)	シンガポール 048946 マーケット・ストリート138、キャピタグリーン#35-01	15,746,200	9.25

5. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJアセットマネジメント株式会社が、2024年7月22日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5	5,291,510	3.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5	4,469,380	2.63
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9 - 1	2,549,900	1.50

6. 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、2022年4月15日現在で、共同保有者とし

てそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1 - 1	5,845,960	3.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7 - 1	3,476,900	2.04

7. 2021年5月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC) が、2021年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	6,401,900	3.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,696,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,032,900	1,680,329	同上
単元未満株式	普通株式 485,143	-	-
発行済株式総数	170,214,843	-	-
総株主の議決権	-	1,680,329	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,100株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数91個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
カナデピア株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7 - 89	1,696,800	-	1,696,800	1.00
計	-	1,696,800	-	1,696,800	1.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株(議決権の数12個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

〔役員・従業員株式所有制度の概要〕

当社は、2024年6月20日開催の株主総会において、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」という）を対象に、取締役等の報酬と業績との連動制をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意識を高めることを目的に、役位及び当社の業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）の交付及び給付（以下「交付等」という）を行う業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入する決議を行った。本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、当社が設定した信託（以下、「本信託」という）が株式市場または当社から当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に当社株式等の交付等を行うものである。本制度において、当社が拠出する上限額は1事業年度あたり2億2,500万円である。当社は、取締役等の報酬として、上限額の範囲で信託金を拠出し、受益者要件を充足する取締役等を受益者として本信託を設定し、本信託は、当社と利害関係のない信託管理人の指図に従い、信託金を原資として株式市場または当社から株式を取得する。当社は、信託期間中、取締役等に対し、ポイントを付与し、本信託は、あらかじめ定められた一定の時期に付与されたポイントに相当する当社株式等の交付等を本信託から行う。本ポイントは、役位別に定めた基準ポイントをもとに、各事業年度の業績目標の達成度等に応じて算定（連結営業利益率及び連結売上高の業績達成度に応じた係数（会長・社長の場合：0～200%）を、非財務価値等の評価に応じて別途加減算した上で基準ポイントに乗じて算定）し、1ポイントを当社普通株式1株に換算する。受益者要件を充足した取締役等は、毎年一定の時期に所定の受益者確定手続を行うことにより、株式交付ポイントに相当する数の当社株式等の交付等を、本信託から受ける。

〔取締役等に交付等が行われる予定の株式の総数〕

1事業年度あたりに付与するポイントの上限数を180,000ポイントとして、交付等を行う。

〔本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲〕

当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。）

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,216	4,430,359
当期間における取得自己株式(注)	506	449,306

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)(注)1	99	60,568	-	-
保有自己株式数(注)2	1,696,833	-	1,697,339	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を充実させるため、業績に見合った配当を継続的かつ安定的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしている。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを予定している。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月24日 定時株主総会決議(予定)	4,212	25

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。」という企業理念のもと、株主・顧客・取引先・地域社会・職員をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に誠実に応え、経営の健全性、透明性、効率性を確保していくことが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に不可欠であると認識し、経営上の重要課題としてコーポレート・ガバナンスの充実を図っていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としている。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行を監督するため、監査役を選任している。

取締役会は、取締役社長を議長として、取締役8名（うち社外取締役4名）で構成され（構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧 (イ) 提出日現在の役員の状況」及び「(2) 役員の状況 役員一覧 (ロ) 定時株主総会後の役員の状況」に記載のとおり）、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項のほか業務執行、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。社外取締役の中立的な立場からの意見等を最大限尊重して意思決定を行うことで、実質的な経営監視・監督機能の実効性の確保が可能になることから、現状の体制としている。

また、取締役社長と執行役員からなる経営戦略会議を設置し、各事業部門の事業活動における重要事項に関しては、その課題及び対応策等について十分審議を尽くした上で業務執行を行うこととし、的確な経営判断ができる体制をとっている。経営戦略会議は、提出日現在、取締役社長を議長として、専務執行役員小木均、専務執行役員島村真二、専務執行役員土肥太郎、専務執行役員大嶋幸一郎、常務執行役員橋爪宗信、常務執行役員宮崎寛、常務執行役員峰村健、執行役員貝淵剛一、執行役員大地佐智子、執行役員山本淳一、執行役員福田直晃、執行役員徳尾真信、執行役員矢野浩司、執行役員河崎透、執行役員友岡愛子で構成され、毎月2回程度開催して重要事項の審議・意思決定を行っている。なお、当社では執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っている（執行役員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧 (イ) 提出日現在の役員の状況 (注) 7」及び「(2) 役員の状況 役員一覧 (ロ) 定時株主総会後の役員の状況 (注) 7」に記載のとおり）。

監査役会は、提出日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され（構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧 (イ) 提出日現在の役員の状況」に記載のとおり）、議長は常勤監査役山本和久である。なお、当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され（構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧 (ロ) 定時株主総会後の役員の状況」に記載のとおり）、議長は大倉雄一氏が就任予定である。各監査役は、取締役会に常時出席するなどして、取締役の業務執行を監督した上で、監査役会において、監査意見の集約を図っている。

さらに、当社は、経営陣幹部・取締役の指名（後継者計画を含む）、報酬等にかかる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置している。同委員会は、社内取締役1名（社長兼CEO）及び社外取締役4名で構成し（構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧 (イ) 提出日現在の役員の状況」及び「(2) 役員の状況 役員一覧 (ロ) 定時株主総会後の役員の状況」に記載のとおり）、委員長を社外取締役としている。また、社外監査役2名がオブザーバーとして出席する。同委員会における審議事項は以下のとおりである。

#### (指名・報酬諮問委員会の役割・権限等)

委員会は、取締役会からの諮問に応じて以下の事項について審議し、取締役会に答申する。取締役会は、当該答申を尊重するものとする。

1. 取締役候補者、監査役候補者の指名に関する事項
2. 社長の選定及び解職に関する事項
3. 代表取締役の選定及び解職に関する事項
4. 役付取締役の選定及び解職に関する事項
5. 後継者育成計画に関する事項
6. 取締役の報酬総額に関する事項
7. 取締役の報酬支給総額に関する事項
8. 取締役の報酬額算定方法に関する事項
9. 前各号を審議するために必要な基本方針、規則及び手続き等に関する事項
10. その他経営上の重要な事項で、取締役会が必要と認めた事項

#### 企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定するとともに、基本方針に基づく内部統制の実施状況を監督し、必要に応じて、基本方針の見直しを行っている。また、監査役会において、内部統制システムの整備状況、運営状況を監視・検証し、必要に応じて取締役に助言、勧告等

の意見の表明その他必要な措置を講じている。さらに、監査室（内部統制グループ）を設置して、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を、全社横断的な各部門の協力体制のもと、定期的にその整備・運用状況を評価し、改善を図っている。

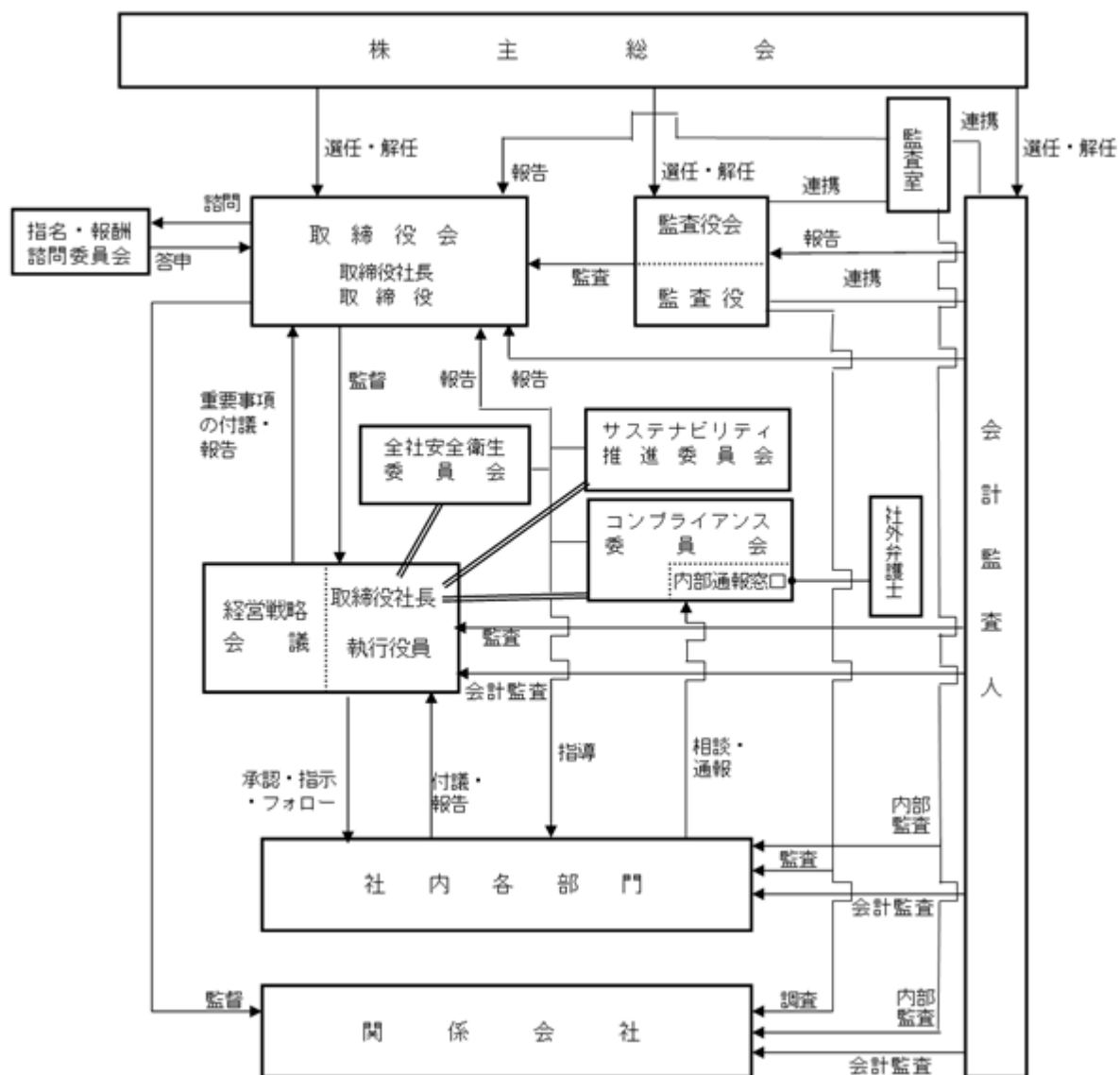
このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、定期的に法令・企業倫理面からのチェックを行っている。コンプライアンス委員会では、役職員が遵守すべき倫理行動指針をまとめた「カナデビアグループ倫理行動憲章」カードを役職員全員に配布し、啓発・教育することにより、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外窓口への相談・通報も可能とする内部通報制度を設けて、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図っている。

また、環境・社会・ガバナンスの観点からサステナビリティ全般に関するグループ戦略を推進するため、取締役会の監督のもと、当社グループのサステナビリティ推進にかかる計画、戦略、諸施策を決定する、サステナビリティ推進委員会（委員長：取締役社長）を設置しているほか、当社グループで働く全ての人が心身ともに健全で安心して働ける労働環境を確保するため、取締役会の監督のもと、当社グループの安全衛生管理に関する方針及びその推進計画を決定する、全社安全衛生委員会（委員長：取締役社長）を設置している。

大型受注案件のリスクについては、当社プロジェクトリスク管理部を設け、案件の技術・商務条件等についてのリスクの抽出、評価及び回避策の検討等を実施するとともに、必要に応じてリスク検討会を開催し、様々な角度からのリスクを検討した上で、経営戦略会議または受注意思決定会議において受注を決定しており、また、採算面における目標と実績の乖離の極小化を図るため、受注後のモニタリング体制も強化している。

グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社から取締役、監査役を派遣することにより業務の適正を監督・監視し、グループ経営のもとでのガバナンス機能、監督機能の強化を図っている。また、当社共通部門が、グループ会社の戦略企画・推進機能、コントロール機能、コンプライアンス・社会的責任遂行機能を担う体制としており、当社グループにおける専門サービスの提供機能の効率化を図っている。その他、内部統制システムの整備に関する協議、グループ経営方針その他情報の共有化を図るため、当社取締役及びグループ会社取締役社長による連絡会議を定期的に開催している。

当社における会社の機関・内部統制の関係の概要は以下のとおりである。





## 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款で定めている。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

## 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により補填することとしている。ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されない等、一定の免責事由がある。なお、当該保険契約の被保険者は、取締役及び監査役である。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものである。

## 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1～2回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏 名	開催回数	出席回数
三野 禎男	18	18
桑原 道	18	18
木村 悟	14	14
橋爪 宗信	14	14
鎌屋 樹二	4	4
芝山 直	4	4
庄司 哲也	18	18
坂田 信以	18	18
堀口 明子	18	18
宮崎 眞紀	14	14
リチャード R. ルーリー	4	3

（注）1．鎌屋樹二氏、芝山 直氏及びリチャード R. ルーリー氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時をもって当社取締役を退任しており、取締役退任までに開催した取締役会を対象として出席状況を記載している。

2．三野禎男氏及び木村 悟氏は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって当社取締役を退任する予定である。

3．木村 悟氏、橋爪宗信氏及び宮崎眞紀氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会で新たに選任された取締役であり、取締役就任以降に開催した取締役会を対象として出席状況を記載している。

4. 小木 均氏及び宮崎 寛氏は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会で選任予定の新任取締役であるため、当事業年度における出席状況は記載していない。

取締役会における具体的な検討内容として、船用エンジン事業の不適切行為に関する特別調査委員会の調査報告と再発防止策の公表、当社向島工場における橋梁事業に関する国土交通省への報告と適時開示、投資案件（Kanadevia InovaAG. 及びその子会社、洋上風力、水電解、全固体電池）、ERM、内部統制等の審議を行った。

#### 指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を12回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりである。

氏 名	開催回数	出席回数
三野 禎男	12	11
桑原 道	10	10
庄司 哲也	12	12
坂田 信以	12	12
堀口 明子	12	12
宮崎 眞紀	10	10
リチャード R. ルーリー	2	2
安原 裕文	12	11
稲田 浩二	10	10
荒木 誠	2	2

- (注) 1. リチャード R. ルーリー氏及び荒木 誠氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時をもって当社役員を退任したことにより委員を退任しており、委員退任までに開催した委員会を対象として出席状況を記載している。
2. 桑原 道氏は、2024年6月20日付で、社長兼COOとして新たに指名・報酬諮問委員会の委員となった。同氏は、同日以降に開催された指名・報酬諮問委員会10回全てに出席している。
3. 宮崎眞紀氏及び稲田浩二氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会で新たに選任された役員であり、委員就任以降に開催した委員会を対象として出席状況を記載している。
4. 2024年6月20日付で、社外監査役は指名・報酬諮問委員会の委員から同委員会のオブザーバーになった。同日以降の指名・報酬諮問委員会開催は10回あり、監査役安原裕文氏はうち9回、同 稲田浩二氏はうち10回に出席している。
5. 会長兼CEOとして委員であった三野禎男氏は、2025年4月1日付で、その地位変更に伴って委員を外れている。これにより、指名・報酬諮問委員会の構成員は、社内取締役2名（会長兼CEO及び社長兼COO）及び社外取締役4名から、社内取締役1名（社長兼CEO）及び社外取締役4名に変更となった。

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、船用エンジン事業の不適切行為に伴う経営体制の見直し、相談役・顧問人事、取締役候補者・監査役候補者の指名に関する事項、代表取締役の異動、指名・報酬諮問委員会の構成メンバーの見直し、取締役の報酬、経営人材育成等の審議を行った。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

## ( イ ) 提出日現在の役員の状況

提出日現在の役員の状況は以下のとおりである。

男性9名 女性3名 ( 役員のうち女性の比率25.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役 取締役社長 兼CEO	桑原 道	1963年 6 月18日生	1986年 4 月 当社入社 2015年 4 月 当社経営企画部長 2018年 1 月 当社経営企画部長兼Hitachi Zosen Inova AG ( 現 Kanadevia Inova AG. ) 取締役会長 2018年 4 月 当社執行役員 2018年 4 月 当社環境事業本部長付兼Hitachi Zosen Inova AG ( 現 Kanadevia Inova AG. ) 取締 役会長 2020年 4 月 当社常務執行役員 2020年 7 月 当社業務管理本部長兼企画管理本部長 2021年 4 月 当社企画管理本部長 2021年 6 月 当社取締役 2021年 6 月 当社企画管理本部長兼業務管理本部、品質保 証室、夢洲エリア開発推進室担当 2022年 4 月 当社常務取締役 2022年 4 月 当社環境事業本部長兼調達本部担当 2023年 6 月 当社環境事業本部長兼調達本部、建築監理室 担当 2024年 4 月 取締役社長兼COO 2025年 4 月 取締役社長兼CEO ( 現在 )	( 注 ) 4	15
取 締 役	三野 禎男	1957年 8 月27日生	1982年 4 月 当社入社 2010年 4 月 エンジニアリング本部環境・ソリューション 事業部環境EPCビジネスユニット長 2011年 4 月 執行役員 2011年 4 月 エンジニアリング本部環境EPCビジネスユ ニット長 2012年 4 月 エンジニアリング本部環境・ソリューション 事業部環境EPCビジネスユニット長 2013年 1 月 環境・エネルギー・プラント本部エンジニア リング統括本部長 2013年 4 月 常務執行役員 2015年 4 月 環境事業本部長兼建築監理室、品質保証室担 当 2015年 6 月 常務取締役 2017年 4 月 取締役副社長 2017年 4 月 社長補佐 ( 生産技術部、風力発電事業推進 室、機能性材料事業推進室管掌 ) 2018年 4 月 社長補佐 ( 営業、生産技術部管掌 ) 2019年 4 月 社長補佐 ( 営業、調達本部管掌 ) 2019年10月 社長補佐 ( 営業、調達本部、夢洲エリア開発 推進室管掌 ) 2020年 4 月 取締役社長兼COO 2022年 4 月 取締役社長兼CEO 2024年 4 月 取締役会長兼CEO 2025年 4 月 取締役 ( 現在 )	( 注 ) 4	92

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	木村 悟	1959年 5 月 8 日生	1983年 4 月 当社入社 2016年 4 月 当社執行役員 2018年 4 月 当社常務執行役員 2019年 4 月 株式会社オーナミ取締役社長 2021年 4 月 当社専務執行役員 2021年 4 月 当社調達本部長 2022年 4 月 当社企画管理本部長兼業務管理本部、サステナビリティ推進室担当 2023年 4 月 当社企画管理本部長兼業務管理本部、安全部、サステナビリティ推進室担当 2024年 4 月 当社企画管理本部長兼安全部、サステナビリティ推進室担当 2024年 6 月 当社取締役（現在）	(注) 4	17
取締役 兼常務執行役員 ICT推進本部長	橋爪 宗信	1964年 6 月29日生	1988年 4 月 日本電信電話株式会社入社 1988年 7 月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社（現株式会社NTTデータグループ） 2013年 6 月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス（現 株式会社KNT-CT・ITソリューションズ）代表取締役社長 2016年 6 月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（現 株式会社NTTデータグループ）公共・社会基盤事業推進部プロジェクト推進統括部長 2018年 7 月 当社入社 2019年 4 月 当社ICT推進本部長兼先端情報技術センター長 2020年 4 月 当社執行役員 2021年 4 月 当社ICT推進本部長（現在） 2022年 4 月 当社常務執行役員（現在） 2024年 6 月 当社取締役（現在）	(注) 4	0
取締役	庄司 哲也	1954年 2 月28日生	1977年 4 月 日本電信電話公社入社 2006年 6 月 西日本電信電話株式会社取締役人事部長 2009年 6 月 日本電信電話株式会社取締役総務部門長 2012年 6 月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社代表取締役副社長 2015年 6 月 同社代表取締役社長 2020年 6 月 同社相談役（現在） 2020年12月 サークレイス株式会社社外取締役（現在） 2021年 3 月 サッポロホールディングス株式会社社外取締役（現在） 2021年 6 月 当社社外取締役（現在） 2021年 6 月 三菱倉庫株式会社社外取締役（現在） 2022年 3 月 日本たばこ産業株式会社社外取締役（現在）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	坂田 信以	1957年3月31日生	1979年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 2011年4月 同社理事生物環境科学研究所長 2013年4月 同社執行役員知的財産部担当 2016年4月 同社顧問 2016年4月 株式会社住化技術情報センター取締役副社長 2017年6月 同社代表取締役社長 2018年5月 一般社団法人日本化学工業協会常務理事(化学品管理、国際業務管掌) 2020年6月 株式会社野村総合研究所社外取締役 2023年6月 当社社外取締役(現在)	(注)4	-
取締役	堀口 明子	1962年12月29日生	1985年4月 沖電気工業株式会社入社 2011年4月 同社広報部長 2015年4月 同社人事部長 2015年4月 沖コンサルティングソリューションズ株式会社取締役 2017年4月 沖電気工業株式会社執行役員経営管理本部人事部長 2017年4月 株式会社OKIプロサーブ取締役 2018年6月 公益財団法人21世紀職業財団理事 2019年4月 沖電気工業株式会社経営管理本部理事 2019年4月 株式会社沖ワークウェル代表取締役社長執行役員(現在) 2020年4月 沖電気工業株式会社コーポレート本部理事 2023年6月 当社社外取締役(現在)	(注)4	-
取締役	宮崎 真紀	1964年2月1日生	1992年4月 弁護士登録 1992年4月 由本・高後・森法律事務所(現 由本・太田・宮崎法律事務所)入所 1996年9月 ケリー・ドライ・アンド・ウォレン法律事務所入所 1997年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1999年5月 由本・太田法律事務所(現 由本・太田・宮崎法律事務所)復職 2003年1月 由本・太田法律事務所(現 由本・太田・宮崎法律事務所)パートナー 2007年1月 由本・太田・宮崎法律事務所 代表弁護士(現在) 2024年6月 当社社外取締役(現在)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	山本 和久	1959年6月1日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 執行役員 2015年4月 環境E P C ビジネスユニット長 2017年4月 環境事業本部長 2017年6月 取締役 2019年4月 事業企画・技術開発本部長兼I C T推進本部、建築監理室、品質保証室担当 2019年6月 常務取締役 2020年4月 事業企画・技術開発本部長兼I C T推進本部、生産技術部、建築監理室、品質保証室担当 2021年4月 開発本部長兼I C T推進本部、生産技術部、建築監理室、品質保証室担当 2021年6月 常勤監査役（現在）	(注) 4	31
常勤監査役	森方 正之	1951年9月2日生	1974年4月 当社入社 2006年6月 経理部長 2009年4月 執行役員 2010年6月 取締役 2012年4月 常務取締役 2014年4月 経営企画部、経理部、関連企業部、海外業務室担当 2015年6月 業務管理本部長兼企画管理本部長 2016年4月 業務管理本部長兼企画管理本部長兼調達本部担当 2017年6月 顧問 2018年6月 常勤監査役（現在）	(注) 5	58
監査役	安原 裕文	1956年8月28日生	1979年4月 松下電器産業株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）入社 1996年9月 アメリカ松下電池工業株式会社（現パナソニックエナジーアメリカ株式会社）取締役C F O 2008年6月 パナホーム株式会社（現パナソニックホームズ株式会社）取締役執行役員 2012年6月 同社代表取締役 2015年6月 パナソニック株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）常任監査役 2019年6月 参天製薬株式会社社外監査役 2020年3月 住友ゴム工業株式会社社外監査役（現在） 2020年6月 当社社外監査役（現在） 2023年6月 住友電設株式会社社外取締役（現在）	(注) 6	-
監査役	稲田 浩二	1960年3月9日生	1984年4月 関西電力株式会社入社 2010年6月 同社経営改革・IT本部副本部長 2013年6月 同社執行役員総合企画本部副本部長 2015年6月 同社執行役員総合企画本部本部事務局長代理 2016年6月 同社常務執行役員 2018年6月 同社取締役常務執行役員 2019年6月 同社代表取締役副社長執行役員 2019年6月 東洋テック株式会社社外取締役（現在） 2020年6月 関西電力株式会社取締役代表執行役副社長 2024年6月 当社社外監査役（現在） 2024年6月 関西電力株式会社顧問（現在）	(注) 6	-
計					216

(注) 1．取締役 庄司哲也、取締役 坂田信以、取締役 堀口明子及び取締役 宮崎眞紀は、社外取締役である。  
2．監査役 安原裕文及び監査役 稲田浩二は、社外監査役である。

3. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高坂 佳郁子	1976年9月20日生	2002年10月 弁護士登録 2002年10月 色川法律事務所（現 弁護士法人色川法律事務所）入所 2008年2月 川上塗料株式会社社外監査役 2009年1月 色川法律事務所（現 弁護士法人色川法律事務所）パートナー 2016年6月 日本山村硝子株式会社社外監査役 2017年6月 当社補欠監査役（現在） 2017年6月 日本山村硝子株式会社社外取締役（監査等委員）（現在） 2017年6月 アジア太平洋トレードセンター株式会社社外監査役（現在） 2018年3月 東洋炭素株式会社社外監査役 2018年6月 株式会社ファルコホールディングス社外監査役 2020年1月 弁護士法人色川法律事務所社員弁護士（現在） 2021年6月 株式会社ファルコホールディングス社外取締役（監査等委員）（現在） 2022年3月 東洋炭素株式会社社外取締役（現在）	-

（ ）補欠監査役の選任の効力は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の開始の時まで。

4. 2025年6月24日開催予定の定時株主総会の終結の時まで。  
 5. 2022年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
 6. 2024年6月20日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。  
 7. 当社では、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化等をねらいとして、執行役員制度を導入している。執行役員は次の26名である。なお、常務執行役員橋爪宗信は取締役兼務執行役員である。

専務執行役員	小木 均
専務執行役員	島村 真二
専務執行役員	土肥 太郎
専務執行役員	大嶋 幸一郎
常務執行役員	橋爪 宗信
常務執行役員	宮崎 寛
常務執行役員	峰村 健
常務執行役員	友実 啓
執行役員	井部 隆
執行役員	巻幡 俊文
執行役員	貝淵 剛一
執行役員	藤田 孝
執行役員	近藤 守
執行役員	岩永 匡
執行役員	大地 佐智子
執行役員	赤川 聡彦
執行役員	山本 淳一
執行役員	中谷 光良
執行役員	福田 直晃
執行役員	徳尾 真信
執行役員	矢野 浩司
執行役員	増田 謙一
執行役員	木村 俊仁
執行役員	河崎 透
執行役員	竹中 俊哉
執行役員	友岡 愛子

## (ロ) 定時株主総会後の役員の状況

当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」、「監査役2名選任の件」及び「補欠の監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、以下のとおりとなる予定である。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会及び監査役会の決議事項の内容を含めて記載する。

男性9名 女性3名 （役員のうち女性の比率25.0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 取締役社長 兼CEO	桑原 道	1963年6月18日生	1986年4月 当社入社 2015年4月 当社経営企画部長 2018年1月 当社経営企画部長兼Hitachi Zosen Inova AG （現 Kanadevia Inova AG.）取締役会長 2018年4月 当社執行役員 2018年4月 当社環境事業本部長付兼Hitachi Zosen Inova AG（現 Kanadevia Inova AG.）取締 役会長 2020年4月 当社常務執行役員 2020年7月 当社業務管理本部長兼企画管理本部長 2021年4月 当社企画管理本部長 2021年6月 当社取締役 2021年6月 当社企画管理本部長兼業務管理本部、品質保 証室、夢洲エリア開発推進室担当 2022年4月 当社常務取締役 2022年4月 当社環境事業本部長兼調達本部担当 2023年6月 当社環境事業本部長兼調達本部、建築監理室 担当 2024年4月 取締役社長兼COO 2025年4月 取締役社長兼CEO（現在）	（注）4	15
取締役 兼常務執行役員 ICT推進本部長	橋爪 宗信	1964年6月29日生	1988年4月 日本電信電話株式会社入社 1988年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社（現 株式会社NTTデータグループ） 2013年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノ ス（現 株式会社KNT-CT・ITソ リューションズ）代表取締役社長 2016年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（現 株 式会社NTTデータグループ）公共・社会基 盤事業推進部プロジェクト推進統括部長 2018年7月 当社入社 2019年4月 当社ICT推進本部長兼先端情報技術セン ター長 2020年4月 当社執行役員 2021年4月 当社ICT推進本部長（現在） 2022年4月 当社常務執行役員（現在） 2024年6月 当社取締役（現在）	（注）4	0
取締役 兼専務執行役員 営業、営業企画部、 夢洲エリア開発推進室 担当	小木 均	1960年7月10日生	1983年4月 当社入社 2015年4月 執行役員 2015年4月 環境事業本部環境営業統括部長 2019年4月 常務執行役員 2021年4月 専務執行役員（現在） 2021年4月 環境事業本部長 2022年4月 営業、営業企画部、夢洲エリア開発推進室担 当（現在） 2025年6月 取締役（現在）	（注）4	22

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
-----	----	------	----	----	---------------



取締役 兼常務執行役員 企画管理本部長	宮崎 寛	1963年1月6日生	1986年4月 当社入社 2018年4月 企画管理本部経営企画部長 2021年4月 執行役員 2025年4月 常務執行役員（現在） 2025年4月 企画管理本部長（現在） 2025年6月 取締役（現在）	（注）4	-
取締役	庄司 哲也	1954年2月28日生	1977年4月 日本電信電話公社入社 2006年6月 西日本電信電話株式会社取締役人事部長 2009年6月 日本電信電話株式会社取締役総務部門長 2012年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社代表取締役副社長 2015年6月 同社代表取締役社長 2020年6月 同社相談役（現在） 2020年12月 サークレイス株式会社社外取締役（現在） 2021年3月 サッポロホールディングス株式会社社外取締役（現在） 2021年6月 当社社外取締役（現在） 2021年6月 三菱倉庫株式会社社外取締役（現在） 2022年3月 日本たばこ産業株式会社社外取締役（現在）	（注）4	-
取締役	坂田 信以	1957年3月31日生	1979年4月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社 2011年4月 同社理事生物環境科学研究所長 2013年4月 同社執行役員知的財産部担当 2016年4月 同社顧問 2016年4月 株式会社住化技術情報センター取締役副社長 2017年6月 同社代表取締役社長 2018年5月 一般社団法人日本化学工業協会常務理事（化学品管理、国際業務管掌） 2020年6月 株式会社野村総合研究所社外取締役（現在） 2023年6月 当社社外取締役（現在）	（注）4	-
取締役	堀口 明子	1962年12月29日生	1985年4月 沖電気工業株式会社入社 2011年4月 同社広報部長 2015年4月 同社人事部長 2015年4月 沖コンサルティングソリューションズ株式会社取締役 2017年4月 沖電気工業株式会社執行役員経営管理本部人事部長 2017年4月 株式会社OKIプロサーブ取締役 2018年6月 公益財団法人21世紀職業財団理事 2019年4月 沖電気工業株式会社経営管理本部理事 2019年4月 株式会社沖ワークウェル代表取締役社長執行役員（現在） 2020年4月 沖電気工業株式会社コーポレート本部理事 2023年6月 当社社外取締役（現在）	（注）4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮崎 真紀	1964年2月1日生	1992年4月 弁護士登録 1992年4月 由本・高後・森法律事務所（現 由本・太田・宮崎法律事務所）入所 1996年9月 ケリー・ドライ・アンド・ウォレン法律事務所入所 1997年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1999年5月 由本・太田法律事務所（現 由本・太田・宮崎法律事務所）復職 2003年1月 由本・太田法律事務所（現 由本・太田・宮崎法律事務所）パートナー 2007年1月 由本・太田・宮崎法律事務所 代表弁護士（現在） 2024年6月 当社社外取締役（現在）	(注) 4	-
常勤監査役	大倉 雄一	1958年6月13日生	1982年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行 2010年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）執行役員 2012年5月 同行常務執行役員 2016年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社代表取締役社長 2021年7月 当社入社 2021年7月 当社専務執行役員 2021年7月 当社海外統括本部長 2024年10月 NAC International社取締役会長 2025年4月 当社顧問 2025年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	6
常勤監査役	安田 俊彦	1960年8月22日生	1985年4月 当社入社 2017年4月 執行役員 2018年4月 機械事業本部産業装置ビジネスユニット長 2021年4月 開発本部技術研究所長兼 P t G 事業推進室長 2022年4月 開発本部技術研究所長 2024年4月 常務執行役員 2024年4月 開発本部長兼技術研究所長 2025年4月 顧問 2025年6月 常勤監査役（現在）	(注) 5	0
監査役	安原 裕文	1956年8月28日生	1979年4月 松下電器産業株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）入社 1996年9月 アメリカ松下電池工業株式会社（現パナソニックエナジーアメリカ株式会社）取締役 C F O 2008年6月 パナホーム株式会社（現パナソニックホームズ株式会社）取締役執行役員 2012年6月 同社代表取締役 2015年6月 パナソニック株式会社（現パナソニックホールディングス株式会社）常任監査役 2019年6月 参天製薬株式会社社外監査役 2020年3月 住友ゴム工業株式会社社外監査役（現在） 2020年6月 当社社外監査役（現在） 2023年6月 住友電設株式会社社外取締役（現在）	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	稲田 浩二	1960年3月9日生	1984年4月 関西電力株式会社入社 2010年6月 同社経営改革・IT本部副本部長 2013年6月 同社執行役員総合企画本部副本部長 2015年6月 同社執行役員総合企画本部本部事務局長代理 2016年6月 同社常務執行役員 2018年6月 同社取締役常務執行役員 2019年6月 同社代表取締役副社長執行役員 2019年6月 東洋テック株式会社社外取締役(現在) 2020年6月 関西電力株式会社取締役代表執行役副社長 2024年6月 当社社外監査役(現在) 2024年6月 関西電力株式会社顧問(現在)	(注)6	-
計					44

- (注) 1. 取締役 庄司哲也、取締役 坂田信以、取締役 堀口明子及び取締役 宮崎眞紀は、社外取締役である。  
2. 監査役 安原裕文及び監査役 稲田浩二は、社外監査役である。  
3. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高坂 佳郁子	1976年9月20日生	2002年10月 弁護士登録 2002年10月 色川法律事務所(現 弁護士法人色川法律事務所)入所 2008年2月 川上塗料株式会社社外監査役 2009年1月 色川法律事務所(現 弁護士法人色川法律事務所)パートナー(現在) 2016年6月 日本山村硝子株式会社社外監査役 2017年6月 当社補欠監査役(現在) 2017年6月 日本山村硝子株式会社社外取締役(監査等委員)(現在) 2017年6月 アジア太平洋トレードセンター株式会社社外監査役(現在) 2018年3月 東洋炭素株式会社社外監査役 2018年6月 株式会社ファルコホールディングス社外監査役 2020年1月 弁護士法人色川法律事務所社員弁護士(現在) 2021年6月 株式会社ファルコホールディングス社外取締役(監査等委員)(現在) 2022年3月 東洋炭素株式会社社外取締役(現在)	-

- ( ) 補欠監査役の選任の効力は、2025年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時まで。
4. 2025年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2025年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 2024年6月20日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 当社では、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化等をねらいとして、執行役員制度を導入している。執行役員は次の26名である。なお、専務執行役員小木 均、常務執行役員橋爪宗信及び常務執行役員宮崎 寛は取締役兼務執行役員である。
- 専務執行役員 小木 均  
専務執行役員 島村 真二  
専務執行役員 土肥 太郎  
専務執行役員 大嶋 幸一郎  
常務執行役員 橋爪 宗信  
常務執行役員 宮崎 寛  
常務執行役員 峰村 健

常務執行役員	友実 啓
執行役員	井部 隆
執行役員	巻幡 俊文
執行役員	貝淵 剛一
執行役員	藤田 孝
執行役員	近藤 守
執行役員	岩永 匡
執行役員	大地 佐智子
執行役員	赤川 聡彦
執行役員	山本 淳一
執行役員	中谷 光良
執行役員	福田 直晃
執行役員	徳尾 真信
執行役員	矢野 浩司
執行役員	増田 謙一
執行役員	木村 俊仁
執行役員	河崎 透
執行役員	竹中 俊哉
執行役員	友岡 愛子

#### 社外役員の状況

提出日現在並びに当社が2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として提案している「取締役8名選任の件」及び「監査役2名選任の件」が承認可決された場合も、当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名である。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式保有状況は、「役員一覧」に記載のとおりである。

社外取締役庄司哲也は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱の相談役であり、過去に同社の業務執行に携わっていたが、当社と当社との間には営業取引関係があるものの、当社及び同社の事業規模に比して僅少であり、同氏が社外取締役を務めるサークレイス㈱、三菱倉庫㈱及び過去に業務執行に携わっていた西日本電信電話㈱と当社との間にも営業取引関係はあるが、当社及びこれらの会社の事業規模に比して僅少である。また、同氏は、サポートホールディングス㈱及び日本たばこ産業㈱の社外取締役であり、過去に日本電信電話㈱の取締役を務めていたが、当社とこれらの会社との間に営業取引関係はない。社外取締役坂田信以が2025年6月20日まで社外取締役を務めていた㈱野村総合研究所及び過去に業務執行に携わっていた住友化学㈱と当社との間には営業取引関係はあるが、それらの取引関係は、当社及びこれらの会社の事業規模に比して僅少である。また、同氏が過去に業務執行に携わっていた㈱住化技術情報センター及び一般社団法人日本化学工業協会と当社との間に営業取引関係はない。社外取締役堀口明子は、㈱沖ワークウェルの代表取締役社長執行役員であり、過去に沖コンサルティングソリューションズ㈱及び㈱OKIプロサーブの取締役を務めていたが、当社とこれらの会社との間に営業取引関係はない。また、同氏が過去に業務執行に携わっていた沖電気工業㈱及び理事を務めていた公益財団法人21世紀職業財団と当社との間には営業取引関係はあるが、それらの取引関係は、当社及び同社・同財団の事業規模に比して僅少である。社外取締役宮崎真紀は、由本・太田・宮崎法律事務所の代表弁護士であるが、当社と同事務所との間に取引関係はない。また、同氏が過去に所属していたケリー・ドライ・アンド・ウォレン法律事務所と当社との間には、当社米国子会社を通じて取引関係があるが、当社及び同事務所の事業規模に比して僅少である。その他4氏と当社との間に、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はない。

社外取締役庄司哲也、社外取締役坂田信以及び社外取締役堀口明子は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役宮崎真紀は、国際的な企業法務に関する豊富な経験と専門知識を有している。4氏については、コーポレート・ガバナンスの強化、事業のグローバル化、デジタルトランスフォーメーション（DX）、ダイバーシティ経営及び人的資本経営等を推進する当社において、社外取締役として独立した立場から適切な意見、助言を行い、業務執行の監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できる人物であると判断している。

社外監査役安原裕文は、住友ゴム工業㈱の社外監査役であり、過去に参天製薬㈱の社外監査役、パナホーム㈱（現パナソニックホームズ㈱）の代表取締役及びアメリカ松下電池工業㈱（現パナソニックエナジーアメリカ㈱）の取締役CFOを務めていたが、当社とこれらの会社との間に営業取引関係はない。また、同氏が社外取締役を務める住友電設㈱と当社との間には営業取引関係はあるが、当社及び同社の事業規模に比して僅少であり、同氏が過去に業務執行に携わっていたパナソニック㈱（現パナソニックホールディングス㈱）は現在持株会社となっており、当社と現パナソニック㈱との間には営業取引関係があるが、その取引関係は、当社及び同社の事業規模に比して僅少である。社外監査役稲田浩二は、東洋テック㈱の社外取締役であり、関西電力㈱の顧問であるとともに、過去に同社の取締役代表執行役副社長を務めていたが、当社とこれらの会社との間には営業取引関係があるものの、その取引関係は、当社及びこれらの会社の事業規模に比して僅少である。その他両氏と当社との間に、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はない。

社外監査役安原裕文及び社外監査役稲田浩二については、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識をもとに、社外監査役として独立した立場から、当社経営・事業運営等に対する適切な意見、助言を行い、コーポレートガバナンスの強化、監査体制の充実に貢献することが期待できる人物であると判断している。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関して、(株)東京証券取引所が定める独立性基準を参考に当社独自の判断基準を以下のとおり定めている。

(当社社外役員の独立性判断基準)

当社は社外役員が以下の事項に該当しない場合、独立性を有すると判断している。

1. 当社の主要な株主（直近事業年度末日において当社の議決権の10%以上を保有する株主）またはその業務執行者
2. 当社の主要な取引先または過去3年間にその業務執行者であった者  
(\*) 主要とは、過去3事業年度における当社との年間平均取引額が、当社の平均連結売上高の2%以上の場合をいう。
3. 当社を主要な取引先とする者または過去3年間にその業務執行者であった者  
(\*) 主要とは、過去3事業年度における当社との年間平均取引額が、その者の平均連結売上高の2%以上の場合をいう。
4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタント（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）  
(\*) 多額とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円以上の場合をいう。
5. 当社から多額の寄付または助成を受けている団体の業務を執行する者  
(\*) 多額とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円以上の場合をいう。
6. 以下に該当する者の2親等以内の近親者  
(1) 上記1～5に該当する者（重要でない者を除く）  
(2) 過去3年間ににおいて、当社グループの取締役、執行役員または重要な使用人であった者

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査部門、会計監査人その他内部統制関係部門から、内部監査報告やコンプライアンス、リスク管理その他内部統制システムの整備・運用状況等について報告を受けて適宜意見を述べ、また、監査役と情報交換を行う等緊密な連携をとることにより、より実効的な監督機能を発揮することとしている。

また、社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために、積極的に監査に必要な情報の入手を心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、他の監査役と協力して監査の環境の整備に努めているほか、「(3) 監査の状況」に記載のとおり、他の監査機関とも緊密な連携をとっている。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名（うち社外監査役2名）（提出日現在）が監査役監査基準に基づき実施し、監査役の職務を補助するため、取締役その他の業務執行者から指揮命令を受けない独立した使用人（人員1名）を専属で配置し、監査役監査の実効性を確保する体制をとっている。（なお、当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、引き続き監査役4名（うち社外監査役2名）となる。）監査役は、効率的な監査の実施のため、監査役監査基準等に基づき、監査計画、監査結果等について、内部監査部門及び会計監査人と定期的な情報交換を行う等して連携を保つとともに、会計監査人の適切な監査の実施について監視・検証を行うこととしている。なお、常勤監査役森方正之は、過去に当社経理部長を務めており、また、社外監査役安原裕文は、過去に世界的電機・機器メーカーにおいて財務部門責任者及び常任監査役を務めている。両氏はこれらの経験をはじめとして、経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

当事業年度において当社は監査役会を9回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査役	山本 和久	9	9
常勤監査役	森方 正之	9	9
社外監査役	安原 裕文	9	9
社外監査役	稲田 浩二	6	6

社外監査役	荒木 誠	3	3
-------	------	---	---

- (注) 1. 社外監査役稲田浩二氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会で新たに選任された監査役であり、監査役就任以降に開催した監査役会を対象として出席状況を記載している。
2. 社外監査役荒木 誠氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時をもって当社監査役を退任しており、監査役退任までに開催した監査役会を対象として出席状況を記載している。
3. 当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、山本和久氏及び森方正之氏は退任し、新たに大倉雄一氏及び安田俊彦氏が監査役に就任する予定である。

監査役会における具体的な検討事項は、監査の方針及び監査計画の策定、監査役候補者に対する同意判断、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人の報酬等に関する同意判断、監査報告に関する事項等である。また、常勤監査役の活動として、取締役会その他重要な会議への出席、本社及び事業所における業務及び財産状況の調査、子会社からの事業報告の確認及び法令等遵守状況聴取、内部監査部門との協議及び情報交換、内部統制システムの構築・運用状況についての調査、会計監査人からの監査報告等聴取、会計監査人による実査への立会い等を行っている。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査担当部門として監査室(内部監査グループ)(人員10名)を設置し、内部監査規程に基づき、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施し、業務改善に向けた助言等を行っている。監査室(内部監査グループ)は、当社内部統制基本方針、監査役監査基準及び内部監査規程に基づき、内部監査に係る監査計画、監査報告、監査によって得た必要な情報を監査役に提供するほか、定期的な情報交換を実施するなど、監査役と緊密な連携を保っている。内部監査の実効性を確保するため、個別の監査結果については、各取締役及び常勤監査役に報告を行う体制としており、取締役会に対しては定期的に監査実施状況の報告を行っている。また、監査役会では、監査結果の報告を受けた監査役からの報告を受けて、取締役又は取締役会に対して助言又は勧告すべき事項を検討する。さらに、監査結果等については、会計監査人とも定期的な情報交換を実施して連携をとり、効率的な監査を実施する体制を整備している。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間

51年

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである新和監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであるため、実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性がある。

ハ．業務を執行した公認会計士

辻井健太

中村武浩

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他27名である。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、監査公認会計士等を選定するに当たっては、監査法人の概要、監査実績、品質管理体制、監査計画の内容、監査チームの編成・監査報酬等について検証した上で、監査体制、独立性及び専門性等が適切であり、適正な監査を確保できる監査法人を選定することとしている。なお、当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、かつ、改善の見込みがないと認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査役会において会計監査人を解任することとしている。また、監査役会は、会計監査人の職務の遂行状況、継続監査年数等を勘案した上で、適当でないと判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとしている。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、監査法人の品質管理、監査体制、監査報酬、監査実績等について検証した上で、当該監査法人による監査活動を相当と判断し、会計監査人として再任し、解任または不再任に関する議案を株主総会の目的事項としないことを決定している。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	106	52	113	48
連結子会社	73	-	76	-
計	179	52	190	48

当期における非監査業務の内容は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに、国際財務報告基準の導入支援業務等である。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	5	-	15
連結子会社	151	66	226	67
計	151	72	226	83

当期における非監査業務の内容は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに、サステナビリティに関する保証業務や税務申告に係るアドバイザリー業務等である。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数及び当社の規模ならびに業務の内容等を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めている。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部門からの報告や、前事業年度の監査実績の検証及び評価を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容及び監査報酬見積算出根拠を検討し、協議した結果、相当な額であると判断して会社法第399条第1項の同意を行ったものである。



## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

## イ．取締役の報酬等

当社は取締役の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針を定めており、定額報酬、業績連動型賞与及び業績連動型株式報酬で構成した報酬等を、株主総会決議による総額等の範囲内で決定することとしている。ただし、社外取締役は、独立性確保の観点から定額報酬のみとしている。定額報酬は、役位別に設定した年間固定報酬とし、1か月当たり相当額を毎月支給する。定額報酬の額は、他社水準、当社業績等を総合的に勘案して決定する。当該方針は、当社が任意に設置する指名・報酬諮問委員会に諮問の上、取締役会において決定したものであり、同委員会では、取締役の報酬が健全なインセンティブとして機能するよう、当該決定方針、報酬水準を定期的に検証する。なお、当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2012年6月22日であり、決議の内容は、取締役の報酬額を年額5億5,000万円以内とすること及び当該定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することである。また、2024年6月20日開催の株主総会において、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、業績連動型株式報酬制度を導入し、当社が拠出する上限額を1事業年度あたり2億2,500万円とする決議を行った。

業績連動型賞与の算定に係る指標は、取締役の業績向上に対する貢献意欲を一層高めるため、単年度の業績指標として、企業経営の結果、最終的な利益となる親会社株主に帰属する当期純利益としており、当事業年度における業績予想では160億円、実績は221億円である。業績連動型賞与の額の決定方法は、年間の定額報酬の1か月当たり相当額に、当該利益水準に応じて設定した支給月数（会長及び社長の場合：0～9か月）を乗じて得た額を基準額として、その50%～150%の範囲内で、各取締役の担当部門の業績、業務執行状況等を考慮して決定し、毎年一定の時期に支給するものとし、取締役の業績連動型賞与の総額は、各取締役の基準額の合計を超えないものとする。また、業績連動型株式報酬の算定に係る指標は、中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意識を高めるため、中長期の業績指標として、経営戦略上重視する各事業年度における連結営業利益率及び連結売上高の業績達成度ならびに非財務価値等の評価とし、役位別に定めた基準ポイントをもとに、各事業年度の業績目標の達成度等に応じて各取締役の株式交付ポイントを算定（連結営業利益率および連結売上高の業績達成度に応じた係数（会長・社長の場合：0～200%）を、非財務価値等の評価に応じて別途加減算した上で基準ポイントに乗じて算定）し、1ポイントを当社普通株式1株に換算した株式数を信託を通じて毎年一定の時期に交付する。なお、交付する株式のうち、一定の割合については株式のまま、その他は金銭に換価の上、毎年一定の時期に交付及び支給する。取締役の個人別の報酬等の支給割合は、業績連動型賞与の額及び業績連動型株式報酬の額に応じて変動し、会長及び社長については、定額報酬：業績連動型賞与：業績連動型株式報酬の割合は、「100%：0%：0%（業績連動型賞与及び業績連動型株式報酬がない場合）」～「38%：43%：19%（業績連動型賞与において基準となる支給月数及び個人別査定が最大となり、業績連動型株式報酬において業績連動係数が最大となった場合）」の範囲となり、会長及び社長以外の役員については、定額報酬：業績連動型賞与：業績連動型株式報酬の割合は、「100%：0%：0%（業績連動型賞与及び業績連動型株式報酬がない場合）」～「49%：42%：9%（業績連動型賞与において基準となる支給月数及び個人別査定が最大となり、業績連動型株式報酬において業績連動係数が最大となった場合）」の範囲となる。）。

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会が有しており、指名・報酬諮問委員会における諮問を経た上で決定する。指名・報酬諮問委員会では、取締役の報酬支給総額に関する事項、報酬額算定方法に関する事項等について審議を行い、その結果を取締役に答申する。なお、当事業年度における当社の取締役の個人別の報酬等のうち、定額報酬については取締役会で決定し、業績連動型賞与については、取締役会でその総額を決定した上で、取締役会の委任を受けた取締役会長（取締役会長を置かない場合は取締役社長）が、取締役会で定めた決定方法に従い各取締役の業績連動型賞与の額（評価配分）を決定している。これは、各取締役の担当部門の業績、業務執行状況等について評価を行うのに適していると判断したためである。なお、当該権限が適切に行使されるため、指名・報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえ取締役会で定めた決定方針に従い、各取締役の業績連動型賞与の基準額の50%～150%の範囲内で決定することとしており、業績連動型株式報酬については、取締役会の決議により制定された株式報酬規程に従い各事業年度の業績目標の達成度等に応じて各取締役の業績連動型株式報酬を決定する。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬が、上記方針に定める決定手続に従い決定されることから、当該方針に沿うものであると判断している。

## ロ．監査役の報酬等

当社は監査役の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針を定めており、独立性確保の観点から、定額報酬のみとし、株主総会決議による総額の範囲内で、各監査役の職務内容に応じて監査役の協議により決定することとしている。当該方針は、監査役会において決定したものである。なお、当社の監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2012年6月22日であり、決議の内容は、監査役の報酬額を年額1億円以内とすること及び当該定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することである。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		定額報酬	業績連動型 賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 ( 社外取締役を除く。 )	290	173	94	22	6
監査役 ( 社外監査役を除く。 )	63	63	-	-	2
社外役員	67	67	-	-	8

( 注 ) 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まれていない。なお、上記中、木村悟氏および橋爪宗信氏の 2 名が使用人兼務取締役に該当するが、両氏には使用人分給与は支給していない。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載していない。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分している。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携・取引関係の維持強化による企業価値の向上、事業の伸長を目的として投資株式を政策保有しており、その保有は必要最低限としている。保有の継続の適否については、事業戦略や取引関係等を総合的に勘案し、中長期的な視点から保有目的に資するかどうかを判断した上で決定し、保有の意義が希薄であると認められる場合には、できるだけ速やかに処分・縮減を図る。個別銘柄ごとの保有の適否については、取締役会において直近の取引状況及び技術協業関係等を検証し、事業方針に基づいた今後の取引関係を考慮した上で決定している。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	64	2,621
非上場株式以外の株式	1	71

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	57
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
Southern Petrochemical Industries Corporation Limited	500,000	500,000	当社プラント事業の顧客であり、取引関係維持のために保有していたが、年間の取引高等をもとに保有の合理性を検証した結果、今後の売却を予定している（具体的な売却時期は未定）。	無
	71	64		

( 注 ) 定量的な保有効果については記載が困難であるため、保有の合理性の検証方法を記載している。

みなし保有株式

みなし保有株式はない。

二．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,605	2 70,763
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 2, 5 234,806	1, 2 228,020
有価証券	-	1
商品及び製品	2,297	2 2,049
仕掛品	7 7,039	7 8,261
原材料及び貯蔵品	10,568	12,772
その他	2 21,808	2 36,135
貸倒引当金	1,049	889
流動資産合計	347,076	357,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,196	96,434
減価償却累計額	53,804	55,400
建物及び構築物（純額）	2 29,392	2 41,034
機械装置及び運搬具	102,895	106,407
減価償却累計額	82,495	84,928
機械装置及び運搬具（純額）	20,399	2 21,478
工具、器具及び備品	21,501	23,520
減価償却累計額	17,494	18,299
工具、器具及び備品（純額）	4,007	2 5,221
土地	2, 6 40,257	2, 6 52,414
リース資産	1,166	1,377
減価償却累計額	744	947
リース資産（純額）	422	429
使用権資産	12,081	14,978
減価償却累計額	5,150	6,397
使用権資産（純額）	6,931	2 8,581
建設仮勘定	3,067	2 6,901
有形固定資産合計	104,478	136,060
無形固定資産		
のれん	4,259	14,060
その他	14,999	2 27,158
無形固定資産合計	19,258	41,218
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 23,611	2, 3 27,571
長期貸付金	2 889	2 3,628
退職給付に係る資産	8,781	16,192
繰延税金資産	17,711	21,341
その他	2, 3 12,450	2, 3 7,213
貸倒引当金	705	694
投資その他の資産合計	62,738	75,252
固定資産合計	186,475	252,532
繰延資産		
社債発行費	41	20
繰延資産合計	41	20
資産合計	533,593	609,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 48,945	56,913
電子記録債務	5 8,988	8,910
短期借入金	2 19,588	2 36,396
1 年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,746	1,661
未払費用	84,084	81,803
未払法人税等	2,681	4,966
契約負債	48,741	40,600
株式報酬引当金	-	52
品質不適切行為関連費用引当金	-	1,484
保証工事引当金	18,587	17,394
工事損失引当金	6,490	7,063
解体撤去引当金	568	-
その他	23,260	27,034
流動負債合計	273,682	294,283
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2 34,443	2 70,132
リース債務	5,664	7,574
繰延税金負債	449	5,820
退職給付に係る負債	20,985	16,468
役員退職慰労引当金	53	29
事業整理損失引当金	729	-
訴訟損失引当金	946	946
解体撤去引当金	290	858
資産除去債務	3,097	1,125
その他	4,304	4,532
固定負債合計	90,964	117,488
負債合計	364,647	411,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	7,805	7,802
利益剰余金	100,651	118,870
自己株式	1,034	1,334
株主資本合計	152,865	170,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	1,476
繰延ヘッジ損益	737	528
土地再評価差額金	6 7	6 20
為替換算調整勘定	2,194	2,794
退職給付に係る調整累計額	5,755	13,804
その他の包括利益累計額合計	9,792	18,583
非支配株主持分	6,288	8,530
純資産合計	168,946	197,895
負債純資産合計	533,593	609,666

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 555,844	1 610,523
売上原価	9 460,543	9 496,338
売上総利益	95,301	114,184
販売費及び一般管理費		
販売費	7,387	7,758
給料及び手当	28,742	35,123
賃借料	2,934	2,830
旅費及び交通費	2,972	3,437
試験研究費	2 11,246	2 12,028
その他	17,693	26,061
販売費及び一般管理費合計	70,977	87,238
営業利益	24,323	26,946
営業外収益		
受取利息	904	905
受取配当金	71	179
為替差益	1,275	477
持分法による投資利益	1,687	645
出資持分売却益	740	-
補助金収入	-	337
その他	1,243	783
営業外収益合計	5,922	3,329
営業外費用		
支払利息	854	817
投資有価証券評価損	35	1,233
正味貨幣持高に関する損失	1,345	629
支払保証料	480	768
その他	1,882	2,497
営業外費用合計	4,599	5,946
経常利益	25,646	24,329
特別利益		
受取和解金	-	3 2,187
事業整理損失引当金戻入額	-	4 729
特別利益合計	-	2,916
特別損失		
減損損失	5 448	-
解体撤去引当金繰入額	6 858	-
訴訟損失引当金繰入額	7 258	-
品質不適切行為関連費用	-	8 3,567
特別損失合計	1,564	3,567
税金等調整前当期純利益	24,081	23,678
法人税、住民税及び事業税	4,123	5,115
法人税等調整額	877	3,728
法人税等合計	5,001	1,386
当期純利益	19,080	22,291
非支配株主に帰属する当期純利益	80	188
親会社株主に帰属する当期純利益	18,999	22,103

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	19,080	22,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	326
繰延ヘッジ損益	633	179
為替換算調整勘定	1,327	619
退職給付に係る調整額	4,892	7,970
持分法適用会社に対する持分相当額	737	97
その他の包括利益合計	7,461	8,834
包括利益	26,542	31,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,445	30,893
非支配株主に係る包括利益	97	232



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,176	84,685	1,029	137,274
当期変動額					
剰余金の配当			3,033		3,033
親会社株主に帰属する当期純利益			18,999		18,999
自己株式の処分					-
自己株式の取得				4	4
持分変動差額		370			370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	370	15,966	4	15,590
当期末残高	45,442	7,805	100,651	1,034	152,865

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	986	77	7	426	863	2,345	1,691	141,311
当期変動額								
剰余金の配当								3,033
親会社株主に帰属する当期純利益								18,999
自己株式の処分								-
自己株式の取得								4
持分変動差額								370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	659	-	1,767	4,891	7,447	4,596	12,044
当期変動額合計	128	659	-	1,767	4,891	7,447	4,596	27,635
当期末残高	1,114	737	7	2,194	5,755	9,792	6,288	168,946

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	7,805	100,651	1,034	152,865
当期変動額					
剰余金の配当			3,876		3,876
親会社株主に帰属する当期純利益			22,103		22,103
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				299	299
持分変動差額		3	21		24
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	18,218	299	17,915
当期末残高	45,442	7,802	118,870	1,334	170,780

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,114	737	7	2,194	5,755	9,792	6,288	168,946
当期変動額								
剰余金の配当								3,876
親会社株主に帰属する当期純利益								22,103
自己株式の処分								0
自己株式の取得								299
持分変動差額								24
土地再評価差額金の取崩								12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	208	12	600	8,049	8,790	2,242	11,032
当期変動額合計	362	208	12	600	8,049	8,790	2,242	28,948
当期末残高	1,476	528	20	2,794	13,804	18,583	8,530	197,895

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,081	23,678
減価償却費	11,134	11,913
減損損失	448	-
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	258	-
解体撤去引当金の増減額（ は減少）	858	-
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	729
のれん償却額	350	1,453
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	481	366
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,817	149
工事損失引当金の増減額（ は減少）	424	569
保証工事引当金の増減額（ は減少）	2,635	1,346
品質不適切行為関連費用引当金の増減額（ は減少）	-	1,484
受取利息及び受取配当金	976	1,084
支払利息	854	817
正味貨幣持高に関する損失	1,345	629
為替差損益（ は益）	1,275	477
持分法による投資損益（ は益）	1,687	645
出資持分売却益	740	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,233
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	27,643	15,764
棚卸資産の増減額（ は増加）	802	647
その他の流動資産の増減額（ は増加）	660	11,799
仕入債務の増減額（ は減少）	18,244	4,325
未払費用の増減額（ は減少）	8,705	3,628
契約負債の増減額（ は減少）	3,301	8,508
その他の流動負債の増減額（ は減少）	9,905	2,669
その他	3,426	3,997
小計	5,661	26,552
利息及び配当金の受取額	1,263	1,543
利息の支払額	883	429
法人税等の支払額	5,563	2,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	478	24,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,360	2,319
定期預金の払戻による収入	29,161	2,076
有形固定資産の取得による支出	7,770	25,181
有形固定資産の売却による収入	250	223
無形固定資産の取得による支出	4,331	3,253
投資有価証券の取得による支出	186	2,632
関係会社出資持分の売却による収入	1,078	-
関係会社出資金の払込による支出	888	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,535	<sup>3</sup> 25,056
事業譲受による支出	6,035	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	<sup>2</sup> 15
長期貸付けによる支出	829	2,517
その他	45	2,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,491	56,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,322	23,390
長期借入れによる収入	9,867	34,355
長期借入金の返済による支出	13,290	12,627
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	3,033	3,876
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	24
その他	473	1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,606	30,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,019	584
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,599	1,067
現金及び現金同等物の期首残高	84,874	69,774
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,500	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 69,774	<sup>1</sup> 68,707

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ア. 連結子会社数 158社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度に株式を取得したKanadevia Inova Denmark A/S、Kanadevia Inova Service France SAS、Kanadevia Inova Sverige AB、Iona Capital Ltd (他16社)、M2IT SAS、当連結会計年度に設立したKanadevia Inova Lietuva UAB、Kanadevia Inova Biomethane Piemonte S.r.l.、Kanadevia Inova Nederland B.V.、Kanadevia Inova UK Holding Ltd.、朝霞和光環境テクノロジー(株)、柏崎環境テクノロジー(株)、AL BIHOUTH WASTE TO ENERGY O&M DEVELOPER HOLDING CO LTD、AL BIHOUTH WASTE TO ENERGY OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY - L.L.C、サンバイロ根室(株)については、その重要性から、連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったEST INDUSTRIES SENTIS SAS、Sentis Sud Atlantique SASについて、株式の追加取得により子会社となったため連結の範囲に含めている。

一方、前連結会計年度において連結子会社であったOsmoflo Holdings Singapore Pte Ltd、HZI Service UK and Ireland Ltd、東海精機(株)については当連結会計年度に清算終了したため、日立造船プラント技術サービス(株)については当連結会計年度にカナデビア(株)との吸収合併により消滅したため、(株)ナチュラルエナジージャパンについては株式譲渡したためそれぞれ連結の範囲から除外している。

イ. 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、HZF Services (Malaysia) Sdn.Bhd.である。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 35社

内海造船(株)、(株)オー・シー・エル、カナデビア保険サービス(株)、スチールプランテック(株)、ロジスネクストハンドリングシステム(株)、(株)トーヨーテクニカ、鎮江中船日立造船機械有限公司、ISGEC Hitachi Zosen Limited、神港精機(株)、有明スチールセンター(株)、上海康恒昱造環境技術有限公司、青森西北沖洋上風力合同会社、むつ小川原風力合同会社、Deep Isolation, Inc.、(株)T & Hエコみらい、地中空間開発(株)、EROO ENERGY PTY LTD、Freestone Environmental Services Inc.、Enodtis SAS、FB2M SAS、Dampfkesselbau W.A.M.S.E.R. GmbH、Apensen Verflüssigungs Management GmbH、Apensen Verflüssigungs GmbH & Co. KG、Blankenhain Verflüssigungs GmbH、Sigma-NAC Nuclear Solutions, LLC、東双みらい製造(株)、(株)オーナミ、Sicily Biomethan S.R.L.、Biomethane Invest S.R.L.

当連結会計年度に株式を取得したTambowie Bioenergy Holdings Limited、Tambowie Bioenergy Limited、IES Verwaltungsgesellschaft mbh、Biogen Gwyriad Ltd (他2社)についてはその重要性から、持分法の範囲に含めることとした。

一方、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったEST INDUSTRIES SENTIS SAS、Sentis Sud Atlantique SASについては、上記のとおり連結の範囲に含めることにしたため、持分法の範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Kanadevia HOLDINGS U.S.A. INC. 始め17社の決算日は12月31日であるが、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

原材料及び貯蔵品

……主として個別法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している）

仕掛品

……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している）

イ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

使用権資産

リース期間又は当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ウ．繰延資産の処理の方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。

エ．重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

保証工事引当金

受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上している。

事業整理損失引当金

事業の整理等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上している。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を算定し計上している。

解体撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、損失見込額を算定し計上している。

株式報酬引当金

当社の取締役等に対する当社株式の交付及び給付に備えるため、株式報酬規程に基づき、取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の交付等の見込額を計上している。

品質不適切行為関連費用引当金

品質に関連する不適切な事象等により、損失の発生が想定され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる費用等については、当該損失見込額を計上している。

オ．退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

#### 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～１２年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～１２年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

#### カ．重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社が主な事業としている環境事業、機械・インフラ事業及び脱炭素化事業において、工事の実施及び製品の販売を行っており、主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

##### ・工事契約

エンジニアリング、製造等の工事契約にかかる収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足にかかる進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識している。

当該工事契約は、発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積ることができる判断した。進捗度の測定は、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っている。一部の連結子会社において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。契約履行に伴い発生する納期遅延及び性能未達等による損害賠償金等、顧客への一定の返金義務が生じることが見込まれる場合には、当該部分を見積った上で収益を減額している。取引の対価は、主として、履行義務の充足の進捗に応じて、又は顧客との契約に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

##### ・製品の販売

製品の販売にかかる収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識している。取引の対価は、主として、履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

#### キ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

#### ク．重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### a．ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金及び社債

##### b．ヘッジ手段……為替予約等

ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

##### その他

取引の実行及び管理は、経営戦略会議で承認された基本方針に従って、財務部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。

#### ケ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間又は１０年間の均等償却を行っている。

#### コ．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

サ. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用している。

(重要な会計上の見積り)

(前連結会計年度)

(工事契約に係る収益認識)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する契約において、主に一定の期間にわたり収益を認識する方法で計上した売上高は388,602百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたって顧客に移転する工事契約については、契約毎に工事収益総額・工事原価総額及び履行義務の完全な充足に向けての進捗度を見積ることにより、当連結会計年度の収益を認識している。

これらの見積りのうち、工事原価総額は顧客との契約によって定められた仕様や納期等を踏まえ、作業内容を特定し適切なコストを見積ることで算定している。また、適時見直しを行い、受注後の状況の変化を工事原価総額の見積りに反映している。

なお、主要な顧客との間で、中途解約の発生及び災害、工事遅延等による追加コストの発生並びに技術・製品トラブル等に伴うペナルティの発生など、当初見積った工事原価総額を上回るコストが発生した場合、翌連結会計年度の経営成績に影響を与える可能性がある。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の繰延税金資産の金額は17,711百万円、繰延税金負債449百万円を差し引いた純額は17,261百万円である。なお、詳細は連結財務諸表の「注記事項(税効果会計関係)1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載のとおりである。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生やタックスプランニングを考慮し回収可能性を検討している。特に税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産は、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮し、将来発生する課税所得により解消が見込まれる可能性が高い範囲内で認識している。

将来の課税所得の発生の基礎となる事業計画は、各社において、受注見込などに事業環境等を考慮し、一定の仮定を置いて策定している。なお、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産は、主としてKanadevia Inova AG.で発生したものである。これは、同社の過年度の大幅な収益悪化により認識したものである。当該繰延税金資産については、収益性の高い大型案件の受注、正確な予算管理及び適切な工事管理の実施による将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

また、経営環境の変化などにより将来の課税所得を見直した結果、繰延税金資産の全額又は一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩が必要となった場合には翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(当連結会計年度)

(工事契約に係る収益認識)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する契約において、主に一定の期間にわたり収益を認識する方法で計上した売上高は434,672百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたって顧客に移転する工事契約については、契約毎に工事収益総額・工事原価総額及び履行義務の完全な充足に向けての進捗度を見積ることにより、当連結会計年度の収益を認識している。

これらの見積りのうち、工事原価総額は顧客との契約によって定められた仕様や納期等を踏まえ、作業内容を特定し適切なコストを見積ることで算定している。また、適時見直しを行い、受注後の状況の変化を工事原価総額の見積りに反映している。

なお、主要な顧客との間で、中途解約の発生及び災害、工事遅延等による追加コストの発生並びに技術・製品トラブル等に伴うペナルティの発生など、当初見積った工事原価総額を上回るコストが発生した場合、翌連結会計年度の経営成績に影響を与える可能性がある。



（繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の繰延税金資産の金額は21,341百万円、繰延税金負債5,820百万円を差し引いた純額は15,521百万円である。なお、詳細は連結財務諸表の「注記事項（税効果会計関係）1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載のとおりである。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は事業計画を基礎とした将来の課税所得の発生やタックスプランニングを考慮し回収可能性を検討している。特に税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産は、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮し、将来発生する課税所得により解消が見込まれる可能性が高い範囲内で認識している。

将来の課税所得の発生の基礎となる事業計画は、各社において、受注見込などに事業環境等を考慮し、一定の仮定を置いて策定している。なお、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産は、主としてKanadevia Inova Steinmüller GmbHで発生したものである。これは、同社の過年度の大幅な収益悪化により認識したものである。当該繰延税金資産については、収益性の高い大型案件の受注、正確な予算管理及び適切な工事管理の実施による将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断している。

また、経営環境の変化などにより将来の課税所得を見直した結果、繰延税金資産の全額又は一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩が必要となった場合には翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、営業外収益に独立掲記していた「政府補助金」について、金額的重要性が減少したため当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」について、営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度から「投資有価証券評価損」として独立掲記する一方、営業外費用に独立掲記していた「仲裁解決金」について、金額的重要性が減少したため当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「政府補助金」に表示していた344百万円及び「その他」に表示していた898百万円は、「その他」1,243百万円に組み替えて表示している。また、営業外費用の「仲裁解決金」に表示していた317百万円及び「その他」に表示していた1,600百万円は、「投資有価証券評価損」35百万円及び「その他」1,882百万円に組み替えて表示している。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「投資有価証券の売却による収入」及び「関係会社株式の取得による支出」については、金額的重要性が減少したため当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」に表示していた41百万円、「関係会社株式の取得による支出」に表示していた44百万円及び「その他」に表示していた42百万円は、「その他」45百万円に組み替えて表示している。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表された。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く、以下同じ)を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という)を導入している。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を通じて当社株式(当社普通株式、以下同じ。)を取得し、取締役及び執行役員に対して、当社取締役会が定める役員株式報酬規程に従って、その役位及び業績目標達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当該信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を毎年交付する制度である。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末295百万円、329,630株となる。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載している。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び売掛金	9,484百万円	3,167百万円
商品及び製品	- "	305 "
その他（流動資産）	1 "	513 "
建物及び構築物	471 "	1,854 "
機械装置及び運搬具	- "	1,204 "
工具、器具及び備品	- "	69 "
使用権資産	- "	190 "
土地	633 "	611 "
建設仮勘定	- "	511 "
その他の無形固定資産	- "	75 "
投資有価証券	101 "	699 "
預金等（満期3ヶ月超）	- "	2,412 "
長期貸付金	8 "	6 "
その他（固定資産）	807 "	1,870 "
計	11,508百万円	13,492百万円
短期借入金	148百万円	392百万円
長期借入金	1,930 "	2,317 "
計	2,079百万円	2,709百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	16,751百万円	19,232百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	187 "	390 "
その他（出資金）	5,789 "	2,427 "

4 保証債務

連結会社以外の会社の未払債務等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)
Warsan Waste Management company P.S.C	3,754百万円	AlBihouth Waste To Energy Project Company - L.L.C.	2,805百万円
地中空間開発(株)	1,855 "	Warsan Waste Management company P.S.C	680 "
(株)資源循環サービス	130 "	地中空間開発(株)	531 "
Cumberland Electrochemical Limited	18 "	(株)資源循環サービス	131 "
大阪バイオエナジー(株)	1 "	大阪バイオエナジー(株)	0 "
計	5,760百万円	計	4,149百万円

## 5 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	391百万円	- 百万円
支払手形	825 "	- "
電子記録債務	181 "	- "

## 6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。

- ・再評価を行った年月日...2000年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	71百万円	71百万円

## 7 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛品	327百万円	275百万円

## 8 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

（連結損益計算書関係）

## 1 顧客との契約から生じる収益については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載している。

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	11,246百万円	12,028百万円

## 3 受取和解金

米国の裁判所で係属中であった保険金請求権確認訴訟について、2024年10月に米国の土木建設会社JV、当社及び保険会社との間で和解契約を締結し、終結した。2019年に当該JVとの間で締結した和解契約に、当該保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれていたが、その合意条件に基づき、和解金を受領した。当該保険金請求権確認訴訟にかかる弁護士費用等を控除し、受取和解金を2,187百万円計上した。

## 4 事業整理損失引当金戻入額

2022年度において事業の整理に伴う損失に備えるため、事業整理損失引当金を計上していたが、当連結会計年度において、当該事業を譲渡したことにより当該引当金を取り崩し、事業整理損失引当金戻入額を729百万円計上した。

## 5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

（寮・福利厚生施設）

当社で保有する一部の寮・福祉厚生施設について、将来解体撤去する旨意思決定がなされたため、減損の兆候があると判断した。将来の回収可能性を検討した結果、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（448百万円）として特別損失に計上した。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
日本国内	寮・福利厚生施設	建物及び構築物	296
		機械装置及び運搬具	0
		工具、器具及び備品	4
		土地	147
		計	448

なお、これらの寮・福利厚生施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。

## 6 解体撤去引当金繰入額

前連結会計年度において、将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、解体撤去引当金繰入額を858百万円計上した。

## 7 訴訟損失引当金繰入額

前連結会計年度において、係争中の訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金繰入額を258百万円計上した。

## 8 品質不適切行為関連費用

当連結会計年度において、当社グループにおける船用エンジン事業等に関する不適切行為について、当連結会計年度に発生した特別調査委員会等による調査費用、今後発生が見込まれる法規制（NOx規制、CO2規制）対応費用等を見積り、品質不適切行為関連費用を3,567百万円計上した。

## 9 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上原価に含まれている工事損失 引当金繰入額	1,669百万円	3,057百万円

## ( 連結包括利益計算書関係 )

## その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151百万円	1,088百万円
組替調整額	18 "	1,476 "
法人税等及び税効果調整前	170 "	388 "
法人税等及び税効果額	42 "	61 "
その他有価証券評価差額金	128百万円	326百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,253百万円	357百万円
組替調整額	373 "	462 "
法人税等及び税効果調整前	879 "	105 "
法人税等及び税効果額	246 "	73 "
繰延ヘッジ損益	633百万円	179百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,341百万円	619百万円
組替調整額	13 "	- "
為替換算調整勘定	1,327百万円	619百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,260百万円	12,311百万円
組替調整額	2,124 "	2,065 "
法人税等及び税効果調整前	6,135 "	10,246 "
法人税等及び税効果額	1,243 "	2,276 "
退職給付に係る調整額	4,892百万円	7,970百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	737百万円	97百万円
組替調整額	- "	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	737百万円	97百万円
その他の包括利益合計	7,461百万円	8,834百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	170,214	-	-	170,214
合計	170,214	-	-	170,214
自己株式				
普通株式	1,687	5	-	1,692
合計	1,687	5	-	1,692

(注) 普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,033	18	2023年3月31日	2023年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,876	利益剰余金	23	2024年3月31日	2024年6月21日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	170,214	-	-	170,214
合計	170,214	-	-	170,214
自己株式				
普通株式	1,692	333	0	2,026
合計	1,692	333	0	2,026

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度末329千株)が含まれている。

2. 普通株式の自己株式数の増加333千株は、役員報酬BIP信託による当社株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものである。

3. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものである。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,876	23	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,212	利益剰余金	25	2025年3月31日	2025年6月25日

(注) 2025年6月24日定時株主総会の決議予定による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれている。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	71,605百万円	70,763百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,831 "	2,056 "
現金及び現金同等物	69,774百万円	68,707百万円

## 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出のうち14,158百万円は、株式の取得によりBabcock & Wilcox Renewable Service A/S を連結の範囲に含めたことによるものである。当該会社の連結加入時の資産及び負債の内訳は下記の通りである。

流動資産	5,041百万円
固定資産	4,806
のれん	8,222
資産合計	18,069百万円
流動負債	2,455
固定負債	1,338
負債合計	3,794百万円

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出のうち10,506百万円は、株式の取得によりIona Capital Ltdグループを連結の範囲に含めたことによるものである。当該会社の連結加入時の資産及び負債の内訳は下記の通りである。

流動資産	4,643百万円
固定資産	16,399
のれん	2,923
資産合計	23,965百万円
流動負債	2,640
固定負債	7,057
負債合計	9,697百万円

## 4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はない。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

環境事業、機械・インフラ事業及び脱炭素化事業の生産設備（機械装置及び運搬具）等である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	694	108
1年超	9,399	337
合計	10,094	445

3. 使用権資産

使用権資産の内容

主として、生産拠点における海外連結子会社のリース等について認識される資産である。

使用権資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース料債権部分	50	36
受取利息相当額	2	1
リース投資資産	47	35

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	15	15	9	8	1	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	15	10	8	2	0	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、研究開発計画及び事業運営における資金需要に応じて、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は主に金融機関より調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外に事業を展開していることにより生じる外貨建のキャッシュ・イン・フローは、為替変動リスクに晒されているものの、原則として外貨建のキャッシュ・アウト・フローとネットしたポジションについて先物為替予約等を利用し、ヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、その殆どが6か月以内の支払期日である。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されているものの、同じ外貨建のキャッシュ・イン・フローの範囲内にある。

借入金及び社債は、主に設備投資、研究開発及び事業運営に必要な資金の調達を目的としており、償還日は最長で決算日後57年である。このうち一部の借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ポジションに係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引等ならびに借入金に係る支払利息の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ク. 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業部門及び業務部門を通じて、財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用については、相手先の信用リスクを軽減するため、資金調達先もしくは、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務及び確実に発生すると見込まれる予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として、先物為替予約及び通貨オプション等を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、1年毎に経営戦略会議で基本方針の承認を得て、財務部門が取引、記帳及び残高照合等を行っている。取引実績は、定期的に経営戦略会議で報告している。なお、連結子会社においても、同様の管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様の管理を行っている。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 受取手形及び売掛金	117,575		
貸倒引当金(*2)	689		
	116,885	116,930	45
(2) 投資有価証券	6,631	6,313	(317)
資産計	123,516	123,244	(272)
(1) 短期借入金	(19,588)	(19,301)	286
1年内償還予定の社債	(10,000)	(9,991)	8
(2) 社債	(20,000)	(19,844)	155
(3) 長期借入金	(34,443)	(35,345)	(902)
負債計	(84,031)	(84,482)	(451)
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(608)	(608)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	1,307	1,307	-
デリバティブ取引計	698	698	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 受取手形及び売掛金	115,436		
貸倒引当金(*2)	483		
	114,953	115,063	109
(2) 有価証券及び投資有価証券	8,386	8,038	(347)
資産計	123,340	123,102	(237)
(1) 短期借入金	(36,396)	(36,462)	(65)
1年内償還予定の社債	(10,000)	(9,969)	30
(2) 社債	(10,000)	(9,829)	170
(3) 長期借入金	(70,132)	(70,261)	(128)
負債計	(126,529)	(126,522)	7
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(7)	(7)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	1,121	1,121	-
デリバティブ取引計	1,114	1,114	-

(\*1)現金及び預金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用及び未払法人税等については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(\*2)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*3)負債に計上されているものについては、（ ）で示している。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、（ ）で示している。

(\*4)市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社株式	13,097	15,155
非上場株式等	3,882	4,031

これらは、前連結会計年度の「資産（2）投資有価証券」及び当連結会計年度の「資産（2）有価証券及び投資有価証券」には含めていない。なお、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資の連結貸借対照表計上額は前連結会計年度632百万円、当連結会計年度859百万円であり、上記の非上場株式等に含まれている。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,605	-	-	-
受取手形及び売掛金	115,325	551	721	287
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	30	-
(2) その他	-	-	513	-
合計	186,931	551	1,265	287

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	70,763	-	-	-
受取手形及び売掛金	113,510	789	621	32
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) その他	1	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	28	-
(2) その他	-	-	489	-
合計	184,275	789	1,138	32

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,482	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	10,000	-	-	-
長期借入金	12,106	3,154	702	471	9,412	20,703
リース債務	1,746	3,681	606	327	280	768
合計	31,335	16,835	11,308	798	9,692	21,472

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,769	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	-	-	-	-
長期借入金	4,626	4,944	4,485	13,163	17,514	30,025
リース債務	1,661	1,546	804	626	497	4,099
合計	48,058	16,491	5,289	13,789	18,011	34,125

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。



( 1 ) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )

区分	時価 ( 百万円 )			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	532	-	1,931	2,463
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	698	-	698
金利関連	-	-	-	-
資産 計	532	698	1,931	3,162
負債 計	-	-	-	-

( 注 ) 投資信託の時価は上記に含めていない。投資信託の連結貸借対照表計上額は513百万円である。

当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )

区分	時価 ( 百万円 )			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,056	-	2,761	3,818
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	1	-	-	1
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,114	-	1,114
金利関連	-	-	-	-
資産 計	1,058	1,114	2,761	4,933
負債 計	-	-	-	-

( 注 ) 投資信託の時価は上記に含めていない。投資信託の連結貸借対照表計上額は489百万円である。

( 2 ) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )

区分	時価 ( 百万円 )			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
受取手形及び売掛金	-	107,280	9,649	116,930
投資有価証券				
関係会社株式	3,336	-	-	3,336
資産 計	3,336	107,280	9,649	120,267
短期借入金	-	19,301	-	19,301
社債	-	29,835	-	29,835
長期借入金	-	35,345	-	35,345
負債 計	-	84,482	-	84,482

当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )

区分	時価 ( 百万円 )			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
受取手形及び売掛金	-	113,294	1,769	115,063
投資有価証券				
関係会社株式	3,730	-	-	3,730
資産 計	3,730	113,294	1,769	118,793
短期借入金	-	36,462	-	36,462
社債	-	19,798	-	19,798
長期借入金	-	70,261	-	70,261
負債 計	-	126,522	-	126,522

( 注 1 ) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

( 1 ) 受取手形及び売掛金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。長期にわたるものの時価は、一定の期間毎に分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 3 の時価に分類している。

( 2 ) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類している。

一部の在外連結子会社が適用している IFRS 第 9 号「金融商品」により時価評価を行う非上場株式は、投資先から発生すると見込まれる将来キャッシュ・フローを割り引くこと等により時価を算定している。観察不能なインプットを用いているため、レベル 3 の時価に分類している。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類している。これ以外については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 社債

社債は市場価格に基づき時価を算定しているため、レベル2の時価に分類している。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類している。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場によるレートを使用しているため、レベル2の時価に分類している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうち、レベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
株式	割引現在価値法	割引率	6.85%～8.68%

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
株式	割引現在価値法	割引率	8.10%

(2) 期首残高から期末残高への調整額

前連結会計年度から829百万円の増加である。これは追加出資による増加及び時価評価による増加等によるものであり、時価評価による増加額のうち408百万円は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示されている。

(3) 時価の評価プロセスの説明

一般に公正妥当な会計基準に基づき当該株式を時価評価するにあたり、当社の連結子会社の経理部門が、外部の評価会社から入手した割引率に対し、類似企業の内容、金利指標及び株価指標といった算定基礎を検討した上で、割引率の妥当性を判断している。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合に対する影響に関する説明

株式の重要な観察できないインプットは割引率である。割引率が上昇(下降)すれば、割引現在価値は減少(増加)する。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1	1	-
(3) その他	-	-	-
小計	1	1	-
合計	1	1	-

## 3. その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,432	1,610	821
(2) 債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,462	1,640	821
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	513	534	21
小計	514	536	21
合計	2,977	2,177	800

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,882百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	3,190	1,946	1,244
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,190	1,946	1,244
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	598	605	6
(2) 債券			
国債・地方債等	28	30	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	489	534	45
小計	1,116	1,169	52
合計	4,307	3,115	1,191

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 4,031百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	5	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35	18	0
合計	41	18	0

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	57	7	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	0	-	0
合計	58	7	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

有価証券について、1,520百万円（非上場株式等1,520百万円）の減損処理を行っている。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円受取・豪ドル支払	737	415	67	67
	日本円受取・カナダドル支払	2,283	2,283	335	335
	日本円受取・スイスフラン支払	6,623	-	64	64
	日本円受取・タイバーツ支払	404	213	22	22
	日本円受取・ユーロ支払	8,835	8,835	43	43
	日本円受取・米ドル支払	1,626	-	77	77
	スイスフラン受取・ユーロ支払	620	64	18	18
	米ドル受取・ユーロ支払	51	-	2	2
	ユーロ受取・米ドル支払	374	-	5	5
	買建				
	米ドル受取・日本円支払	2,347	39	23	23
	ユーロ受取・日本円支払	116	2	26	26
	人民元受取・日本円支払	32	30	2	2
	カナダドル受取・日本円支払	188	-	31	31
	ユーロ受取・スイスフラン支払	710	-	56	56
	ユーロ受取・米ドル支払	374	-	5	5
	米ドル受取・ユーロ支払	51	-	2	2
	米ドル受取・スイスフラン支払	101	-	4	4
	通貨スワップ取引				
	売建				
	ユーロ受取・カナダドル支払	31	-	1	1
	スイスフラン受取・カナダドル支払	355	-	4	4
	スイスフラン受取・スウェーデンクローネ支払	594	-	1	1
	スイスフラン受取・米ドル支払	4,024	-	59	59
	ユーロ受取・米ドル支払	195	-	4	4
	スイスフラン受取・豪ドル支払	96	-	1	1
	買建				
	ユーロ受取・スイスフラン支払	2,794	-	10	10
	ユーロ受取・カナダドル支払	31	-	1	1
	ユーロ受取・米ドル支払	195	-	5	5
	英ポンド受取・スイスフラン支払	6,921	-	61	61
合計		40,719	11,884	608	608

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円受取・豪ドル支払	415	329	33	33
	日本円受取・カナダドル支払	2,283	2,098	380	380
	日本円受取・スイスフラン支払	37,273	4,674	999	999
	日本円受取・タイバーツ支払	725	157	37	37
	日本円受取・ユーロ支払	11,024	9,660	499	499
	日本円受取・英ポンド支払	883	883	16	16
	日本円受取・米ドル支払	1,533	14	44	44
	日本円受取・人民元支払	251	6	20	20
	スイスフラン受取・ユーロ支払	326	59	6	6
	買建				
	米ドル受取・日本円支払	1,382	-	7	7
	ユーロ受取・日本円支払	294	-	12	12
	人民元受取・日本円支払	78	-	10	10
	ユーロ受取・スイスフラン支払	159	-	2	2
	米ドル受取・スイスフラン支払	1,575	-	4	4
	通貨スワップ取引				
	売建				
	ユーロ受取・カナダドル支払	16	-	0	0
	スイスフラン受取・カナダドル支払	468	-	0	0
	スイスフラン受取・スウェーデンクローネ支払	697	-	4	4
	スイスフラン受取・米ドル支払	4,115	-	7	7
	ユーロ受取・米ドル支払	280	-	3	3
	スイスフラン受取・豪ドル支払	472	-	5	5
	買建				
	ユーロ受取・スイスフラン支払	7,610	-	2	2
	ユーロ受取・カナダドル支払	16	-	0	0
	ユーロ受取・米ドル支払	599	-	2	2
	ディルハム受取・スイスフラン支払	1,411	-	4	4
	英ポンド受取・スイスフラン支払	5,898	-	11	11
合計		79,793	17,883	7	7



２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(１) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	日本円受取・米ドル支払	売掛金	4,404	401	913
	日本円受取・人民元支払	売掛金	830	225	68
	スイスフラン受取・ユーロ支払	売掛金	5,918	652	241
	買建				
	米ドル受取・日本円支払	買掛金	3,656	293	501
	ユーロ受取・日本円支払	買掛金	5,705	3,175	655
	スイスフラン受取・日本円支払	買掛金	1,040	741	183
	人民元受取・日本円支払	買掛金	5,441	1,005	604
	カナダドル受取・日本円支払	買掛金	181	-	29
	ユーロ受取・スイスフラン支払	買掛金	4,196	2,419	20
	米ドル受取・スイスフラン支払	買掛金	1,507	-	10
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	日本円受取・米ドル支払	売掛金	289	5	25
	日本円受取・人民元支払	売掛金	54	37	2
	日本円受取・ユーロ支払	売掛金	48	-	0
	日本円受取・タイバーツ支払	売掛金	108	24	7
合計			33,382	8,982	1,186

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	日本円受取・米ドル支払	売掛金	4,539	4,395	75
	日本円受取・米ドル支払	貸付金	1,328	1,328	3
	日本円受取・人民元支払	売掛金	634	233	0
	日本円受取・ユーロ支払	売掛金	542	-	13
	スイスフラン受取・ユーロ支払	売掛金	1,759	161	28
	スイスフラン受取・米ドル支払	売掛金	16,821	10,880	101
	スイスフラン受取・ディルハム支払	売掛金	1,662	1,422	9
	買建				
	米ドル受取・日本円支払	買掛金	5,146	384	142
	ユーロ受取・日本円支払	買掛金	4,888	2,971	475
	スイスフラン受取・日本円支払	買掛金	741	691	169
	人民元受取・日本円支払	買掛金	1,822	1,195	116
	タイバーツ受取・日本円支払	買掛金	902	566	12
	ユーロ受取・スイスフラン支払	買掛金	12,504	3,073	67
	米ドル受取・スイスフラン支払	買掛金	3,599	3,013	18
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	日本円受取・米ドル支払	売掛金	140	16	4
	日本円受取・英ポンド支払	売掛金	23	-	0
	日本円受取・人民元支払	売掛金	22	13	0
	日本円受取・ユーロ支払	売掛金	37	-	0
	日本円受取・タイバーツ支払	売掛金	159	-	3
	買建				
	日本円受取・人民元支払	買掛金	33	-	1
合計			57,310	30,348	805

(2) 金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はない。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けている。また、当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度等を設けている。  
このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	59,957百万円	74,885百万円
勤務費用	2,553 "	3,027 "
利息費用	1,103 "	1,026 "
数理計算上の差異の発生額	5,731 "	216 "
過去勤務費用の当期発生額	- "	3,150 "
退職給付の支払額	1,473 "	2,311 "
その他	7,012 "	5,027 "
退職給付債務の期末残高	74,885百万円	78,289百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めている。

2. 「その他」の主な内容は、為替換算調整（外貨換算の影響による増減額）である。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
年金資産の期首残高	54,187百万円	71,477百万円
期待運用収益	1,349 "	1,121 "
数理計算上の差異の発生額	5,616 "	2,652 "
事業主等からの拠出額	1,464 "	1,659 "
退職給付の支払額	204 "	1,052 "
その他	9,063 "	2,156 "
年金資産の期末残高	71,477百万円	78,013百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めている。

2. 「その他」の主な内容は、為替換算調整（外貨換算の影響による増減額）である。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	55,727百万円	63,652百万円
年金資産	71,477 "	78,013 "
	15,750 "	14,361 "
非積立型制度の退職給付債務	19,158 "	14,637 "
アセット・シーリングによる調整額	8,795 "	- "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,203百万円	276百万円
退職給付に係る負債	20,985百万円	16,468百万円
退職給付に係る資産	8,781 "	16,192 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,203百万円	276百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めている。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	2,495百万円	3,027百万円
利息費用	1,103 "	1,026 "
期待運用収益	1,349 "	1,121 "
数理計算上の差異の費用処理額	2,119 "	2,060 "
過去勤務費用の費用処理額	5 "	5 "
簡便法で計算した退職給付費用	186 "	173 "
その他	375 "	163 "
確定給付制度に係る退職給付費用	687百万円	1,205百万円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	5百万円	3,145百万円
数理計算上の差異	17,322 "	1,029 "
その他	11,181 "	6,071 "
合 計	6,135百万円	10,246百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	15百万円	3,161百万円
未認識数理計算上の差異	16,899 "	17,928 "
その他	9,502 "	3,430 "
合 計	7,412百万円	17,658百万円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	30%	31%
債券	16%	14%
現金及び預金	1%	5%
不動産	45%	41%
その他	8%	9%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における主要な計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.35%	1.38%
長期期待運用収益率	1.51%	1.51%
予想昇給率	2.15%	1.93%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,165百万円、当連結会計年度1,564百万円であった。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金 ( 注 )	16,378百万円	14,614百万円
その他引当金	5,913 "	6,927 "
退職給付に係る負債	6,472 "	5,484 "
減損損失	5,348 "	4,674 "
有価証券	68 "	3,483 "
研究開発費	696 "	1,973 "
貸倒引当金	1,413 "	199 "
その他	9,752 "	7,992 "
繰延税金資産小計	46,044百万円	45,349百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	11,615 "	10,056 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,166 "	8,355 "
評価性引当額小計 ( 3 )	21,781百万円	18,412百万円
繰延税金資産合計	24,262百万円	26,936百万円
<b>繰延税金負債</b>		
無形固定資産評価差額	1,250百万円	3,977百万円
前払年金資産	1,902 "	3,389 "
繰延ヘッジ損益	338 "	413 "
土地評価差額	224 "	231 "
その他有価証券評価差額金	78 "	48 "
資産除去債務	520 "	27 "
その他	2,687 "	3,326 "
繰延税金負債合計	7,000百万円	11,415百万円
繰延税金資産の純額	17,261百万円	15,521百万円

( 注 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )

	1 年以内 ( 百万円 )	1 年超 2 年以内 ( 百万円 )	2 年超 3 年以内 ( 百万円 )	3 年超 4 年以内 ( 百万円 )	4 年超 5 年以内 ( 百万円 )	5 年超 ( 百万円 )	合計 ( 百万円 )
税務上の 繰越欠損金 ( 1 )	57	492	2,027	375	95	13,329	16,378
評価性引当額	57	39	114	375	95	10,933	11,615
繰延税金資産	0	453	1,912	-	0	2,396	( 2 ) 4,762

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金16,378百万円 ( 法定実効税率を乗じた額 ) について、繰延税金資産4,762百万円を計上している。この発生原因及び回収可能性については、「注記事項 ( 重要な会計上の見積り ) ( 繰延税金資産の回収可能性 ) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりである。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	44	195	0	2	1	14,369	14,614
評価性引当額	44	0	0	0	0	10,010	10,056
繰延税金資産	0	195	0	1	0	4,358	( 2 ) 4,557

- ( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。
- ( 2 ) 税務上の繰越欠損金14,614百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産4,557百万円を計上している。この発生原因及び回収可能性については、「注記事項（重要な会計上の見積り）（繰延税金資産の回収可能性）(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりである。
- ( 3 ) 評価性引当額の変動額は、当社において繰延税金資産の回収可能性を判断する際の会社分類を変更した影響額を含む。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	3.5%
評価性引当額の増減	6.0%	8.8%
子会社株式の投資簿価修正	0.0%	12.5%
受取配当金の連結消去	3.2%	3.6%
税額控除	3.9%	2.9%
連結子会社との税率差異	3.4%	1.1%
外国法人税	3.0%	0.3%
その他	1.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	5.9%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになった。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算している。

この変更による影響は軽微である。

4．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. Babcock & Wilcox Renewable Service A/Sの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Babcock & Wilcox Renewable Service A/S及びその子会社2社

事業の内容 ごみ焼却発電施設・バイオマス発電施設のアフターサービス

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるKanadevia Inova AG.の既存施設のアフターサービス事業拡大のためである。

企業結合日

2024年6月28日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

Kanadevia Inova Denmark A/S及び

その子会社2社 Kanadevia Inova Service France SAS、Kanadevia Inova Sverige AB

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるKanadevia Inova AG.が現金を対価として、株式を取得したためである。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,275百万円
取得原価		14,275百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 90百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

8,222百万円

なお、のれんは、第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額であったが、当連結会計年度末において確定している。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力である。

償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	5,041百万円
固定資産	4,806
資産合計	9,847
流動負債	2,455
固定負債	1,338
負債合計	3,794

- (7) 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳ならびに全体及び種類別の加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	3,603百万円	6年
技術関連資産	232	15年
受注残高	637	1年
	4,473	6年

- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
企業結合が期首に完了したと仮定した場合、当連結会計年度における影響額は、算定が困難であるため記載していない。

## 2. Iona Capital Ltdグループの株式取得

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

	Iona Capital Ltd
被取得企業の名称	Iona Environmental Infrastructure Parent Co Ltd Iona Environmental Infrastructure Hold Co Ltd 他15社
事業の内容	再生可能エネルギー関連のプロジェクトに関する事業開発・投資、運営

企業結合を行った主な理由

当社グループは Kanadevia Inova AG.を通じてバイオガス事業に参入して以降、欧州や北米を中心にバイオガス事業を拡大し、その後も事業開発及び運営の強化を目的として組織体制を充実させてきた。今回Iona Capital Ltdをグループに加えることで、事業開発及びプラント運営のノウハウと人材を得ることができると判断したためである。

企業結合日

2024年12月23日(株式取得日)

2024年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はない。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業日に追加取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるKanadevia Inova UK Holdings(Kanadevia Inova AG.の子会社)が現金を対価として、株式を取得したためである。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	14,267	百万円
取得原価		14,267	百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価が含まれている。

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 255百万円



(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

2,923百万円(暫定値)

(注) 当連結会計年度において、まだ取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力である。

償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	4,643百万円
固定資産	16,399
資産合計	21,042
流動負債	2,640
固定負債	7,057
負債合計	9,697

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が期首に完了したと仮定した場合、当連結会計年度における影響額は、算定が困難であるため記載していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建屋等に含まれるアスベスト等有害物質の除去義務や、不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～41年と見積り、割引率は残存年数別国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	3,081	3,097
取得による増加	-	53
時の経過による調整額	16	9
その他の増減額	-	2,036
期末残高	3,097	1,125

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸等不動産を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は170百万円（賃貸収益と賃貸費用は相殺のうえ、主として営業外収益又は営業外費用に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261百万円（賃貸収益と賃貸費用は相殺のうえ、主として営業外収益又は営業外費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,994	11,978
期中増減額	15	28
期末残高	11,978	11,949
期末時価	8,883	9,042

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費によるもの(93百万円)である。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費によるもの(93百万円)である。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産評価額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社及び連結子会社の売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社及び連結子会社における事業を財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC(新規建設)	232,515	-	-	-	232,515	232,515
継続的事業	174,767	-	-	-	174,767	174,767
プレス	-	19,453	-	-	19,453	19,453
精密機械	-	28,016	-	-	28,016	28,016
インフラ	-	30,648	-	-	30,648	30,648
その他機械	-	12,869	-	-	12,869	12,869
船用原動機	-	-	24,177	-	24,177	24,177
プロセス	-	-	21,847	-	21,847	21,847
脱炭素化	-	-	4,420	-	4,420	4,420
風力発電	-	-	4,814	-	4,814	4,814
その他	-	-	-	2,321	2,321	2,321
顧客との契約から 生じる収益	407,281	90,984	55,257	2,321	555,844	555,844
外部顧客への 売上高	407,281	90,984	55,257	2,321	555,844	555,844

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	196,792	75,365	34,432	1,668	308,258	308,258
ヨーロッパ	174,959	588	653	-	176,201	176,201
アジア	3,118	11,740	3,135	652	18,648	18,648
北米	8,065	2,543	15,769	-	26,377	26,377
中近東	15,855	44	647	-	16,546	16,546
その他	8,489	701	620	-	9,811	9,811
顧客との契約から 生じる収益	407,281	90,984	55,257	2,321	555,844	555,844
外部顧客への 売上高	407,281	90,984	55,257	2,321	555,844	555,844

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC（新規建設）	243,868	-	-	-	243,868	243,868
継続的事業	209,606	-	-	-	209,606	209,606
プレス	-	21,607	-	-	21,607	21,607
精密機械	-	25,797	-	-	25,797	25,797
インフラ	-	25,956	-	-	25,956	25,956
その他機械	-	9,629	-	-	9,629	9,629
船用原動機	-	-	26,974	-	26,974	26,974
プロセス	-	-	26,707	-	26,707	26,707
脱炭素化	-	-	3,934	-	3,934	3,934
風力発電	-	-	12,632	-	12,632	12,632
その他	-	-	-	3,814	3,814	3,814
顧客との契約から生じる収益	453,471	82,989	70,247	3,814	610,523	610,523
外部顧客への売上高	453,471	82,989	70,247	3,814	610,523	610,523

(2) 地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	195,057	68,571	46,972	2,488	313,089	313,089
ヨーロッパ	205,979	661	430	-	207,071	207,071
アジア	7,774	10,655	5,791	1,325	25,546	25,546
北米	9,071	2,029	14,681	-	25,782	25,782
中近東	27,314	17	921	-	28,253	28,253
その他	8,274	1,054	1,449	-	10,778	10,778
顧客との契約から生じる収益	453,471	82,989	70,247	3,814	610,523	610,523
外部顧客への売上高	453,471	82,989	70,247	3,814	610,523	610,523

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一のため、注記を省略している。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (単位：百万円)	当連結会計年度 (単位：百万円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	9,912	7,154
売掛金	96,770	110,421
計	106,682	117,575
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	7,154	10,106
売掛金	110,421	105,329
計	117,575	115,436
契約資産(期首残高)	91,696	117,231
契約資産(期末残高)	117,231	112,583
契約負債(期首残高)	41,355	48,741
契約負債(期末残高)	48,741	40,600

契約資産は、期末日時点で完了しているが未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられる。取引の対価は、主として、履行義務の充足の進捗に応じて、又は顧客との契約に基づき段階的に受領している。契約負債は、主に顧客から受け取った前受金に関するもので、収益の認識に伴い取り崩される。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、33,143百万円である。契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。

契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものである。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から前連結会計年度に認識した収益の額は、934百万円である。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、37,478百万円である。契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。

契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものである。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額は、10,368百万円である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりである。

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計
残存履行義務	1,363,857	77,821	100,809	988	1,543,477

当該履行義務のうち、期末日後 1 年以内に約26%、1 年超～ 3 年以内に約27%が収益として認識されると見込んでいる。残り約47%は、主に環境事業における長期運営事業であり、4 年後以降に収益として認識されるものである。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計
残存履行義務	1,623,166	86,262	86,505	565	1,796,499

当該履行義務のうち、期末日後 1 年以内に約27%、1 年超～ 3 年以内に約27%が収益として認識されると見込んでいる。残り約46%は、主に環境事業における長期運営事業であり、4 年後以降に収益として認識されるものである。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっている。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境事業」、「機械・インフラ事業」、「脱炭素化事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしている。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりである。

環境	.....	ごみ焼却発電・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギーシステム（発電設備）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、電力卸売
機械・インフラ	.....	自動車用プレス機械、ボイラ、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム、橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
脱炭素化	.....	船用原動機、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、電解・PtG、風力発電
その他	.....	寮・社宅等施設運営管理

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	407,281	90,984	55,257	2,321	555,844	-	555,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	1,722	291	480	2,707	2,707	-
計	407,492	92,707	55,548	2,802	558,552	2,707	555,844
セグメント利益	19,124	2,973	1,805	442	24,346	22	24,323
セグメント資産	280,379	103,263	65,945	56,916	506,505	27,088	533,593
その他の項目							
減価償却費	4,462	2,657	1,900	2,113	11,134	-	11,134
持分法適用会社への投資額	2,214	1,985	5,035	12,761	21,997	-	21,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,381	2,219	2,636	1,864	12,101	-	12,101

(注) 1. セグメント利益の調整額 22百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は27,088百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等である。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	453,471	82,989	70,247	3,814	610,523	-	610,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	622	8,050	206	588	9,468	9,468	-
計	454,094	91,040	70,453	4,403	619,991	9,468	610,523
セグメント利益	25,403	1,016	101	496	27,018	72	26,946
セグメント資産	335,115	116,654	65,710	59,793	577,274	32,392	609,666
その他の項目							
減価償却費	5,382	2,322	1,957	2,251	11,913	-	11,913
持分法適用会社への投資額	1,397	2,336	3,504	13,879	21,117	-	21,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,678	16,166	2,073	2,516	28,435	-	28,435

(注) 1. セグメント利益の調整額 72百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は32,392百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等である。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「環境」セグメントにおいて、当社連結子会社であるKanadevia Inova AG.がBabcock & Wilcox Renewable Service A/S(現社名 Kanadevia Inova Denmark A/S)及びIona Capital Ltdの全株式を取得したことにより連結子会社としたことで、のれんを計上している。

当該事象によるのれんの増加額は、当期においてそれぞれ8,222百万円及び2,923百万円となる。なお、Iona Capital Ltdの全株式取得によるのれんは当期末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に配分された金額である。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	アジア	北米	中近東	その他	合計
308,258	176,201	18,648	26,377	16,546	9,811	555,844

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. ヨーロッパセグメントの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める英国での売上高130,083百万円が含まれている。

###### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
81,904	22,574	104,478



### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	アジア	北米	中近東	その他	合計
313,089	207,071	25,546	25,782	28,253	10,778	610,523

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. ヨーロッパセグメントの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める英国での売上高143,218百万円が含まれている。

##### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
94,026	42,033	136,060

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計
減損損失	-	-	-	448	448

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はない。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計
当期償却額	293	-	57	-	350
当期末残高	3,319	-	940	-	4,259

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計
当期償却額	1,210	-	242	-	1,453
当期末残高	12,511	-	1,548	-	14,060

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
1株当たり純資産額	965円21銭	1株当たり純資産額	1,125円91銭
1株当たり当期純利益	112円74銭	1株当たり当期純利益	131円33銭

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	18,999	22,103
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	18,999	22,103
普通株式の期中平均株式数（千株）	168,524	168,299

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 - 千株、当連結会計年度329千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 - 千株、当連結会計年度219千株である。

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡及び一部事業譲渡)

当社は、2025年5月1日付で、当社の連結子会社である株式会社エイチアンドエフ(以下「エイチアンドエフ」)の全発行済株式を株式会社アマダ(以下「アマダ」)に譲渡すること(以下「本件株式譲渡」という。)並びに、当社の連結子会社である科納維商貿(上海)有限公司、Kanadevia India Private Limited及びPT. Kanadevia INDONESIAの事業の一部を譲渡すること(以下「本件事業譲渡」という。)となった。これにより、エイチアンドエフ並びに同社の完全子会社であるH&F SERVICES U.S.A., INC.、H&F EUROPE LIMITED及びH&F Services (Thailand) Co., Ltd.、同社の関連会社であるHZF Services (Malaysia) Sdn. Bhd.は、当社の連結子会社及び関連会社から除外される。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アマダ

(2) 分離する事業の内容

プレス機械、各種自動化装置、制御装置の製造・販売及びアフターサービス及び、エイチアンドエフが製造したプレス機械に関するアフターサービスに付随した業務

(3) 事業分離日

2025年5月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡及び事業譲渡

(5) 本件株式譲渡及び本件事業譲渡の理由

エイチアンドエフは、その前身となる福井機械株式会社が1964年に設立されて当社グループに加わって以降、1999年に当社のプレス事業と統合し現在の「エイチアンドエフ」に商号を変更、自動車用大型プレス機械の製造・アフターサービスを展開し、主に日系自動車会社向けに事業を展開してきた。その間、2006年には株式会社東京証券取引所のJASDAQ(当時)に上場、2017年からは当社の完全子会社として当社グループのプレス事業を担ってきた。近年、自動車のEV化に伴う車体の軽量化等、生産能力の要求レベルが高まる中、今後の更なる環境変化も見据え、成長戦略を加速し、収益性を改善・向上させるためのパートナーシップを模索してきた。その結果、アマダがエイチアンドエフの親会社になることで、アマダグループの保有する中小型プレス機械との補完性や、販売基盤と加工ノウハウ等の活用による事業機会の拡大、経営基盤の強化、更なる企業価値向上が期待できるものと判断し、本件株式譲渡及び本件事業譲渡を行うことを決定したものである。

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額及び移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額及びその主な内訳

現在算定中である。

(2) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき会計処理をする予定である。

3. 分離する事業が含まれている報告セグメント

機械・インフラ

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
カナデビア㈱	第24回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2017年9月14日	10,000 (10,000)	- (-)	0.57	なし	2024年9月13日
"	第25回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2018年9月21日	10,000	10,000 (10,000)	0.59	"	2025年9月19日
"	第27回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2021年10月28日	10,000	10,000	0.43	"	2026年10月28日
合計	-	-	30,000 (10,000)	20,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,482	31,769	0.804	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,106	4,626	1.343	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,746	1,661	2.796	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	34,443	70,132	1.539	2026年4月～ 2082年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,664	7,574	3.819	2026年4月～ 2049年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	61,443	115,765	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 当社及び国内連結子会社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみを記載している。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,944	4,485	13,163	17,514
リース債務	1,546	804	626	497

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略している。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	121,563	269,960	413,432	610,523
税金等調整前中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益 ( は損失 ) ( 百万円 )	2,062	639	8,852	23,678
親会社株主に帰属する中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益 ( は損失 ) ( 百万円 )	2,813	1,139	5,393	22,103
1 株当たり中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益 ( は損失 ) ( 円 )	16.70	6.77	32.04	131.33

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) ( 円 )	16.70	9.94	36.02	99.35

( 注 ) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

## 訴訟

当社が、当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. ( 現Kanadevia U.S.A. Ltd.。以下、HZUSAという。 ) 経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、掘削工事中に停止した。同掘進機の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHZUSAが原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHZUSAに損害賠償請求訴訟が提起された。いずれも米国の裁判所で係属中であったが、本損害賠償請求訴訟については、2019年10月4日に当該JVとの間で和解契約を締結し、取り下げられた。また、本保険金請求権確認訴訟についても、2024年10月23日に当該JV、当社及び保険会社との間で和解契約を締結し、終結することとなった。本損害賠償請求訴訟における和解契約には、本保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれていたが、上記のとおり当該JV、当社及び保険会社との間で和解契約が締結されたことにより、当社は、本損害賠償請求訴訟における当該JVとの和解契約に基づき、20百万ドル ( 約29億円 ) を受け取ることとなった。詳細な合意条件に関しては、和解契約に秘密保持条項が含まれるため開示は差し控える。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,644	14,923
受取手形	3 2,648	4,508
売掛金	63,911	48,734
契約資産	49,122	49,700
有価証券	-	1
仕掛品	3,154	3,418
原材料及び貯蔵品	2,332	2,190
前渡金	11,470	14,133
前払費用	848	870
短期貸付金	1 11,163	1 32,202
未収入金	10,452	8,324
立替金	3,541	4,387
その他	1,419	3,084
貸倒引当金	856	1,102
流動資産合計	175,852	185,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,499	13,458
構築物	3,739	3,736
機械及び装置	6,358	6,757
車両運搬具	36	27
工具、器具及び備品	871	915
土地	36,086	47,884
リース資産	483	540
建設仮勘定	513	1,185
有形固定資産合計	63,590	74,507
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	2,212	2,284
施設利用権	88	86
その他	650	961
無形固定資産合計	2,951	3,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,429	1 3,569
関係会社株式	1 47,618	1 47,602
関係会社出資金	1 4,067	1 2,518
長期貸付金	1 19,757	1 21,739
長期前払費用	883	940
繰延税金資産	8,052	15,224
その他	3,132	1,366
貸倒引当金	3,746	1,182
投資その他の資産合計	83,195	91,778
固定資産合計	149,736	169,618
繰延資産		
社債発行費	41	20
繰延資産合計	41	20
資産合計	325,631	355,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,369	418
電子記録債務	2,284	3,043
買掛金	20,253	21,182
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	16,980	32,220
リース債務	152	164
未払金	6,531	2,215
未払費用	33,351	32,630
株式報酬引当金	-	52
未払法人税等	390	1,337
契約負債	14,708	8,749
預り金	50,561	46,980
保証工事引当金	3,321	3,213
工事損失引当金	2,842	3,537
解体撤去引当金	568	-
品質不適切行為関連費用引当金	-	1,217
その他	13	138
流動負債合計	163,327	167,100
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	30,320	60,900
リース債務	261	326
退職給付引当金	12,689	12,957
関係会社支援損失引当金	844	131
解体撤去引当金	290	858
資産除去債務	2,822	794
その他	608	418
固定負債合計	67,838	86,386
負債合計	231,166	253,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金	5,946	5,946
その他資本剰余金	4,248	4,248
資本剰余金合計	10,194	10,194
利益剰余金		
利益準備金	2,675	3,063
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,785	43,615
利益剰余金合計	39,461	46,679
自己株式	1,034	1,334
株主資本合計	94,063	100,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	21
繰延ヘッジ損益	767	907
土地再評価差額金	340	340
評価・換算差額等合計	401	546
純資産合計	94,465	101,528
負債純資産合計	325,631	355,016

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 209,315	1 216,255
売上原価	1 176,209	1 180,896
売上総利益	33,106	35,358
販売費及び一般管理費	2 25,863	2 30,936
営業利益	7,242	4,422
営業外収益		
受取利息	901	1,226
受取配当金	2,432	2,295
その他	2,815	1,260
営業外収益合計	6,149	4,783
営業外費用		
支払利息	730	829
その他	2,438	3,342
営業外費用合計	3,168	4,172
経常利益	10,223	5,032
特別利益		
受取和解金	-	2,187
関係会社支援損失引当金戻入	-	713
統合に伴う株式消滅差益	-	254
特別利益合計	-	3,155
特別損失		
減損損失	3 448	-
解体撤去引当金繰入額	4 858	-
品質不適切行為関連費用	-	5 3,299
特別損失合計	1,306	3,299
税引前当期純利益	8,916	4,888
法人税、住民税及び事業税	919	1,016
法人税等調整額	174	7,222
法人税等合計	1,094	6,205
当期純利益	7,821	11,093



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	45,442	5,946	5,133	11,080	2,372	38,689	41,061	1,029	96,554
当期変動額									
会社分割による減少			885	885		6,389	6,389		7,274
剰余金の配当						3,033	3,033		3,033
剰余金配当に伴う積立					303	303	-		-
当期純利益						7,821	7,821		7,821
自己株式の処分									-
自己株式の取得								4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	885	885	303	1,903	1,600	4	2,491
当期末残高	45,442	5,946	4,248	10,194	2,675	36,785	39,461	1,034	94,063

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45	158	340	227	96,327
当期変動額					
会社分割による減少					7,274
剰余金の配当					3,033
剰余金配当に伴う積立					-
当期純利益					7,821
自己株式の処分					-
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	608	-	628	628
当期変動額合計	19	608	-	628	1,862
当期末残高	25	767	340	401	94,465

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	45,442	5,946	4,248	10,194	2,675	36,785	39,461	1,034	94,063
当期変動額									
剰余金の配当						3,876	3,876		3,876
剰余金配当に伴う積立					387	387	-		-
当期純利益						11,093	11,093		11,093
自己株式の処分			0	0				0	0
自己株式の取得								299	299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	387	6,830	7,217	299	6,918
当期末残高	45,442	5,946	4,248	10,194	3,063	43,615	46,679	1,334	100,982

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25	767	340	401	94,465
当期変動額					
剰余金の配当					3,876
剰余金配当に伴う積立					-
当期純利益					11,093
自己株式の処分					0
自己株式の取得					299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	140	-	144	144
当期変動額合計	4	140	-	144	7,063
当期末残高	21	907	340	546	101,528

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品.....個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)

4. 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

5. 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

6. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

7. 繰延資産の処理の方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。

8. 貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

9. 保証工事引当金の計上基準

受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。

10. 工事損失引当金の計上基準

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。

11. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

退職給付に係る未認識過去勤務費用ならびに未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっている。

12. 関係会社支援損失引当金の計上基準

関係会社に対する支援に係る損失に備えるため、財政状態や事業価値等を勘案して個別に設定した支援損失見込額を計上している。

13. 解体撤去引当金の計上基準

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上している。

14. 株式報酬引当金の計上基準

当社の取締役等に対する当社株式の交付及び給付に備えるため、株式報酬規程に基づき、取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の交付等の見込額を計上している。

15. 品質不適切行為関連費用引当金の計上基準

品質に関連する不適切な事象等により、損失の発生が想定され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる費用等については、当該損失見込額を計上している。

16. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

当社の主な事業としている環境事業、機械・インフラ事業、脱炭素化事業において、工事の実施及び製品の販売を行っており、主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

・ 工事契約

エンジニアリング、製造等の工事契約にかかる収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足にかかる進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識している。

当該工事契約は、発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積ることができる判断した。進捗度の測定は、期末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っている。契約履行に伴い発生する納期遅延及び性能未達等による損害賠償金等、顧客への一定の返金義務が生じることが見込まれる場合には、当該部分を見積った上で収益を減額している。取引の対価は、主として、履行義務の充足の進捗に応じて、又は顧客との契約に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

・ 製品の販売

製品の販売にかかる収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識している。取引の対価は、主として、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。

17. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

（重要な会計上の見積り）

（前事業年度）

（役務の提供・工事契約に係る収益認識）

財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する契約において、一定の期間にわたり収益を認識する方法で計上した売上高は146,596百万円である。なお、識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表等における「注記事項（重要な会計上の見積り）」と同一のため、注記を省略している。

（繰延税金資産の回収可能性）

当事業年度の繰延税金資産の金額は8,052百万円である。詳細は財務諸表の注記事項「（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載の通りである。

なお、識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表等における「注記事項（重要な会計上の見積り）」と同一のため、注記を省略している。

（当事業年度）

（役務の提供・工事契約に係る収益認識）

財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する契約において、一定の期間にわたり収益を認識する方法で計上した売上高は148,640百万円である。なお、識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表等における「注記事項（重要な会計上の見積り）」と同一のため、注記を省略している。

（繰延税金資産の回収可能性）

当事業年度の繰延税金資産の金額は15,224百万円である。詳細は財務諸表の注記事項「（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載の通りである。

なお、識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結財務諸表等における「注記事項（重要な会計上の見積り）」と同一のため、注記を省略している。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く）を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入している。なお、概要については、連結財務諸表等における「注記事項（追加情報）」と同一のため、注記を省略している。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期貸付金	1百万円	1百万円
投資有価証券	7 "	7 "
関係会社株式	1,180 "	1,180 "
関連会社出資金	1,353 "	1,353 "
長期貸付金	8 "	6 "
計	2,551百万円	2,549百万円

(注) 前事業年度末及び当事業年度末において、担保付債務はない。

## 2 保証債務

取引先に対する工事履行債務等に対し、次のとおり保証を行っている。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
Hitachi Zosen Inova AG	147,985百万円	Kanadevia Inova AG.(注)1 151,178百万円
Hitachi Zosen Inova Steinmüller GmbH	12,304 "	Kanadevia Inova Steinmüller GmbH(注)2 20,128 "
Osmoflo Holdings Pty Ltd	2,521 "	Osmoflo Holdings Pty Ltd 6,033 "
AlBihouth Waste To Energy Project Company - L.L.C.	- "	AlBihouth Waste To Energy Project Company - L.L.C. 2,805 "
長岡環境テクノロジー(株)	1,347 "	長岡環境テクノロジー(株) 1,421 "
HZI Jönköping Biogas AB	1,659 "	Kanadevia Inova Biogas Jönköping AB(注)3 1,420 "
NAC International Inc.	2,566 "	NAC International Inc. 1,374 "
御殿場小山環境テクノロジー(株)	1,237 "	御殿場小山環境テクノロジー(株) 1,132 "
その他	8,138 "	その他 3,442 "
計	177,760百万円	計 188,936百万円

(注) 1 . 当事業年度よりHitachi Zosen Inova AGはKanadevia Inova AG.に商号変更している。

2 . 当事業年度よりHitachi Zosen Inova Steinmüller GmbHはKanadevia Inova Steinmüller GmbHに商号変更している。

3 . 当事業年度よりHZI Jönköping Biogas ABはKanadevia Inova Biogas Jönköping ABに商号変更している。

## 3 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の末日の残高に含まれている。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	236百万円	- 百万円

## 4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	32,527百万円	48,682百万円
長期金銭債権	19,752 "	21,736 "
短期金銭債務	51,921 "	50,076 "
長期金銭債務	45 "	44 "

## 5 コミットメントライン契約

当社は、安定的な経常運転資金の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

（損益計算書関係）

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	31,733百万円	35,951百万円
仕入高	16,261 "	13,978 "
営業取引以外の取引による取引高	6,052 "	4,847 "

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費	6,263百万円	6,843百万円
給料手当	7,286 "	8,148 "
賃借料	1,164 "	1,179 "
旅費交通費	723 "	841 "
試験研究費	6,835 "	6,956 "
販売費に属する費用のおおよその割合	24%	22%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	76%	78%

## 3 減損損失

前事業年度の減損損失について、連結財務諸表の注記事項「（連結損益計算書関係） 5 減損損失（寮・福利厚生施設）」と同一のため、記載を省略している。

## 4 解体撤去引当金繰入額

前事業年度の解体撤去引当金繰入額について、連結財務諸表の注記事項「（連結損益計算書関係） 6 解体撤去引当金繰入額」と同一のため、記載を省略している。

## 5 品質不適切行為関連費用

当事業年度の品質不適切行為関連費用について、連結財務諸表の注記事項「（連結損益計算書関係） 8 品質不適切行為関連費用」と同一のため、記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	800	3,336	2,535
合計	800	3,336	2,535

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	800	3,730	2,929
合計	800	3,730	2,929

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	42,771	42,755
関連会社株式	4,046	4,046



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
繰延税金資産		
有価証券	4,297百万円	10,158百万円
減損損失	4,707 "	4,640 "
退職給付引当金	3,880 "	4,077 "
その他引当金	3,141 "	3,679 "
研究開発費	602 "	1,063 "
貸倒引当金	1,342 "	638 "
その他	3,693 "	2,901 "
繰延税金資産小計	21,664百万円	27,160百万円
評価性引当額 ( 1 )	12,741 "	11,481 "
繰延税金資産合計	8,922百万円	15,678百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	338百万円	413百万円
資産除去債務	520 "	27 "
その他	12 "	12 "
繰延税金負債合計	870百万円	453百万円
繰延税金資産の純額	8,052百万円	15,224百万円

( 1 ) 評価性引当額の変動額は、当社において繰延税金資産の回収可能性を判断する際の会社分類を変更した影響額を含む。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0%	15.9%
子会社株式の投資簿価修正	- %	104.7%
評価性引当額の増減	10.2%	32.3%
税額控除	9.2%	10.6%
均等割	1.2%	2.2%
外国法人税	7.9%	0.9%
その他	0.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%	126.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和 7 年法律第13号 ) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになった。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算している。

この変更による影響は軽微である。

## 4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」( 実務対応報告第42号 2021年8月12日 ) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

（重要な後発事象）

連結子会社の株式譲渡及び一部事業譲渡

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	42,905	470	2,143	967	41,233	27,774
	構築物	17,114	270	42	269	17,342	13,606
	機械及び装置	55,572	1,792	885	1,381	56,479	49,772
	車両運搬具	895	11	39	21	868	840
	工具、器具及び備品	7,935	434	371	382	7,998	7,082
	土地	36,086	11,877	79	-	47,884	-
	リース資産	1,180	229	254	172	1,155	614
	建設仮勘定	513	15,841	15,169	-	1,185	-
	計	162,206	30,926	18,984	3,194	174,148	99,640
無形 固定資産	特許権	2,975	0	-	0	2,975	2,975
	ソフトウェア	13,564	1,040	74	968	14,530	12,246
	施設利用権	408	-	0	1	408	321
	その他	663	1,391	1,079	0	974	13
	計	17,611	2,431	1,154	970	18,889	15,556

（注）１．「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。

土地 堺工場底地 11,795 百万円

２．「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりである。

建物 堺工場底地 原状回復費用(資産除去債務) 2,006 百万円

３．「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載している。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,603	1,582	3,900	2,285
株式報酬引当金	-	52	-	52
保証工事引当金	3,321	2,791	2,899	3,213
工事損失引当金	2,842	1,243	548	3,537
解体撤去引当金	858	-	-	858
品質不適切行為関連費用 引当金	-	1,217	-	1,217
関係会社支援損失引当金	844	-	713	131

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## ( 3 ) 【その他】

当社が、当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. (現Kanadevia U.S.A. Ltd.。以下、HZUSAという。) 經由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、掘削工事中に停止した。同掘進機の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHZUSAが原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHZUSAに損害賠償請求訴訟が提起された。いずれも米国の裁判所で係属中であつたが、本損害賠償請求訴訟については、2019年10月4日に当該JVとの間で和解契約を締結し、取り下げられた。また、本保険金請求権確認訴訟についても、2024年10月23日に当該JV、当社及び保険会社との間で和解契約を締結し、終結することとなった。本損害賠償請求訴訟における和解契約には、本保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれていたが、上記のとおり当該JV、当社及び保険会社との間で和解契約が締結されたことにより、当社は、本損害賠償請求訴訟における当該JVとの和解契約に基づき、20百万ドル(約29億円)を受け取ることとなった。詳細な合意条件に関しては、和解契約に秘密保持条項が含まれるため開示は差し控える。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	( 特別口座 ) 大阪府中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.kanadevia.com/">https://www.kanadevia.com/</a>
株主に対する特典	なし

( 注 ) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2024年6月7日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

2024年6月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）に基づく臨時報告書である。

(3)訂正発行登録書

2024年6月21日関東財務局長に提出

(4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2024年6月28日関東財務局長に提出

事業年度（第126期）（自2022年4月1日至2023年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

(5)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第127期）（自2023年4月1日至2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出

(6)内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出

(7)訂正発行登録書

2024年6月28日関東財務局長に提出

(8)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2024年10月2日関東財務局長に提出

事業年度（第127期）（自2023年4月1日至2024年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

(9)訂正発行登録書

2024年10月2日関東財務局長に提出

(10)臨時報告書

2024年10月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

(11)訂正発行登録書

2024年10月23日関東財務局長に提出

(12)半期報告書及び確認書

（第128期中）（自2024年4月1日至2024年9月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出

(13)臨時報告書

2025年1月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び連結子会社の一部事業譲渡）に基づく臨時報告書である。

(14)訂正発行登録書

2025年1月24日関東財務局長に提出

(15)臨時報告書

2025年2月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

(16)臨時報告書

2025年2月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（連結子会社に対する債権放棄）に基づく臨時報告書である。

(17)訂正発行登録書

2025年2月5日関東財務局長に提出

(18)臨時報告書の訂正報告書

2025年3月26日関東財務局長に提出

2025年1月24日提出の臨時報告書（連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び連結子会社の一部事業譲渡）に係る訂正報告書である。

(19)訂正発行登録書

2025年3月26日関東財務局長に提出

(20)臨時報告書

2025年5月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

(21)訂正発行登録書

2025年5月12日関東財務局長に提出

(22)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2025年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第127期）（自2023年4月1日至2024年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月23日

カナデビア株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻 井 健 太  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 武 浩  
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナデビア株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナデビア株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>カナデビア株式会社の連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）」の（工事契約に係る収益認識）に記載されているとおり、カナデビア株式会社及び連結子会社は、契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたって顧客に移転する工事契約については、契約毎に工事収益総額・工事原価総額及び履行義務の完全な充足に向けての進捗度を見積ることにより一定の期間にわたり収益を認識している。当連結会計年度の一定の期間にわたり収益を認識する方法で計上した売上高は434,672百万円であり、連結売上高の71%を占めている。</p> <p>これらの見積りのうち、工事原価総額は顧客との契約によって定められた仕様や納期等を踏まえ、作業内容を特定し適切なコストを見積ることによって算定している。また、適時見直しを行い、受注後の状況の変化を工事原価総額の見積りに反映している。進捗度の測定は、期末日までに発生した原価が工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。</p> <p>主要な顧客との工事契約については、中途解約の発生及び災害、工事遅延等による追加コストの発生並びに技術・製品トラブル等に伴うペナルティの発生のリスクがある。そのため、工事原価の見積りが状況の変化に伴い適時に見直されることが重要であり、その見直しについては将来事象の予測に関連する不確実性を伴い、経営者による判断が工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>また、当監査法人は、連結子会社のうち特に重要な子会社であるKanadevia Inova AG.の監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を含め、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、工事着手後の実行予算の見直しの実施に対する適切な権限者による承認等の内部統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 金額的に重要性の高い工事案件について、重要な条件及び内容の変更を確認するため工事契約書を閲覧した。</p> <p>金額的に重要性の高い工事案件について、プロジェクト進捗会議資料を閲覧するとともに、実行予算の変更内容についてプロジェクト責任者等に質問し、工事開始後の状況の変化による工事原価総額の見直しが適時になされているか否かを確かめた。また、当該見積りについて、その根拠となった原価積算資料と照合した。</p> <p>主要会議議事録を閲覧し、主要な顧客との間で、中途解約の発生、災害及び工事遅延等による追加コストの発生並びに技術・製品トラブル等に伴うペナルティの発生のリスクの有無を検討した。</p> <p>当連結会計年度に完成した工事案件の原価発生実績総額と、当該案件の前連結会計年度末時点での見積り工事原価総額を比較分析し、会社の見積りの精度を評価した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 > 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カナデビア株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、カナデビア株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月23日

カナデビア株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻 井 健 太  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 武 浩  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナデビア株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナデビア株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性）

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。